

研 究 会 報

2025年度

佐賀県中学校教育研究会社会科部会

目

次

○ はじめに	・・・	1
○ 令和7年度 研究の成果及び課題	・・・	2
○ 令和7年度 各分野の実践と分析	・・・	8
○ 第20回 佐賀県中学校社会科教育研究大会 小城・多久大会報告→三養基支部の実践を参照	・・・	14
○ 第57回 九州大会社会科教育研究大会 福岡大会報告	・・・	15
○ 第58回 全国中学校社会科教育研究大会 大阪大会報告	・・・	31
○ 各支部研究経過及び実績報告 ※ワークシートや生徒の作品、写真などは掲載していません。	・・・	47
○ 令和7年度 業務報告	・・・	89
○ 佐賀県中学校教育研究会社会科部会会則	・・・	91
○ 地区別研究分野並びに九中社研発表分担表	・・・	92
○ 令和7年度役員一覧	・・・	95
○ 佐賀県中社研の研究のあゆみ	・・・	96
○ 九州中学校社会教育研究大会のあゆみ	・・・	97
○ あとがき	・・・	100

あいさつ

佐賀県中学校教育研究会社会科部会
会 長 吉 村 典 浩

佐賀県中学校教育研究会社会科部会の先生方・関係各位におかれましては、本県の中学校社会科教育発展のために日々、その実践と研究に取り組まれていることに心から御礼申し上げます。また、県中社研の活動へのご理解・ご協力に対しまして深く感謝申し上げます。今年度からは2年後に控えた全国大会開催にむけて授業実践と運営面の推進を目指して毎年県大会を実施しています。今年度県大会開催校の上峰中学校の校長先生はじめ教職員の皆様、三養基地区の社会科の先生方には大変お世話になりました。ありがとうございました。

さて、佐賀県中学校社会科が目指しているのは、学習指導要領の言葉を使えば公民的資質の基礎の育成。佐長健司氏は市民的変容と言っています。

社会認識を行うことによって公民的資質を育成する教科として規定される社会科では、社会認識と公民的資質の関係を次のように説明されることがあります。社会認識を高めると思考・判断する際に間違いが少なくなります。加えてボランティア活動やボーイスカウトなど社会的活動を通じて公民としての意識が高まると、これらによって公民的資質が育成されます、と。

佐賀県では上記のような立場をとりません。コミュニティにおいて新参者は、はじめは本物の実践に触れながら見様見真似で学び、その後実践の中で経験を積むことにより、初心者だった者がだんだんと熟達者・古参者としてコミュニティの中心部に参加していくようになっていきます。人間が学ぶという行為はすべて社会（世の中）に周道的に参加しているということである、という考え方をしています。これを正統的周辺参加と言います。社会科の授業に置き換えれば、社会（世の中）において新参者である児童生徒が、本物の実践（現実社会の社会問題・論争問題）に触れ、社会の当事者として考え、語るという学びを通して社会（世の中）に周道的に参加していきます。正統的周辺参加の理論では作り物ではなく本物に触れながら学んでいきます。さらに、その実践の内側から実践の当事者として語ることを重視します。評論家やニュースキャスターのように実践の外側から客観的に語ることを目指してはいません。ですから佐賀県が目指す中学校社会科で教師・生徒・LPが語り合うテーマは「当事者として学ぶ必然性が感じられるもの」でなければなりません。社会（世の中）の「新参者」である生徒も、古参者である教師やLPも（生徒に対して上から目線ではなく）共に・共感的に学び合う学習を目指します。

未熟ではあるけれども生徒には「ひとりの市民として市民らしく語ることを通して市民のアイデンティティを獲得していく」ことを目指します。

令和7年度は、研究主題『社会に開かれた中学校社会科の学び～「見方・考え方」を働かせた個別最適な学びの実現を通して～』のもと、県下全支部において実践を積み重ねていただきました。全国大会開催の前年となる令和8年度は、さらに研究と準備を加速していかなければなりません。佐賀県中学校社会科にかかわるすべての先生方・関係者の皆様の一層のご理解・ご協力をお願いいたします。

結びとなりますが、本研究会の活動に当たり佐賀県教育委員会、各市町教育委員会、佐賀大学をはじめ関係諸機関、関係各位には並々ならぬご支援をいただいておりますことを心より感謝申し上げます、あいさつとさせていただきます。

令和7年度研究について 成果と課題

研究部長 佐賀大学教育学部附属中学校

教諭 山岡 貴秀

1 今年度の研究について（研究概要から抜粋）

(1) 研究主題

社会に開かれた中学校社会科の学び
～「見方・考え方」を働かせた個別最適な学びの実現を通して～

(2) 研究仮説

実際の社会の課題（社会問題）を教室に持ち込み、個別最適化された学びの環境（教師・生徒・LP・AI等）において「見方・考え方」を働かせることで、最適解や納得解を見出していくことができる力が育つであろう。

(3) 目標達成のための原理＝授業づくりを貫くもの

本物であること＝オーセンティックであることを原理とする。

(4) 目標達成のための立場

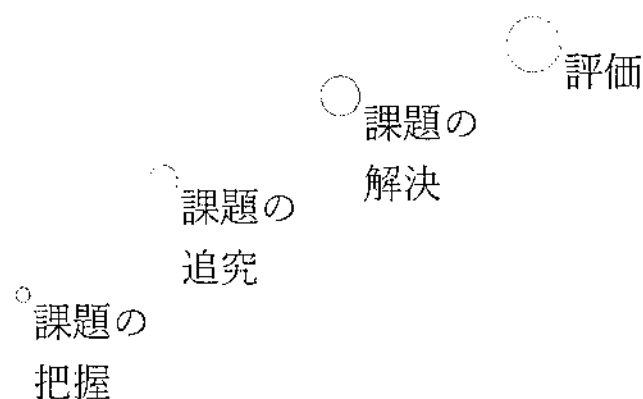
「総合社会科」という立場を前提とする。

(5) 目標達成のための単元構成モデル

単元構成の3条件

- ① 「課題解決型」を基本とする。
- ② 「逆向き展開」を基本とする。
- ③ 「パフォーマンスを行う＝パフォーマンス評価」を基本とする。

※ 課題解決型の学習過程モデル



(6) 「見方・考え方」について

社会科は社会的な事象をどのように捉え、考えていくかが重要であり、そのための考える視点である見方や考え方は多様なため、ここでは澤井と加藤が整理した代表的な見方・考え方を引用する（表1・表3¹）。見方・考え方（あるいはその他の社会科固有の見方・考え方）を有機的に結び付けて働かせながら、知識・技能を習得したり、思考・判断・表現をしたり繰り返すことで、深い学びにつながり、また見方・考え方そのものも豊かで確かなものになっていくと考える。

¹ 澤井陽介／加藤寿朗編著『見方・考え方 社会科編』2017年 東洋館 pp.16-17 より筆者作成

表1 社会科の見方・考え方の例

分野名	見方・考え方	見方・考え方の具体例
地理的分野	位置や分布に関わる視点	規則性、傾向性、地域差など
	場所に関わる視点	自然的、社会的など
	人間と自然の相互依存関係に関わる視点	環境依存性、伝統的、改変、保全など
	空間的相互依存作用に関わる視点	関係性、相互性など
	地域に関わる視点	一般的共通性、地方的特殊性など
歴史的分野	年代の基本に関わる視点	時期、年代、時代区分など
	諸事象の推移や変化に関わる視点	変化、発展、時代の転換など
	諸事象の特色に関わる視点	相違、共通性、時代の特色など
	事象相互の関連性に関わる視点	背景、原因、結果、影響など
公民的分野	現代社会を捉える視点	対立と合意、効率と公正、個人の尊重、自由、平等、選択、配分、法的安定性、多様性など
	社会にみられる課題の解決を構想する視点	対立と合意、効率と公正、民主主義、自由・権利と責任・義務、財源の確保と配分、利便性と安全性、国際協調、持続可能性など

表2 社会科の見方・考え方を働かせるための手立ての例²

	地理的分野	歴史的分野	公民的分野
単元の導入部	・パフォーマンス課題の提示 ・パフォーマンス課題の選択に向けた視点の提示 ・パフォーマンス課題の選択を自由に行う場の設定 ・単元全体を見通すための単元計画の提示 ・単元全体を見通すための単元デザインシートの作成 ・身に付けるべき力（資質・能力）を把握するためのルーブリックの提示		
展開部	・調べ学習の場の設定 ・調べ学習の手段の提供 ・調べ学習の視点（見方・考え方）の提示 ・調べ学習の成果を共有する場の設定 ・意見を構築する場の設定 ・構築した意見を吟味する議論の場の設定 ・写真や統計などの資料の提示		
	・地図の活用する場の設定 ・他地域との比較視点の提示	・年表や史料の提示 ・過去の事象との比較視点の提示	・写真や統計などの資料の提示 ・法や経済、民主主義など議論する際の視点の提示
展望部	・意見を再構築する場の設定 ・再構築した意見を吟味する議論の場の設定 ・単元全体を自己で振り返る場の設定 ・他の単元との関連性を見出す場の設定		

表3 見方・考え方を働かせる具体的な問いの例

【地理的分野】 ・それは、どこに位置するだろうか ・そこは、どのような場所だろう ・そこは、それ以外の場所とどのような関係を持っているだろう ・その地域は、どのような特徴があるだろう
【歴史的分野】 ・いつ（どこで、誰によって）おこったか ・なぜおこった（何のために行われた）か ・どのような影響を及ぼしたか ・どのような時代だったか
【公民的分野】 ・なぜ市場経済という仕組みがあるのか ・市場経済にはどのような機能があるのか ・民主的な社会生活を営むために、なぜ法に基づく政治が大切なのか

² 佐賀大学教育学部附属中学校「研究紀要第6号」2023年 p43

(7) 個別最適な学びについて

① ICTの活用

表4 ICT活用の具体的な場面の例

ICTでもできる学び(利便性)	ICTでしかできない学び(独自性)
・プレゼンテーションソフト ・調べ学習 ・資料の共有 ・振り返りシートのポートフォリオ化 など	・GISシステム ・プログラミング学習 ・シミュレーション ・遠隔授業(LPの活用・不登校への対応) など

② 多様な学習形態

授業(あるいは単元)の学びをどのように進めていくか、その選択権を生徒に委ねる場面をつくる。(中略)個人、ペア、グループ、クラス全体、自由に決めたフリーな学習集団など、学習形態の在り方も、資質・能力の育成を見据えて検討していく。

また、本時でどのようなことをできるようになるかといったことを自己で決定する「個別のめあて」や「グループのめあて」を立てて学ぶことで、自己の学びを主体的に調整することにもつながる。そのほかにも、『学び合い』や単元内自由進度学習なども例として挙げられる。

以下、全国大会に向けた今年度の研究部の動きを取りまとめた後、前年度同様副主題に対する各支部からの取組報告を類型化する。次年度に向けての展望とする。

(注) なお、具体的な実践については各分野からの報告に譲ることとする。

2 今年度の主な歩み

① 全中社研理事会(福島)への視察(吉村会長、山岡)

② 全中社研理事会の開催日及び会場の決定

7月4日(土) 14時30分～ @グランデはがくれ 懇親会(会場未定)

③ 夏季研修会の実施

講師: 山口大学教育学部 田本正 准教授

【地理的分野】実践発表者: 三根 頌平 教諭(嬉野中) ※九州大会プレ発表

④ 県大会(三養基地区)の運営及び実施

【公民的分野】授業者: 吉田 直史 教諭(上峰中) ※次年度九中社研鹿児島大会実践発表者

【公民的分野】実践発表者: 丸田 悠翔 教諭(三日月中) ※全国大会プレ発表

⑤ 全中社研大阪大会への視察(吉村会長、片瀬事務局長、丸田事務局庶務、鶴副部長、川原地理分野長、小田歴史副分野長、梅村公民副分野長、横尾(全国授業者)、山岡)

【公民的分野】実践発表者: 丸田 悠翔 教諭(三日月中)

⑥ 九中社研福岡大会への視察(吉村会長、野田副会長、益田副会長、片瀬事務局長、鶴副部長、川原地理分野長、北村地理副分野長、小田歴史副分野長、梅村公民副分野長、川浪・田中(全国授業者)、山岡)

【地理的分野】実践発表者: 三根 頌平 教諭(嬉野中) ※前任校(佐賀地区)での実践発表

⑦ 全国大会授業者の決定

【地理的分野】川浪 干城 教諭(成章中)

【歴史的分野】田中 達也 教諭(思斉中)

【公民的分野】横尾 亮秀 教諭(城北中)

⑧ 全国大会実践発表者の決定

【地理的分野】伊藤 麻衣 教諭(玄海みらい学園) ※唐津地区

【歴史的分野】中島 浩太郎 教諭(山内中) ※武雄地区

【公民的分野】永田 公平 指導教諭(東脊振中) ※神埼地区

⑨ 全国大会実行委員会の組閣案作成(岡山総務部長を中心に) ※別紙参照

⑩ 研究部オンラインミーティングの実施(12月、1月)

3 次年度に向けて

(1) 「見方・考え方」について

表5は、各地区の「見方・考え方」を働かせた実践例である。当然ではあるが、すべての実践において分野固有の「見方・考え方」が働かされていた。また、分野固有の学びに留まらず、「総合社会科」の立場から他分野の「見方・考え方」が働いている実践もいくつか見られた。

表5 各地区の「見方・考え方」を働かせた実践例

	「地理的な見方・考え方」	「歴史的な見方・考え方」	「現代社会の見方・考え方」
分野固有	・アメリカ合衆国の農業、工業などの地方的特殊性【小城・多久支部】 ・関東地方と東北地方の自然的特色、産業、交通網の相互関係【唐津支部】	・中世日本と世界の動きとの因果関係【伊西地区】 ・近世ヨーロッパの工業化の進展と政治や社会の変化【鹿島・嬉野・藤津支部】 ・明治維新における背景、影響、原因、結果など事象相互の関連性【武雄支部】	・労働環境の在り方に対する、労働者・企業それぞれの目線からの最適化（利潤追求、法令遵守など）【神埼支部】 ・上峰町の持続可能性【三養基支部】
分野横断	・全国の条例の比較検討【鳥栖・基山支部】	・関東地方と東北地方の歴史的背景【唐津支部】	・馬渡島の交流人口、関係人口の持続可能な促進【唐津支部】

(2) 個別最適な学びについて

表5は、各地区の個別最適な学びの実践例である。すべての実践において、個人あるいは班単位で意見を自由に構築できるような手立てがなされていた。その際、生徒自身が自己の学びの方向性を調整することができるように、意見を考える視点などのルーブリックに前述した「見方・考え方」を具現化して記述するなど、多くの工夫が見られた。

表5 各地区の個別最適な学びの実践例

地理的分野	歴史的分野	公民的分野
・LP（保護者）とともに調べたアメリカ合衆国の課題をグループで話し合う【小城・多久支部】 ・馬渡島の交流人口・関係人口促進に関する取り組みについて、LP（島民）に発表し、意見を再構築する【唐津支部】	・歴史的分野で学習した批判的思考力をもとに、現代社会に対する意見文を個人で作成し、LP（保護者）に評価してもらう【鹿島・嬉野・藤津支部】 ・鎌倉幕府滅亡の要因をフリーワークで級友に聞き、クラゲチャートを活用してまとめる【伊西支部】	・鳥栖市の条例案作成に当たって、鳥栖市の現状を個人でタブレットを活用して調べ、グループでまとめる【鳥栖・基山支部】 ・上峰町の課題を解決する議案書の提案内容について、LP（町職員・地区社会科教諭）と再構築する【三養基支部】 ・誰もが働きやすい職場づくりを提案するために、LP（保護者）の意見を参考にして、フリーワークで意見を共有した【神埼支部】

4 次年度の研究の方向性

(1) 全国比較からみる佐賀県の「強み」

令和9年度に控えている全中社研佐賀大会に向けて、本県の社会科教育における「強み」は、「正統的周辺参加」に基づいた、社会に開かれた学びである。九中社研での過去数年間の実践及び全国各地の附属中学校の実践例を数多く拝見させていただき、現実社会とのつながりを意識した実践例は、分野の偏りはあれど多く見られるようになっていたが、学習を参加と捉え、現実社会の文脈に埋め込まれている社会科教育を一貫して実践していることはなかった。（今年度の全中社研大阪大会では社会参画を中学校卒業後ととらえていた。また、今年度の九中社研福岡大会でも、知識や概念を習得する段階を経て社会参加する単元攻勢を示していた。）

もちろん、批判的に考えると、教科書の内容との関連性やカリキュラム過多など、日々の実践の毎時間で意識して単元開発していくことは現実的には難しい。状況論に依拠した学びは、状況に応じてフレキシブルに組み替えることで社会の状況との整合性を図ることができる反面、教科書というツールの中に埋め込まれている状況とは乖離してしまう。

しかし、VUCA の社会を生き抜く生徒を育成するためには、現実社会とのつながりを絶えず意識していく必要がある。教科書は日々更新されていくわけではないため、教科書に記載されている「事実」が、学習するタイミングでは覆ることもあり得る。学習を参加ととらえる「正統的周辺参加」に基づいた学力観の転換は、佐賀県の「強み」として、全国に発表すべき内容であると実感している。

(2) 次期学習指導要領と本研究の整合性

令和9年度は、中学校の次期学習指導要領移行期間の初年度にあたる。昨年9月には次期学習指導要領の要点整理が示され、12月には社会科部会ワーキンググループからも進捗状況に関する資料が公開されている。そこでは、「民主的で持続可能な社会の創り手」を育成していくことが目標となっている。「社会の創り手」を育成していくためには、実社会に参加する中で学ぶという「正統的周辺参加」の学習論は合致するところが多い。また、「見方・考え方」に関しては「資質・能力」との関係性をより整理する形で再提案される見込みであり、「個別最適な学び」に関しても、多様化する児童生徒に配慮する教育が引き続き求められている。次期学習指導要領と本研究の方向性がどのように合致しているのか、次年度にはより精査していくことが求められる。

(3) 研究主題に関して：「正統的周辺参加」の理解の深化

前年度末の総会の際の報告では、「正統的周辺参加」の学習理論に立ち返って理論説明を行った。また、今年度7月に開催した夏季研修会では、山口大学の田本正一准教授に詳細な説明をしていただいた。若手の先生方も多くなり、「LPを設定すること」「社会に対して意見文を書くこと」が目的となる授業が散見される。何のためにLPを設定するのか、意見文を書くのか、その本質を理解することが効果的な学習を進めていくことに寄与すると考えている。

(4) 研究副題に関して：「見方・考え方」の可視化

今年度も副題としていた「見方・考え方」は、現行の学習指導要領で整理された、各教科等固有の資質・能力を身に付けるためのアプローチ方法である。社会科教師が無意識に実践していた授業の視点を可視化することで、より多面的・多角的に考察することにつながるが、今年度の各地区の実践例を分析していると、「見方・考え方」を明確に意識しているかどうか、学習指導案等から読み取ることが難しい実践も散見された。「見方・考え方」の働かせ方を意識することで、身に付けさせたい資質・能力も具現化され、また確実に生徒に身に付けることにつながる。また、分野固有の「見方・考え方」を超え、他分野の「見方・考え方」を働かせることで、社会に開かれた学びが実現すると考える。

(5) 研究副題に関して：「個別最適な学び」の教科固有性の追究

個別最適な学びに関しては、令和3年度から『学び合い』を取り入れてきた。しかし、『学び合い』は教科書内の状況に閉じた学びに終始するため、本県の「強み」とは本質的には逆行してしまう。そこで、学習方法は固定化するのではなく、パフォーマンス課題の解決に向けて最適なアプローチ方法を見出すこととする。協働する対象者を絞らず、自由に交流することができる『学び合い』の要素も取り入れながら、学びの裁量権を高めた、よりよい学習方法の在り方について、各実践に応じて提案されることを期待したい。

また、他教科とも共通するような方策の提案だけでなく、社会科ならではの「個別最適な学び」の在り方を提案していくことも求められる。ICTの活用や、学習形態の工夫によって、生徒の学びがどう変容したのか、詳細に分析していくことが求められる。

(6) パフォーマンス課題及びLPの捉え方の再整理

佐賀県で長く実践に取り入れてきたパフォーマンス課題に関しても、定義や具体の姿を再度整理していく必要がある。具体的な課題としては、①単元を貫く問いとの違い②パフォーマンス課題を構成する条件③現実の社会問題との関連性（特に歴史的分野）が挙げられる。佐賀県は分野の枠組みにとらわれない「総合社会科」の立場をとっているが、パフォーマンス課題を設定することの難しさを日々の実践で感じられている先生方が多い。原点に立ち返り、パフォーマンス課題とは何なのか、しっかりと整理することで、必要な取り入れ方が見えてくるのではないかと考えている。

LPに関しても同様である。GTとの違いをよく質問され、LPに対しても学びがある双方向性を根拠としていたが、実際にはGT的な立ち位置でもLPとする実践が多くあった。LPを名ばかりではなく、本物

のLP とするためにはどうすべきか、LP を類型化した野田副会長の論文を参考にしながら整理していく必要がある。

以上のような構想を念頭に置いて、研究部 一丸となって研究概要の修正や研究授業・実践発表の支援を行っていきたい。

現実社会の状況を踏まえて、解決すべき課題について考える。その際、教科書や副教材、ICT ツールなどを活用し、LP とよりよい社会の在り方について議論することで、生徒の公民的資質の基礎が養われる。そのような先進的な実践を1年に1単元でも開発し、共有することで、新たな授業づくりの着想を得て、また単元開発をしていく。その契機となる佐賀大会になることを切に願っている。

1 今年度の研究主題について

今年度は、九州中学校社会科教育研究大会が福岡県で開催され、各県が目指す社会科像や日頃感じている教育的課題について活発に意見交換がなされ、有意義な時間を過ごすことができた。福岡県では、豊かな社会認識を育むために、「問い」に着目し、社会的課題を自分事として問い続けることができる実践的研究が行われていた。成果や課題も含めて、今後の佐賀県の実践に大いに生かすことができる研究大会となった。また今年度も各支部で様々な実践が行われた。令和 9 年度の全国大会に向けて、これまでの実践的研究のまとめを行い、特質と課題を明確にしたうえで、次年度以降の実践に反映させる必要がある。そこで、地理的分野では、今年度の研究方針に基づいて、「パフォーマンス課題の設定」、「個別最適な学び」、「ラーニングパートナー(以下 LP)の活用」の観点から、今年度の実践を振り返りたい。

2 今年度の実践と分析

(1) パフォーマンス課題の設定について(見方・考え方との関連性)

パフォーマンス課題については、各支部とも現実の社会問題を取り入れた課題づくりを意識し、研究が進められていた。唐津・東松浦支部では、前年度の実践の課題を踏まえ、「生徒にとって当事者性・切実性が感じられるパフォーマンス課題を設定すること」を研究方針の一つとして掲げ、実践が行われた。具体的には、関東地方と東北地方の学習の後に、「馬渡島の交流人口・関係人口を増やすために、今後どのような取り組みを行うべきか」とパフォーマンス課題を設定し、馬渡島の人口推移、過疎化によって発生する諸問題を把握させ、パフォーマンス課題に切実性をもたせる工夫がなされていた。また関東地方の学習において、自然的特徴、社会的特徴、他地域との関係性などの見方・考え方、東北地方の学習では、産業と自然、交通網との相互依存関係を探る見方・考え方を働かせて学習に取り組み、二つの地方で学んだ視点を生かしながらパフォーマンス課題に取り組むことができる実践となっていた。

小城・多久支部では、北アメリカ州の単元で「なぜアメリカから世界をリードする企業が誕生し、成長することができたか考えよう」というパフォーマンス課題を設定し、実践が行われた。単元では北アメリカ州の自然環境や、文化、産業などの視点をもとに、アメリカ合衆国が抱える課題について話し合いが行われた。実践を振り返り、生徒が取り上げた課題とパフォーマンス課題とのつながりが明確でなかったと反省があった。パフォーマンス課題の設定について、子どもたちから遠く離れた世界の諸地域の学習において、現実の社会問題を扱い、かつ生徒にとって切実性を感じさせる問いの設定が難しかったと意見があった。世界の諸地域の学習においても、日本や九州地方、佐賀県に住む子どもたちにとって考える意味がある課題をいかに設定できるかが今後の課題である。

(2) 個別最適な学びについて

佐賀支部では、個別最適な学びに焦点を当て、『学び合い』を軸として研究がすすめられている。今年度の実践は行われなかったが、昨年までは地理・歴史・公民の全分野において授業研究会が実施され、実際に授業を参観することで、『学び合い』の授業に挑戦する実践者を増やしていけるよう支部内の連携が強化されてきた。佐賀支部の実践を参考にしながら、生徒が必要な手段を選択し、他者との交流を通して課題解決に臨める環境を作っていきたい。

(3) LP の活用について

LP の活用について、唐津・東松浦支部では、馬渡島の交流人口、関係人口を増やすための方策を検討するために、馬渡島の区長や関東地方から移住してきた保護者、島外に住む企業経営者を選定し、授業に参加してもらっていた。また授業後は生徒の意見文を唐津市離島振興室へ提出し返信をもらうことも予定されていた。授業では、「LP は生徒と同じ島民、唐津市民として意見交流を行い、馬渡島の課題を共に解決していく存在」であることが伝えられ、課題についての検討が行われた。LP は、同じ市民として課題に対して共に考える存在であることを授業のなかで確認することは、今後 LP を活用した実践を行っていくうえで、必要な過程になると考えられる。実践の反省としては、事前の共通理解は図っていたが、実践の中では私見を述べるゲストティーチャー的な側面が強かったこと、LP にとっても学びの場となるべき実践であるため、LP へのインタビューを通して LP が生徒とのかかわりの中で、学んだことを語る場面を計画する必要があることが挙げられた。

LP の活用については、これまでの実践の積み重ねもあり、活用する場面の設定が定着しつつある。ただ、LP の人選の難しさについて声があがるように、実践の多くは、保護者や教員など身近なアクターが選ばれることが多い。今後の実践においては、本来の社会科教育の目標である市民としての資質をより高めるための視点として LP の活用を図っていききたい。互いに市民社会をよりよくするための学び合う場としての社会科学習の機会を設定するためには、唐津・東松浦支部の研究の方針として示された「社会的課題との関連の深い LP を選定・設定すること」が重要な視点になるだろう。ただその人選の難しさ、ハードルの高さは同じ実践者として共感できる。そこで活用してほしいのが、各自治体 HP で公開されている出前講座である。人口問題や公共交通、農業など様々な課題に関して取り組みを行っている自治体の職員との関わりを通して、共通の課題について共に学び、社会のよりよい在り方について共に考えることができるため、より意義のある実践につながるのではないかと考えられる。

3 次年度に向けて

県中社研地理的分野の今後の研究の見通しとして、令和 9 年度全中社研佐賀大会の開催に向け、次年度は、佐賀市で開催される県大会での公開授業や、各支部での研究発表の準備が進められることになる。有意義な全国大会にするためにも、各支部と県中社研の研究方針のイメージを共有しながら、社会科地理学習の教材開発や実践に向けて準備を進めていきたい。

今回の実践の分析では、主に「パフォーマンス課題」、「個別最適な学び」、「LP の活用」の観点から振り返りを行った。いずれにしても今後の鍵になることは、学習者にとって考える価値があり、かつ現実社会において解決が望まれている課題をいかに提示できるかということである。扱う課題によっては、単元での学習内容と必ずしも関連しない部分が出てくるかもしれないが、子どもたちが周りの大人を巻き込んで、真剣に社会の在り方に考えることができる機会を数多く設けることは、民主主義社会を形成する市民としての資質を育てることに大きく寄与すると考えられる。また単元の学習内容とパフォーマンス課題の関連性や評価の在り方についても、今後実践を積み重ねながらさらに検討を行っていききたい。

1 今年度の研究主題について

佐賀県中社研歴史的分野では、昨年に引き続き「社会に開かれた中学校社会科の学び」—「見方・考え方」を働かせた個別最適な学びの実現を通して—というテーマのもとで研究を行った。(1)「見方・考え方」を働かせるための①パフォーマンス課題の設定 ②LPを活用した学習評価(2)個別最適な学びを実現させるための①ICTの活用②多様な学習形態の構成に力を入れている。地理的分野・公民的分野に比べ現代との結びつけた授業構成が困難であるという歴史的分野の特性を踏まえつつも、時代背景や当時の人々の立場に立った授業づくりに力を注いでいくことが大切であると考えている。

2 今年度の実践と分析

(1) 「見方・考え方」を働かせる

今年度各支部において、提案された授業で設定されたパフォーマンス課題は以下のようなものであった。

- ・江戸の改革において最も効果的だったと思う改革はどれか
- ・日本は開国するべきだったか否か
- ・明治政府の政治はこのままでいいか（明治政府はご誓文を実現したか）
- ・批判的思考力を生かし、「中学生」の立場から、現代社会に対する意見文を書こう
- ・明治政府は「国の発展」のために何にお金をかけるべきか政策に優先順位をつけよう

○成果

・各支部で行われたパフォーマンス課題は、現代とのつながりを意識したものや、当時の人々の立場に立たせるような工夫をした実践が数多く見られた。

また、各支部からの報告では、単元計画を作成し、見通しを持って学習に取り組むことによって生徒が意欲的に授業に参加するようになったという声が聞かれた。後に記述する個別最適な学びを行う上でもこうした風土基盤づくりは必要不可欠であり、今後も生徒の興味関心を引きつけるような授業開発は重要になってくるであろう。

○課題

・支部からの報告では、パフォーマンス課題をどのように評価するのかという点での難しさを感じたとの声が聞かれた。適切なルーブリックの開発や、地区や県レベルでの実践共有が重要であると考えている。

(2) 個別最適な学び

○成果

・パフォーマンス課題を意識した授業を心がけるようになった結果、見通しを持って授業に取り組むことができるようになったことに加えて、対話的な学びの場を日常的に取り入れることで話し合いの質的向上が見られたり、タブレット有効的に活用できる生徒が増加したりしているという点が各支部からの報告であげられた。また、そうした授業実践を研究授業や授業研究会を通して意見交換することを通じて教員同士が協力して授業開発を行っていかうとする空気感が醸成されてきているとの声もあがった。

・LP については、保護者や教員に協力をもらい、ゲストティーチャーとしてではなく、意見を交換し合うことによって深い学びにつなげようとする実践が多く見られた。

○課題

・「話し合い活動」や「タブレットを利用する」ということが授業の目的となってしまうっており、いかにこれらを有効的に行うかに焦点をあててしまっていることが反省点としてあがった。様々な選択肢がある中で、生徒が自ら選択してこれらの活動を行わせることができるような授業構想を行っていく必要があると考える。

・LP については、専門家などの外部 LP をもう少し活用していきたい、一回だけの活用で終わるのではなく、回数をもっと増やしていきたいとの声があげられた。

3 次年度に向けて

12月に行われた研究員研修会の各支部からの報告では見方考え方を働かせ、個別最適な学びを実現するための意欲的な取り組みを数多く聞かせていただいた。令和九年度に行われる全国大会に丸丸となって取り組むためには、一人一人のこうした小さな実践を積み重ねて共有していくことが必要不可欠である。しかし、その一方で、学校間で使用している OS の違いから、地区内での、地区間での情報共有が難しいとの課題もあげられた。

また、現実の社会に直結した課題設定が難しいとの声が散見される歴史的分野ではあるが、歴史的事象を多面的・多角的にとらえる活動や、歴史的事象が現在にもたらした意義を史資料に基づいて検討する活動を行うことは、現実の社会問題に向き合う上で必要不可欠な力になると考える。各地区の先生方には今後も意欲的に授業開発、実践、共有を行っていただき、来たるべき全国大会に備えを丸丸となって取り組んでいけるよう、研究部としても努力していきたい。

令和7年度公民的分野 各支部実践の分析

公民的分野部長 横尾 健斗

1 今年度の研究主題について

県中社研の研究方針をもとに公民的分野では、「社会に開かれた社会科公民学習の在り方」と主題を設定している。「社会に開かれた」とは、社会科授業を実際の社会（現代社会）とつながりのあるものにすることを意味している。すなわち、現実の社会問題をパフォーマンス課題として教室の中に持ち込み、それらの課題や問いに対して、さまざまな学習資源（リソース）を活用しながら取り組むことを中核に据えた社会科の授業実践を目指すのである。そして、それらのパフォーマンス課題や問いについて、たとえ中学生であったとしても真剣に考察・検討し、市民らしく振る舞うことで社会科教育の目標である公民としての資質・能力の育成に寄与しようとするのである。

以下、各支部での実践を4つの視点から分析する。すなわち、①「真正な学びを実現するためのパフォーマンス課題（問い）の設定」、②「ラーニング・パートナー（以下、LP）を活用した社会科授業実践」、③「公民的分野における『見方・考え方』」、④「個別最適な学び」の4点である。なお、各支部の実践すべてを分析することは紙幅が許さないで、いくつかを取り上げながら、分析を行う。

2 今年度の実践と分析

（1）真正な学びを実現するためのパフォーマンス課題（問い）の設定

ここでいう真正な学びとは、学びの文脈を本物にするという意味である。すなわち、現実の社会問題や課題を教室内に持ち込むことで、「社会に開かれた」社会科学習を試みようとするのである。以下は、今年度に各支部で実践された授業におけるパフォーマンス課題を示している。

支部	単元	パフォーマンス課題
鳥栖・基山	地方自治と私たち	鳥栖市の課題をもとにふさわしい条例を提案しよう
三養基		上峰町が持続可能な町になっていくための案を、2つの面（教育と環境・安全・防災）から考え発表しよう
神埼	生産と労働	誰もが働きやすい職場づくりを提案しよう

鳥栖・基山支部では、鳥栖市の特色や課題について資料をもとに検討し、条例案を作り、班で発表するという実践が行われた。そこに住む市民の一員として、特色や課題を整理したうえで、条例案を考えることは、まさに市民社会へ参加する実践である。条例とは為政者のためにあるのではなく、そこに住む市民の要望や願い、希望といったものが込められ、市民のよりよい暮らしを実現するためにある。よって市民のための条例を市民である中学生が考えることは、市民社会への参加そのものである。

一方で、参加の度合いという視点から見ると、改善の余地が残されている。つまり、本実践が「社会に開かれたものとなっていたか」という点は再考しなければならない。なぜなら、時間をかけ、知恵を絞りながら考えた条例案は最終的には班で発表するに留まり、それが教室外の市民社会へ出ることはなかったからである。つまり、生徒らが考えた条例案は教室の枠組みを超えた実社会の議会等において議論、採決されることはないのである。

正統的周辺参加論に依拠するならば、「正統的とは本物であることであり、偽物や物真似、シミュレーション等であってはならない」のである。また、市民社会では「新参者のみで解決策を模索することや、古参者のみで改善策を練り上げることは少ない²⁾」が、今回の実践では生徒（新参者）のみで条例案を考え、班で発表という段階に留まっていた。この点からも「新参者だけの学習に片寄ってしまい、対話を行ったとしても広がりや深まりを欠くことは自明³⁾」である。では、どのようにすれば克服できるのか。それは次に述べるLPとの学びに答えを求めることができそうである。

（2）LPを活用した社会科授業実践

LPについては次のように定義される。すなわち、「専門家でありつつ、社会問題については子どもたちと対話するために来校してくださる市民としての先輩⁴⁾」である。

三養基支部においては、上峰町職員および上峰町在住の教職員をLPとして招き、生徒が作成した議案書に対して、助言が行われた。本実践の成果としては、次の2点が挙げられる。第一に、大人の立場からの助言があることで、生徒たちがそれまで気付かなかった視点（提案の緊急性や優先度、公正さなど）を持てるようになったことである。第二に、授業後の聞き取りを行ったところ、LPにも新たな気付きや学びがあったことである。いわゆるゲストティーチャー⁵⁾と異なり、LPは生徒と対等な関係として学び合うことを重視しているが、その点からも本実践は大きな示唆を与えるものであるといえる。

一方で、実践上の課題としては、LPの日程調整が難しいことが挙げられる。LPが一人でなく複数いる場合は特に授業日程などの調整が難しいという現実がある。

(3) 公民的分野における「見方・考え方」

公民的分野における「見方・考え方」については、次のように整理されている⁹⁾。

分野名	見方・考え方	見方・考え方の具体例
公民的分野	現代社会を捉える概念的枠組み	対立と合意、効率と公正、個人の尊重、自由、平等、選択、配分、法的安定性、多様性など
	現代社会の課題解決の構想	対立と合意、効率と公正、民主主義、自由・権利と責任・義務、財源の確保と配分、利便性と安全性、国際協調、持続可能性など

単元や毎時間の授業において、深い学びを実現していくために、上記のような「見方・考え方」を働かせながら学習に取り組むことは不可欠である。「見方・考え方」を働かせることは、社会問題の理解や課題解決に向けて判断を行う際にも有効である。公民的分野では、現代社会の課題解決の構想という視点において、多様な意見や政策を整理したり、自己の意見を構築したりする際に活用することが考えられる。鳥栖・基山支部においては、「見方・考え方」を起点とした課題設定を行っている。

一方で、各支部からの実践報告では「見方・考え方」について曖昧な点も多かった。また、県中社研の研究部においても「見方・考え方」についての理論的な整理が進んでいない。令和9年度の全中社研佐賀大会に向けて、各支部での実践を積み上げ、さら研究を深めていくためにも、「見方・考え方」については、研究部で練り上げ、整理していく必要がある。

(4) 個別最適な学び

個別最適な学びとは、「指導の個別化」と「学習の個性化」を通して、学習者一人ひとりが自分に合った学び方で課題に取り組み、他者と関わりながら理解を深めていく学びである¹⁾。そのうえで、県中社研ではパフォーマンス課題の解決に向けて、自らの学習進度や学習方法などについて、自ら決定する裁量権を学習者に与えるということを重要視している。もちろん、『学び合い』の手法もその一つであり、すでに多くの支部で実践が重ねられている。各支部からの報告では、次のような実践上の課題が出された。すなわち、どのような方法で個別最適な学びを具現化していけばよいのかという根本的な問いである。その問いに対して、短絡的に「自由進度学習」と呼ばれている手法に答えを求めようとすることは言うまでもなくナンセンスである。また、支部からの報告では、個別最適な学びにおいては、学習者の自己調整が欠かせないが、それを促すための教師側の手立てはどうあるべきかという問いも挙げられた。

3 次年度に向けて

各支部で創意工夫ある授業が実践され、研究成果が着実に蓄積されている。また、今年度は第20回県中社研三養基大会を実施し、公民的分野の授業実践および研究発表を行うことができた。県内から多くの参加があり、授業後の検討会では建設的な議論が行われた。令和9年度の全中社研佐賀大会に向けて、取り組んでいくべきことは、次の2点である。第一に、正統的周辺参加論に対する理解度を高めることである。そのために県中社研が果たすべき責任と役割は大きい。第二に、さらなる実践の蓄積および実践の共有化・深化である。支部での授業公開や検討会などを可能な限り実施することで、共通理解を図りたい。三養基支部では、九州大会に向けて定例会を開催するとのことであった。また、県中社研からも積極的に役員を派遣することで理論面でのサポートができればと考えている。次年度も各支部における、さらなる研究の推進に期待したい。

1)佐長健司、2015、「市民的変容のダブル・バインドー正統的周辺参加におけるコンテキストの学習ー」佐賀大学文化教育学部『研究論文集』第20集第1号、p.65。

2)野田英樹、2025、「ラーニング・パートナーとの学びを類型化するー正統的周辺参加論に依拠した中学校社会科授業ー」全国社会科教育学会全国研究大会自由研究発表【第10分科会】、p.4。

3)同論文、p.3。

4)同論文、p.4。

5)ゲストティーチャーについては、文部科学省HPにおいて「教師が持ち合わせていない生活体験や技術を豊かに持つ人であり、学校にとって価値のある人」と定義されている。

6)澤井陽介/加藤寿朗、2017年、『見方・考え方 社会科編』東洋館、pp.16-17より作成。

7)個別最適な学びについての詳細は、以下を参照されたい。

中央教育審議会、2021、「『令和の日本型学校教育』の構築を目指してー全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現（答申）」。

奈須正裕、2021、『個別最適な学びと協働的な学び』東洋館出版社。

第20回 佐賀県中学校社会科教育研究大会

三養基大会報告

→三養基支部の実践を参照

第57回 九州大会社会科教育研究大会

福岡大会報告

◆基調提案（研究部長 福岡市立吉塚中学校 原 絃一朗 指導教諭）

研究主題：「豊かな社会認識を育む社会科学学習指導法の研究
～主体的に学習課題に取り組む「問い」の工夫を通して～」

1、主題設定の理由

- ・VUCA の時代
- ・平成 29 年度から「社会認識」に注目してきた
- ・現行の学習指導要領との整合性
- ・多面的・多角的な視点が喪失…「豊かな社会認識」を育むことで、多面的・多角的+「自分事」へ

2、主題の意味

① 「豊かな社会認識を育む」とは

⇒社会認識の構造である「事実認識」「関係認識」「価値認識」を形成する過程で、社会的事象の原因と結果の関係等を多面的・多角的に考察し、法則性や概念等を見出した上で、自分事として現在の社会に関わり続けようとする態度を育成すること。

② 「豊かな社会認識を育む社会科学学習指導法」とは

⇒教師や生徒が切実性を実感できる問いを設定し、教師はその問いについての生徒の社会的事象への追究や探究を支援すること。

3、副主題の意味

① 「主体的に学習に取り組む」とは

主体的に学習課題に取り組む生徒の姿とは、「学習内容に知的充実感や実用性を見だし、学習自体が目的化し自己実現につながると実感した姿」と考える。

② 「主体的に学習に取り組む問いの工夫」とは

本研究における「問い」とは…授業において教師によって示される学習課題や社会的事象の諸課題に対し、生徒が追究や探究をする際に生じる疑問。

【本研究における問いの工夫】

- ・形成すべき社会認識を明確にし、「問い」とその「問い」によって習得が想定される知識を整理すること
- ・整理された問いと知識の関係をもとに問いを分類すること
- ・分類した問いを構造化し、単元の計画としてまた発問計画として活用すること

4、問いと知識の関係

問いの種類	習得される知識	形成される社会認識
①情報をつかむための問い When, Where, Who, What	記述的知識	事実認識
①②の中間に位置する問い How	分析的知識	事実認識 関係認識
②情報間の関係をつかむための問い Why	説明的知識 概念的知識	関係認識
③価値判断をするための問い So what Which What would you do	概念的知識 規範的知識	価値認識

岩田一彦『社会科授業研究の理論』などを参考に福岡県中社研作成

5、問いの分類

「単元を貫く大きな問い」…価値認識や関係認識を形成するための問いや、単元を通して解決を目指す問い。
「中核の問い」…関係認識を形成するための問いであり、1単位時間程度で解決を目指す問い。
「小さな問い」…関係認識や事実認識を形成するための問いであり、教師による発問や提示された資料から生徒に生じる問い。

6、問いの構造化（問いの構造図は右図の通り）

7、「問いの構造図」の設計による学習過程※学ぶ順序が前後する可能性アリ

- ・「単元を貫く大きな問い」による課題把握
- ・「中核の問い」や「小さな問い」による課題追究
- ・「単元を貫く大きな問い」による課題解決

8、めざす生徒像

- 社会的事象に気付き、目を向ける生徒（自己と社会とのつながり）
- 社会的事象の法則性や概念を使い、社会の仕組みを説明する生徒（見方・考え方の広がり）
- 社会との関わりを実感し、よりよい社会形成に参加しようとする生徒（社会参画への関わり）

9、研究仮説

中学校社会科において、問いを分類して構造化し、作成した「問いの構造図」に沿った学習指導を行えば、社会的事象について多面的・多角的に考察し、法則性や概念等を見出した上で、自分事として社会に関わり続けようとする態度を育成することができるため、豊かな社会認識を育むことができるだろう。

10、成果

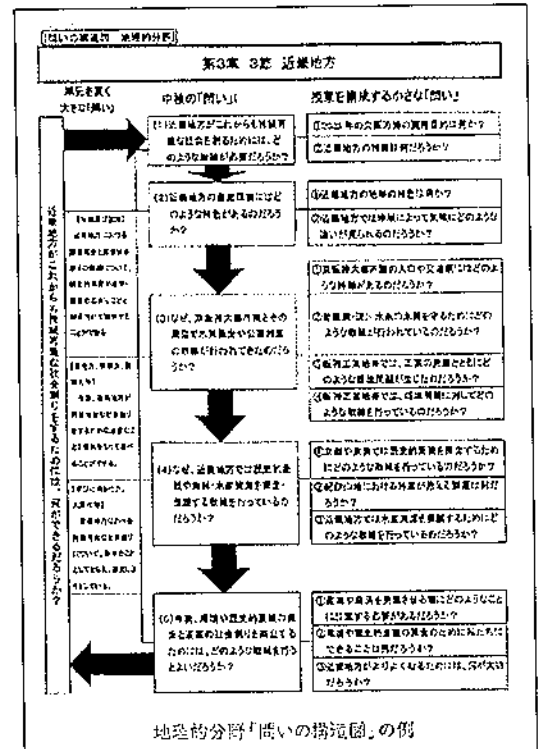
- ・福岡市中社研全体として協力していく関係性を構築し、一枚岩となって研究に取り組んだこと。授業者を若手教員にし、それをサポートする体制として中堅やベテランが授業づくりに携わり、福岡市中社研の先生方の資質・能力を高めることに繋がった。
- ・問いと知識の関係を整理し、問いの分類を行ったことで、「問いの構造図」を単元レベルで作成したこと。「問いの単元図」を作成することで、授業の構想をより具体化することに繋がるとともに、どの先生もマネしやすいような図として活用することができた。

11、課題

- ・「問いの構造図」を実態に即した形にしていく。分類したように単元を構想できない場合にどのようにしていくべきか、理論をより強固なものにしていかなければならない。
- ・「豊かな社会認識の形成」とは、どのような状態になった時か。研究仮説や目指す生徒像では示されているが、生徒の姿として見取るには分野長や授業者によって解釈が揺れていた。どういう姿になれば生徒は「豊かな社会認識」を形成したのか、実際の生徒の姿からさらなる分析をしていくことが求められる。

12、所感

- ・5月の理事会で出ていた矛盾点を半年間で突き詰めていき、精緻化されていた。「問いと知識の構造図」は広島大学の森分孝治氏が1970年代から主張しているメジャーな社会科教育理論であるが、5月には福岡市中社研が「問いの構造図」を新規性として提案してきていた。研究の拠り所となる理論をしっかりと抑えておかないと、研究に対する批判に耐えれないと感じた（各県の研究部長から質問責めされていた）。
- ・研究理論が難しく、森分孝治氏や岩田一彦氏の社会科教育論を理解していないと言葉の解釈が中途半端になり、授業の意図が参観者に十分に伝わっていないように感じた。自戒を込めて、研究理論はできるだけシンプルになるように、解像度を上げて、理論と実践がしっかりと筋道立てて往還するように意識していきたい。



第 57 回 九州中学校社会科教育研究大会（福岡大会）地理的分野報告

1 地理的分野基調提案について(地理的分野部長 福岡市立那珂中学校 教諭 本田 潤一)

(1) 地理的分野における研究テーマとの関連性

福岡市中社研では、今大会の研究主題のもと、生徒に社会的事象の課題に直面させ、切実感を実感できるような「問い」を設定し、教師はその問いについての生徒の社会的事象への追究または探究を支援するといった研究を行ってきた。地理的分野において、研究主題の「豊かな社会認識を育む」学習指導については以下のように整理している。

- ① 地理的事象に関する基礎的、基本的な知識・技能の習得【事実認識】
- ② 地理的な見方・考え方を働かせて、社会的事象や課題を多面的・多角的に考察する【関係認識】
- ③ 諸事象や課題解決に向けて主体的に構想し、より良い在り方や考え方を問い続ける【価値認識】

研究では「豊かな社会認識を育む」ためには、生徒の関心に根差した「問い」を中心に学習活動を構想することが学習への主体的参加を促し、深い理解を導くうえで重要であると考えている。そのため、今回の研究では、具体的な事例や身近な話題を取り入れ、生徒自身が社会的事象に興味を持ち、社会的事象にみられる課題を自分事として捉えられるような「問い」を想定し、単元を構成している。「問い」が学びの起点になることで、習得した知識・技能を活用し、社会的事象に多面的・多角的に考察し、法則性や概念を見出したうえで、自分事として社会にかかわり続けようとする態度が育まれ、より豊かな社会認識を育む地理的な学習が実現されようと考え、実践を行っている。

2 授業について(授業者：福岡市立姪浜中学校 教諭 渡邊 晶帆)

(1) 授業の概要(単元：「地域の在り方」)

2 学年を対象に、「日本の諸地域」を学習した後の「地域の在り方」について検討する授業が公開された。単元では、単元を貫く大きな問いである「未来の私たちも良いと思える福岡市を実現するためには、どうしたら良いのだろうか」という問いのもと、これまでの「日本の諸地域」で学習した考察の仕方をもとに、福岡市の在り方について検討する構成がとられていた。

公開授業では、「持続可能な福岡市を目指すための取り組みを構想する時間」が公開された。福岡市役所総務企画局員の方を GT として授業に参加してもらい、事前に GT から受けていたアドバイスをもとに、福岡市のまちづくりの提案書を再考し、練り直す様子が見られた。生徒は交通、通信、自然環境、人口、産業、環境の視点から福岡市が抱えている課題を把握し、課題解決に向けて政策を配布された資料やインターネットを活用しながら話し合いを行なった。授業ではその後、各グループからの提案に対して、異なる視点から調べたグループからアドバイスや意見をもらい、終末では、持続可能な社会の観点から再度提案の見直しを行っていた。

(2) 質疑応答

・生徒が与えられた課題に対して前のめりに取り組むことが「主体性がある」ということか。主体は教師にあるのか、子どもたちにあるのか。

→問い作りとして教師の主体があり、問いに対して学習活動に取り組む中に子どもたちの主体がある。

・研究内容の中に問いの種類が示されているが、理論とその具体の中に発問が混在していないか。

→これらの分類が妥当であったかは今後の検討課題である。

(3) 指導助言

今回の授業実践では豊かな社会認識を育てることをテーマに授業が構想された。その社会認識を育てていくために、問いの構造図を作成した。問いの構造図とは、単元レベル、授業レベルに置いて、「問い」を想定し、配置したものである。それに基づいた授業過程で学習者は科学的な探求活動のプロセスを経験することになる。

また今回の実践は真正な学びへの挑戦が見られた。福岡市役所総務企画局員の方をゲストティーチャーとして、生徒の提案に対しアドバイスをもらっていた。地理的分野の学習が課題を解決していく上で活用できることを子どもたちに意識させることができた。

課題としては、生徒の提案が非現実的なものにならないためにも、もともとあるプランを検討させることが有効であったと考えられる。地図をもっと活用するなど、地理的な技能の活用場面が欲しかった。比較をしたり、考える視点のスケールを広げたりなど工夫することも可能であった。また持続可能な社会について、本時のめあてだけではなく、単元を貫く大きな問いとして示すことも必要であった。

3 実践発表について

①研究主題 「民主主義の担い手に必要な資質、能力を育む社会科の探究～生徒の『問い』を生み出す授業デザインの工夫～」

発表者 山鹿市立山鹿中学校 教諭 五十嵐 健

(1) 研究概要

熊本県では、民主主義の担い手に必要な資質、能力を、「よりよい社会と幸福な人生をつくりだすために、社会の問題に気づき、多様な他者と共に社会問題の解決に向かう態度及び公正に判断する力」と捉えている。社会的事象に対して、多面的・多角的に考えて意思決定を行うだけではなく、多様な立場にある他者と協働する姿勢や態度を含んだ資質能力の育成を日指している。

本研究では、静岡県のパiano産業を題材として取り上げ、生徒の問いを生み出す単元構想や資料提示、発問を工夫することや、産業が抱える課題に気づき、持続可能な産業のあり方について多面的、多角的に追求する授業実践が紹介された。

(2) 質疑応答

・なぜピアノ産業を継続的なものにしようとしたのか。

→意見を対立させる授業展開もあり得たが、全体的にポジティブに課題について検討してほしいと思い、今回の形式となった。

・ピアノ産業を考えさせたうえで、熊本の視点はどこにあるのか。

→熊本県に置き換えて説明した生徒はごくわずかであったが、日本の諸地域の学習に入る前に、日本の諸地域の特色について学ぶ中でこれからの生活を考えることに活かしてほしいと伝えている。

(3) 指導助言より

中部地方の学習において、全国シェア100%のピアノ産業を取り上げることで、生徒の問いを引き出すことができていた。また問いに対し、ピアノを作る人、売る人、買う人など様々な人々の考え方にたって多角的に考えることができる実践となっていた。ピアノ産業を継続するかどうかではなく、ピアノ産業をいかに発展させるかという問いに対しては様々な考え方が想定される。それを集団の中で考える中で協働的な学びが成立することになる。

②研究主題「社会に開かれた中学校社会科の学びを目指して～対話と協働から最適解、納得解を見い出していく学びを通して～」

発表者 佐賀県嬉野市立嬉野中学校 教諭 三根 頌平

(1) 研究概要

発表では、研究主題に迫るために、単元を貫く問いの設定や議論の場面の設定、LPの活用など実践者のこれまでの取り組みが紹介された。はじめに、1、2年次の地理学習における単元を貫く問いの一覧から、日本人や九州地方に暮らす人、佐賀県民として課題を解決していくべき問いを単元に組み込んで構成していることが示された。次に、西川純氏が提唱する『学び合い』を実践し、生徒が目標を達成するための相手や手段を選択し、協働できるように学びの裁量権を与えていることが示されていた。最後に、LPを活用した単元の紹介では、保護者や教員、地域の人、専門性のある博識者との協働の実践が紹介され、それを参考にして生徒自身が自分の考えを深める活動が紹介された。

(2) 質疑応答

・パフォーマンス課題の設定について、学ばせたい内容と、パフォーマンス課題で記入させる課題について内容にズレがあることはないか。

→パフォーマンス課題に取り組ませる条件のなかに、学習内容で扱った語句を入れたりして、学習内容との関連性を持たせるように工夫している。

・ラーニングパートナーについて、学校内での取り組みを教えてほしい。

→学校内では、職員に資料を事前に配布し、学習者が意見を求めに行けるようにした。

(3) 指導助言者より

コレクティブインパクトの考え方では、様々な主体が共通の課題を解決するためにそれぞれの強みを生かして解決に取り組んでいくアプローチが重視される。そのためには自分事として課題を捉えていく必要があり、さらに学習課題のゴールを目指して様々なパートナーと協力していく必要がある。その点で『学び合い』やLPの取り組みには意義があると感じた。

③研究主題「主体的に課題を解決する力を育む社会科学習の工夫～課題解決的な学習展開に主体的な学びを促す活動を位置づけた単元構想を通して～」

発表者 福岡県北九州市立槻田中学校 教諭 池園あゆみ

(1) 研究概要

研究では、中学校社会科の各分野において、課題解決的な学習展開に主体的な学びを促す活動を位置づけた単元構成を行うことで、生徒は、自らの学習を調整しながら学習課題を追究、解決し、社会的事象の意味、意義を考察し、主体的に課題を解決する力を育成することができると考え、実践を行っている。主体的な学びを促す活動の工夫としては、資料を選択し、学習の見通しを持つ活動、対話をもとに気づきを促す活動、自己の学びを見つめなおし学習を調整し、振り返る活動を単元の中に組み込んでいた。実践された授業では、中国・四国地方と近畿地方の学習を組み合わせ、「都市化が進むポイントとして重要視されるものは何か」という問いを設け、人口や自然環境、産業、地域的課題の側面から分析を行わせながら問いに迫る授業過程が紹介された。

(2) 質疑応答

・問いを追究するための資料の量や質は適切であったかが課題とあったが、なぜそう思ったか。
→子どもたちは視覚的に分かりやすいものが資料の選択の根拠となっていることが多く、資料の読み方を伝え、そのうえで資料の量や質を考えて選ばなければならないと感じたため。

(3) 指導助言者より

資料が素晴らしく、課題に対してテキストマイニングを使うことで学習者が納得しながら、活動を進めることができていた。また都市化の概念に関しては、人口流入の上昇も都市化の一つの考え方である。これを中国・四国地方の学習でとどめるのではなく、近畿地方まで広げて学習させることで、都市化の概念を捉えさせることができていた。

4 所感

今大会の研究授業では、前大会の長崎大会と同じく「身近な地域の在り方」を検討する実践が紹介された。地域の在り方について検討するために、その視点を日本の諸地域の学習から獲得し、大単元の最後に課題に対して追究していく流れとなっていた。学習者は問いを解決するために、これまでの日本の諸地域で学んだことを生かしながら取り組むことができるため、これまでの学習に意味を持たせることができるようになっていた。また、学校外部の人材とつながりを持ち、問いに対して共に考える場面も設定されており、佐賀県が進める研究に共通する部分も見られた。

一方で、次のような課題を感じた。一つ目は、豊かな社会認識の形成について、その具体性がわかりにくかった点である。問いの構造図を作成していたが、それに対する答えが明確ではなかった。知識の構造図を示すことによって、豊かな社会認識の形成に関して、授業後の協議がより生産的なものになったと考えられる。二つ目は、公開授業では、意見交流や質疑応答はあるものの、子どもたちが議論する場面を見ることができなかった点である。議論にならない理由は、それは個々が課題と感じた題材を個々で追究したとしても、そこに対立点が生じないからである。社会問題の多くは、価値観の違いから対立が起こっている。お互いが正しさをもって主張するからであるため、その対立の構図を読み取らせ、自身の考えを構築し、他者との議論を通し、自身が考える正解に近い答えを目指していくことがより意義の高い実践となりえるのではないかと感じた。

最後に公開授業や研究発表で共通して検討されたことは、どのような問いが望ましいのかという点である。福岡市の研究では、豊かな社会認識を育てていく上で問いの重要性が示され、子どもたちが課題に対して自分事として捉えることの大切さを述べていた。公開授業の問いは確かに身近な地域の在り方について検討する問いであり、自分事として捉えやすい問いではある。しかし、そこに切実性を感じるかという疑問が生じた。福岡市が抱える課題を教師が提示し、それに学習者が取り組むという構図から抜け出せていなかったのではないかと感じた。熊本県の実践発表では、ピアノ生産の全国シェア 100%のピアノ産業を取り上げることで、子どもの興味・関心を引き立てる問いが設定されており、北九州市の実践発表では、岡山県の吉備中央町の首都移転構想から都市化に関する問いを設定するなど、学習者の未知の事例から問いの本質に迫る工夫がされていた。ただ、社会科が目指すべき目標に向かうためには、三根教諭が発表したように「佐賀県民として、九州に暮らす人として、日本人として、どのように課題を解決すべきか」という問いを設定していくことが、市民としての力をより高める実践につながると感じた。

(地理的分野部長 川原 峻)

第 57 回九州中学校社会科教育研究大会

研究主題：「豊かな社会認識を育む社会科学学習指導法の研究」

～主体的に学習課題に取り組む「問い」の工夫を通して～

期日：2025 年 11 月 21 日（金）

会場：福岡市教育センター・福岡市立百道中学校

文責：歴史的分野副部長 小田 勉

1 分野基調提案について

(1)研究主題との関連

近年では、一国の指導者が変更されたことで、国家の方針に大きな影響を与え、これまでの経験や知見から将来の世界観を推測することが難しくなることも少なくない。日々の動向について関心を持つことは、平和で民主的な社会の形成者として必要な資質・能力のひとつと言える。

歴史的分野のねらいは、「我が国の歴史の大きな流れを世界の歴史を背景に、各時代の特色を踏まえて理解する」とある。世界史に苦手意識を持つ生徒が多く、小学校時代から内容に触れている日本史よりも、自分とは関係が薄い出来事と認識しているからだと考えられる。世界史と日本史を横断するような「単元を貫く大きな問い」を立て、それを探求することで歴史的分野のねらいに則した授業を展開したい。

(2)歴史的分野における「豊かな社会認識を育む」とは

歴史的分野における「豊かな社会認識を育む」とは、「歴史的事象に対して「事実認識」と「関係認識」をもつことを土台とし、歴史的事象に対して判断や選択ができる「価値認識」をもつことができるような生徒の育成」と定義した。基調提案を踏まえ、以下の 3 点を歴史的分野で育む資質・能力とした。

- ①【事実認識】…歴史的事象に関する基礎的・基本的な知識・技能の習得。
- ②【関係認識】…歴史的な見方・考え方を働かせて、事象の因果関係等を自らに問う力。
- ③【価値認識】…過去の歴史的事象から法則性や概念を見出したうえで、それを活用しながら公正に選択・判断したり、それらを基に議論したりする力。

(3) 研究内容

歴史的分野における「主体的に学習課題に取り組む問いの工夫」を以下のように整理し、研究実践に取り組んできた。

- ①「事実認識」をもたせるために、歴史的事象が「いつ」、「どこで」、「誰が」、「どのように」、といった小さな問いを積み上げ、基礎的・基本的な知識の定着を図る。その際、生徒の率直な疑問を問いの構造図に組み込むことも想定する。
- ②歴史的事象の因果関係を問う「なぜ疑問」を「中核の問い」として設定し、生徒が主体となって追求・探究する授業の中で、深い理解へとつなげる。ここでは、教師がファシリテーターとしての役割に専念し、ミニシンポジウムやディベート、ポスターセッションなどの活動を通して「世界の中の日本」の歴史を大観させるような授業の展開が想定される。
- ③単元のまとめとして、『単元を貫く大きな問い』に対する答えを自分の言葉で説明する文章を書いたり、他人の意見を聞いて自らの考えを比較・付加・修正・統合したりする活動を単元末に設定する。

2 授業について

(1) 授業の概要（構想）

日本が欧米列強の脅威にさらされる中で、直面した様々な危機をどのようにして乗り越え、近代国家として独立を保っていったかを捉えさせることを狙いとしている。学習内容としては、開国とその影響、富国強兵・殖産興業政策、文明開化、自由民権運動、大日本帝国憲法の制定、日清・日露戦争を取り上げた。これらの学習内容を「なぜ、日本は植民地支配をされなかったのだろうか。」という単元を貫く大きな問いを立て、探究させることにより、外圧を転換の好機と捉えて、日本が自ら近代化を進めて対応していったことを考察することができる。前学年から班や小集団での意見交流を通して課題を探究していく授業を展開している。歴史的概念を生徒に実感させることができると考え設定した。

(2) 授業の実際

9/10 時間目の授業。これまで作成してきた「大ピンチ図鑑」から、近代国家の成立条件を見出す授業だった。「大ピンチ図鑑」は、各時代の日本と外国といった国家、武士や農民といった社会的身分、政治家と民衆というように様々な立場から歴史的事象における危機を考え、その解決策や、将来類似した事例が発生した場合にどのように乗り越えるか考えさせるレポートである。生徒が歴史の学習で今回は KJ 法を用いた活動だったが生徒たちは慣れている様子で、「大ピンチ図鑑」で同じ班のメンバーがまとめた内容を振り返りながらキーワードを付箋に書き進め、班のメンバーでグルーピングしていった。その後、班ごとに発表した。班の発表では、「外交を行ったため」、「思想の発展（江戸時代に発展した国学→尊王攘夷など）」など様々な切り口のまとめが出来上がった。

(3) 質疑応答

- ・ KJ 法などの活動に慣れている。今までの積み重ねはどうされているか。自然にリーダーがいた。
⇒ 日頃から探究型学習。教科書を読んで疑問に感じていることは何か。それを拾い上げて探究させる。
基本はスライド作成レポートを共有する。だから発表に慣れている。リーダーについては、探究班を作成している。同じ学力になるように、人間関係に配慮して。
- ・ 模造紙に書いて前に集めた意図について。タブレットでもできたのではないかな？
⇒ あえてアナログにこだわったのは、いっぺんに比較することができないから。ICT で何とでも対応できたが、書く作業、ああだこうだ言いながら変える作業（対話）で人間関係を築くことも考えた。

(4) 指導助言者より（一般社団法人 FCC GROOVE 代表理事 横田秀策）

- ・ アメリカの一流大学では哲学・歴史が必修になっている。なぜなら、今ある知識・技術では、今ある問題をどう解決してよいか分からない。過去の歴史にモデルがあり、それを引っ張ってくる必要がある。
- ・ 歴史学習を学ぶ意味…アイデンティティ、今を生きる生徒の視座の獲得。
- ・ 今を生きる生徒の視座が数多く獲得されれば、豊かな社会認識形成がされる。社会認識形成が豊かになれば価値認識形成ができる。この「価値」は何かと言うと、現在の生徒の価値。当時が良いとか悪いとかどうでもよい。ただ、当時の歴史事象の課題とか良さは分かったが良い。
- ・ あくまで、今生きている私たちがどう価値判断した方が良いか歴史を学ぶ意義があると思っている。

3 実践発表について

学びを自分ごととして捉え、知識がつながる楽しさを味わう歴史養育の実践

～教職員間の情報共有と試行を深める教材研究の工夫について～

編集 宮古地区中学校社会科教育研究会

発表者 宮古島市立平良中学校 教諭 川満 亘

(1) 実践の概要

宮古地区は地理的な「へき地」にあり、生徒数が減少している。社会科教員が学校に1人しか配置されず、3学年全ての授業を受け持つことが多いため、教材研究の時間が確保しにくい状況である。そのため、ICTを活用して指導案や教材などを「共有ドライブ」や「中社研 Chat」を開設して指導案、教材、意見交換などを行う。また、「ちょこっと地元の歴史紹介」で、久松五勇士など地元とのつながりに触れる。

成果としては、ICTを活用した情報共有により宮古支部の組織体制が強化され、教員間の関係構築や授業づくりのアイデアの発見、資質向上につながった。課題としては、離島ゆえに研究会等への参加ハードルが高いため、授業参観等の交流をより活発化させたい。小中学校の連携強化をさらに強める必要がある。

(2) 質疑応答

・学年連携、分野横断はありますか？

⇒学年で取り組んだことはある。歴史を学んだ2年生が公民を満でいる3年生が「そうだった」と思い出す。2年生は「公民の選挙につながっているんだ」と思える。

(3) 指導助言者より（福岡教育大学教育学部 社会科教育研究ユニット 教授 小田泰司）

- ・アメリカではドゥーイングヒストリーという言葉があり、まさにそれ。同じ歴史を共有しながら未来に向けて平和を考えていく学びをしている。
- ・歴史をどう生かすのか、普通に生きていけば出てこない問いを投げかけていた。
- ・沖縄には、聞いておけばよかったと子どもがいうくらいの歴史がある。
- ・社会科ではあるが、いろんな教科を巻き込みながら実施し、主権者として自分の生き方を見つけることができる授業をされている。

「社会について問い続ける力を育成する社会科学習の在り方」

～思考の活性化をうながす「発問」を通して～

発表者 大分県宇佐市立長洲中学校 教諭 辛島洋平

(1) 実践の概要

生徒に「世の中を知ることは面白い。社会について考えることは楽しい」という経験を授業で味わわせることで、社会的事象への関心を高め、獲得した知識や技能を活用して、自ら問い（課題）を見つける力を育成することを目指している。また、本質的な課題を設定し、対話を重視した課題解決的な学習と学習履歴を介した形成的評価を行うことで、生徒の主体的な学習意欲が高まり、「問い続ける力」が育つと仮定している。協働的な学習を介した思考の活性化と、OPPシート（振り返りシート）を活用した形成的評価によって「個別最適な学び」を可能にしている。

(2) 質疑応答

- ・OPPシートについて、もう少し詳しく使い方を教えてほしい。
⇒振り返りの部分にまとめを書いている生徒がいたので改善した。自分の自由な考えを書ける欄を設けることで素直な気持ちを知ることができる。
- ・発問の設定、シートの活用など対話の促進などは感じられましたか？
⇒予想を立てさせることで自分なりの考えを持つことができた。その結果話しやすい雰囲気が出た。評価するのが中学生は好き。身近なことをポイントとしていたので、意見交流もよく見ることができた。

(3) 指導助言者より（福岡教育大学教育学部 社会科教育研究ユニット 教授 小田泰司）

- ・大事なのは歴史を学ぶ中で、多数の要素を組み合わせ、歴史を受け止めて、それをどう問いが生まれるのか。その連続性をどう保障していくか。
- ・評価するためには事実や情報がないとできない。それを生徒はしっかり調べ、それぞれの立場や感情を組み込んで答えを出していた。多面的・多角的にそれぞれがどのようにとらえているか追及した結果の表現だった。
- ・歴史は事実背景情報をつないだ「そうらしい」という解釈や仮説にすぎないから、評価の授業は資料に基づくものであれば十分だと思う。社会を分析する歴史学習といって良いのではないか。

自分の考えをもち、豊かな表現力を育む社会科学習活動の創造

～問題解決的な学習過程における、比較・分類・関連付ける場の設定を通して～

発表者 福岡県久留米市立高牟礼中学校 教諭 H田 一輝

(1) 実践の概要

問題解決的な学習過程において、生徒が社会的事象や自他の考えを比較・分類・関連付ける場を設定することで、思考力・判断力・表現力を育成することを目指す。本研究では、「自分の考えを持ち」＝『主体的に学びに向かう姿』として、資料との対話を中心に今までもっていた知識に加え、新しく調べた知識などを合わせ新たな考えを想像する、もしくは今までの考えをより強化する姿とした。「豊かな表現力」＝『アウトプットの工夫ができる姿』として、他者の様々な考えを取り入れ、より深く考えを述べることでできる姿と捉えた。今回行った授業は「江戸幕府の成立と東アジア」の単元で、参勤交代の目的を考える授業だった。「参勤交代の目的は大名の経済力をそぐこと」と小学校の既習内容から生徒は知っているが、本当にそうなのか資料から再度検証した。①1983年に東京大学から出題された入試問題②藩の支出の内訳③藩⇄幕府の贈り物④親藩・譜代大名・外様大名の違いについての四つの資料を参考にした。すると、参勤交代の目的が分かってくる。クラゲチャートに自分の考えをまとめ、クラスで意見交換することで幕府の矛盾点や小学校の頃の学習に気づき、自分の考えを持つことができた。

(2) 質疑応答

- ・小学校の記述と中学校の記述を比較するのは、とても面白い。資料をどうやって探していますか？
⇒だいたい最初に探すのは、教科書です。でも教科書では足りない部分もあるから自分で探す。
- ・終末のところで生徒はどう表現していたのか。それとも多面的な意見が出たのか？
⇒生徒たちの中に参勤交代の印象が強かった。多面的ではなく、一面的になってしまった。印象が強いものに引っ張られたようだった。

(3) 指導助言者より（福岡教育大学教育学部 社会科教育研究ユニット 教授 小田泰司）

- ・小中の学びの「知」の更新の授業だった。教師は教材研究が命。
- ・問いが広がっている。子どもの学びを受け止めている。小学校の頃の学びを振り返っていますか？
- ・小学校は参勤交代の絵、かかった日数・費用が載っていて、目的が大名の困窮化となりやすい。そこを逆手にとって更新して子どもたちに歴史学習をさせていた。
- ・歴史を作る、歴史を学ぶのも人間。過去に過ぎない、流れている時間を、どう大事に思っているのか。
- ・公民は同時代の同時進行。地理は今のこの瞬間の話。横軸。歴史は縦軸。なぜ、鎌倉時代や江戸時代は上手くいかなかったのかと、子どもたちに主体的に学び取らせやすい。成果と課題を調べ、それに応えようとして次の時代が頑張る。それが続いている。横軸ではできない「評価」を積極的にやって、主体的に学ぶことを考えてもらえたら。

4 所感

予測困難な未来に向けた力を養うために社会科の授業があることは、今回の福岡大会においても各県の研究発表においても共通した項目であることは分かった。教材研究の方法や ICT を活用した教員間のつながり（沖縄県）、生徒の意欲が高まるような振り返りシートの開発（大分県）、歴史を批判的に見て縦軸を意識した授業方法を見ることができた。その一方で、公開授業や研究発表の中では、LP（ラーニング・パートナー）を活用した例を見ることはなかった。

単元によっては、佐賀県の郷土の歴史を生かした教材研究を進めてはどうだろうか。佐賀県には、他の都道府県に負けないくらいの歴史がある。その地域の歴史教材を生かした授業を行うことで、授業の意欲と郷土愛が高まり、子どもたちが佐賀県を誇ることができるようになると思う。

R9 年度の全国大会に向けて、佐賀県の歴史的分野の公開授業の方針を統一していくことが重要。大阪で行われた全国大会のように、歴史的分野で未来志向の授業をすることが難しいことが分かったことを受け、福岡大会の公開授業のように歴史に没頭するような内容で行うか、様々な単元でトライしてみる。また、佐賀県ならではの郷土の歴史を生かした教材の研究と LP の活用、パフォーマンス課題では歴史ならではの縦軸を意識した授業開発に力を入れていく必要があると感じた。

第 57 回九中社研福岡大会（公民的分野）報告資料

文責：梅村（分野副部長）

授業者：福岡市立高取中学校	教諭 山田 高司
実践発表者：日南市立南郷中学校	教諭 南中道 聖
実践発表者：薩摩川内市立東郷学園義務教育学校	教諭 中野 正貴
実践発表者：糸田町立糸田中学校	教諭 入江 和希
指導助言者：福岡市立友泉中学校	校長 宇都宮 淳
指導助言者：福岡教育大学教育学部社会科教育研究ユニット	教授 豊 篤 啓司

基調提案 公民分野長 福岡市立内浜中学校 教諭 樋口 誠

公民的分野における「豊かな社会認識を育む」とは

- ① 現代の社会諸問題や特徴に関する事実認識を持たせること
- ② ①で得た事実認識をもとに多面的・多角的に考察し、法則性や概念等を見出すこと
- ③ 社会諸課題を自分事として捉え価値認識を育むことで、社会へ関わり続けようとする態度を育成すること

1 授業について

(1) 授業の概要

私たちの暮らしと経済 生産と労働の単位において、「これからの社会で求められる福岡発の企業はどのような企業だろうか」という単元を貫く問いを設定した。問いを考えるために福岡市で企業するとしたらどのような企業を作るかについて、様々な立場から多面的に考察できるような学習にするために、中核の問い、小さな問いなどを構造化していた。また、消費者としての企業という視点、起業する側の視点という立場を変えることで自分事として捉えることを期待した。単元内で GT（起業家）より企業構想シートの活用やニーズは事前に教えていた。

(2) 授業の実際

最初に企業案の発表が行われた。株式会社としての企業案を構築させる中で、労働者の権利や、労働形態、募集広告などを具体的に練らせたものであった。案作成のために、MVV(MISSION・VISION・VALUE)という視点でまとめていた。班の発表ごとに GT（起業家）の総評と質問が行われ、企業の責任や起業家としてのニーズを述べるものであった。その後、中核の問い「企業する際に、起業家（GT）が実際に重要視することは何だろう」を考察させ、企業の役割や社会貢献を捉えさせるものであった。最後は単元の学習を振り返らせる問い「これからの社会で求められる企業について考えよう」を提示し、班活動を行った。

(3) 質疑応答

Q 多面的・多角的にみるための手だて

A 地理的分野、歴史的分野それぞれで、視点（見方）を多く提示し、多角的に見れるように指導してきたつもり。

Q 問いの構造図。おそらく、知識の構造図が先にあるものだと思う。そこについても整理しておくとうわかりやすくなる。

A 単元を貫く問いが先行した形になった。知識の構造図もわかっているは、今回は問いの構造図を提唱されている大学教授の考えをもとに作った。

(4) 指導助言者より

問いの工夫に取り組んでいる。問いは授業力の中でも重要なテクニク的なものと考えている。昔は、いろいろなことを知っている先生がすごい先生だったが、今は、導き方や問い方の工夫などの技術的なことも求められる。こういったことを踏まえて、福岡市は研究に取り組まれた。

問いを考えるうえで、社会科だけでの問いを追求していくと考えがフリーズしていく。問いをつくる時に、技能教科で考えて、問いをつくるとすっきりしやすいのでは。技能教科はできるようになって、学ばせたということになる。その視点で社会科の問いを考えると大・中・小の問いが整理され、何を学ばせたいのか見えてくるのでは。

問いに「福岡発」と入っているので、ここをもっともたせることができると、生徒の意欲につながるものではないか。

これからの授業づくりにおいて、内容の研究とファシリティ（問い方、導き方、学ばせ方）的なこと、ICTの活用法（スピード、効率など新しい価値）の三輪と考えている。この三輪を研究することがこれからにつながると思う。

2 実践発表1について

(1) 実践の概要

学習方略に重点を置いた研究と単元・授業開発となっている。研究主題は「社会について考え続ける主体を育む社会科学習の創造～現代社会の見方・考え方を深める自己調整学習の在り方～」としている。

前回までの研究の反省で出た、「個別最適な学び」の実現に向けて行われた。また、一斉授業の中で「個別最適な学び」の実現に向け、自己調整学習（予見・遂行・自己省察の活動を循環させることで学習者が能動的に取り組む）の要素を取り入れた授業を行った。自己調整学習においては、「①動機付け」「②学習方略」「③メタ認知」の3つの要素が重要となる。

授業での学習課題は「身近な課題や社会問題を解決するために、どのような考え方が大切なのだろう」という設定し、学習問題として「合唱コンクールの練習計画について

考え、効率・公正の視点でよりよい練習計画を提案しよう」としている。

①動機付け：身近であり、解決が望まれる課題

②学習方略：パターン選択とコース選択（図）

③ポートフォリオ評価を用い、行動選択を振り返る。

として、実践が行われた。

(2) 指導助言者より

- ・身近な事例から自分事にする問いの工夫があった。
- ・自己調整学習（80年代ブランディング学習、ブルームの目標）の一部であって、全部であるのか再吟味が必要。また、目的や目標の明確化が必要である。
- ・効率・公正において、今回の問いは適切であったか。公正は手続き～、機会～、結果～からも見ることができる

2 実践発表2について

(1) 実践の概要

地域の課題を自分と関連のある事としてとらえ、地域の課題や解決策について考えるなど住民自治に自ら関わろうとする力の育成を目指し、地域の実態に即した真正なPT（パフォーマンス課題）を「単元を貫く問い」として設定し、学習を行った。

(2) 指導助言者より

- ・真正なPTとは、難しいところではある。
レポートをまとめて、市役所に提案する。自評でもあったように、真正な学びになっていたのか。発出物の波及効果はあるのか・責任をもって言えるのかを類型化。この2つの視点から公民的資質の真正性を見ると
- ・ルーブリック 十全のA・B・C？ 教師言葉か？
進捗の度合いとして捉えなおす必要がある。結果の見取りになりがちであるが、見取りから見立てへの転換が必要になってくる。
- ・問の構造図は大事である。
- ・真正性を高めるうえでGT。本物の場で本物の質疑応答（現実を突きつけられる）で真正になる。他に、校長会、パブリックコメントもあり。

3 実践発表3について

先生がインフルエンザ罹患のため、紙面発表のみ

(2) 指導助言者より

- ・公民科授業における典型的な教室ディベートの論題であった。先進導入国の例や廃止された国の例など、深さが必要。
- ・討論学習を探究的に単元に取り組むことは難しい中での提案であった。

3 所感

(1) 授業1について

問いについてはさておき、授業形態や問いを変えることで、地域に関係なく展開できる授業であり、銀行から融資がおりるかなどにすると次の単位につながっていくように感じた。

ただ、そもそも、価値認識の獲得で終わっていいのか。問いから、価値認識は獲得できていたように感じるが、将来、社会に参画するということを考えると、ここまでで終わっていいものか、自分の不勉強を感じた。

また、問いについては、「切実性を実感できる問い」であったのか。そして中核の問いが起業家1名であったが、その一人の価値観だけになり、一元的ではないか。などの疑問を感じた。

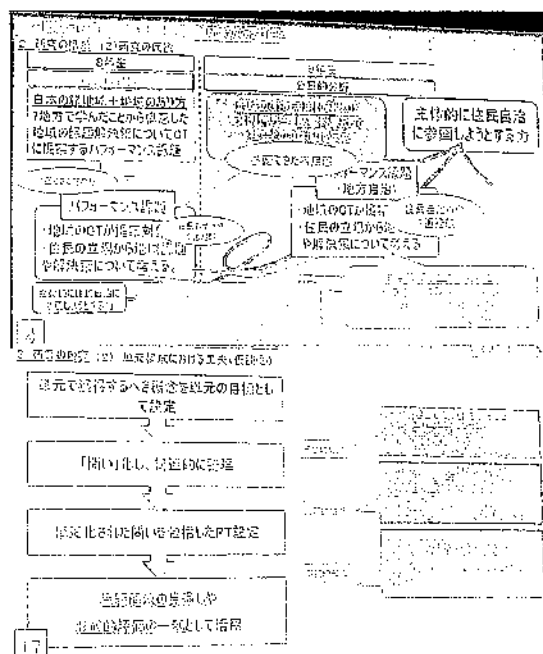
(2) 実践発表1について

学び方についての研究であった。コースの設定と選択を行うことで、自分事として捉えることができ、自身にあった学び方ができる授業であったように感じる。コース選択を別のもの（権利ごとなど）にすることで、どの分野でも活用できる提案であったと思う。個に応じたコース（課題）選択やチャレンジ課題の設定により、主体的な学習を促すものであった。単元の基本構想例が出たが、コース選択時の授業（単元の最後）以外はずべて一斉授業＋話し合いとなっており、この「一斉授業＋話し合い」の授業がどのように行われているか（個別最適な学びや自己調整力が見られるの）疑問に思った。また、一斉授業にも焦点をあてているのはなぜか。自由進度学習が主流になってくる？中での今回の研究の方向性については、さらに知りたいと感じた。

(3) 実践発表2について

地理での見方・考え方もあつての公民的分野の内容であり、つながりがあるものであった（右図）。

また、住民が何でも提言すれば、真正性が保たれるのか、手続き自体も真正なのかなど、様々な観点から課題をもち、取り組んでいる様子であった。発表者も考えている課題「PTの評価を含めた形成的評価」「GTの活用と一般化したノウハウ」「歴史的分野との横断的な見方・考え方」など、本県でも課題となるように感じた。



第58回 全国中学校社会科教育研究大会

大阪大会報告

1、基調提案（大会研究部長 大阪市立長吉西中学校 川村由美子指導教諭）

研究主題「一人ひとりの未来につながる社会科の創造～問い・探究、そして参画～」

(1) はじめに

・「VUCA 時代」、SDGs の達成、社会全体のウェルビーイングをめざそうとする国際協力

⇒公民的資質を身につけた子どもたち自身が未来を創り出せるように考えることこそが社会科教師の責務

(2) これまでの大阪の研究（全国大会・近畿大会）

平成 7 年	学び続ける意欲や態度を育てる社会科学学習—課題学習で結ぶ いまと未来—
平成 13 年	一人ひとりの学びが育ち「生きる力」が身につく社会科学学習—参画・探索、そして表現へ—
平成 19 年	一人ひとりの学びを見つめ、育てる社会科学学習—評価の視点を入れた協同的な学びの創造—
平成 25 年	一人ひとりを見つめ、ともに学ぶ社会科学学習—交わる・つながる、高めあう—
平成 30 年	自ら学ぶ力を育み、未来を拓く社会科学学習—ひと・もの・ことをつなぐ学習の創造—

〈前回大会の成果と課題〉

・学習内容が深くなることによって、私たちが仮定した生徒の思考レベルの「深さ」や、社会的事象やできごと全般に対する興味・関心の「深さ」、自分と社会のつながりの「深さ」が「深く」なることも、確認することができた。

⇒何をもって「深い学び」とし、どのように「深い学び」を実現させるのかという具体例を示せた。

・今後は、さらに多くの実践例であったり、各分野、各単元での「問い（課題）」と「資料」を追究し、研究していくことが課題となる。

(3) 研究主題の設定に至る過程

・これまでの大阪の研究を総括して…人権教育を中核とする「一人ひとり」の学びを保障⇒継続

+社会科のめざすべき方向性「未来志向」「参画」「民主制」

・「OECD Education2030 プロジェクト」「主体的」「ウェルビーイング」「社会参加」「社会参画」「批判的思考力」「エージェンシー」などをキーワードとして…⇒生徒がどのような未来を描けるようになるかが争点

(4) 研究主題・副題について

① 一人ひとり…人権教育を中核に「すべての子どもを取り残さない」

② 未来につながる…「大阪万博」との関連性、VUCA の時代

③ 社会科の創造…3分野で単元そのものを見直す（単元の軽重をつける）

④ 問い…「単元を貫く問い」の設定と各時限での「問い」そして、軽重をつけた単元を設定すること

⑤ 探究…「単元を貫く問い」を生徒たちが「資料」や「議論」の中から「問い」の意義や本質を探る

⑥ そして参画へ…「問い」「探究」の先に、「自分はどう考えるのか」「自分ならどうするのか」といった「問い」を自分事として捉えること

(5) めざす生徒像～問い続ける生徒～

① 未来を考え創り出せる生徒

② 多様性を認め、協働する力をもつ生徒

③ 問題を提起し、問題解決の道筋を立てられる生徒

(6) 社会参画力の定義（ロジャー・ハート、藤原孝章、中本和彦、星野尊乗、鶴沼秀雅らを参考に）

① 消極的（潜在的）社会参加…問いに対して「自分ならどう考える」のかという社会認識を内省・自覚しようとするもの

② 象徴的・模範的社会参加…問いに対して、他者との合意形成及び自分の考えがどう変化したのかという自身の意思決定を行うもの

- ③ 積極的社会参加・社会行動…「自分ならどうするか、自分ならどう行動するか」という行動を考えること
- ④ 本大会における社会参画力
- ・「課題に対する価値判断・意思決定」「他者との協働、合意形成」…「消極的（潜在的）社会参加」の中で内省・自覚をもって社会認識しようとしているか
 - ・「象徴的・懷疑的社会参加」について、自分の考えがどう変化し意思決定できたか、他者との合意形成ができているか
 - ・「地域・社会への興味・関心、主権者教育」については、「積極的社会参加・社会行動」の中で、自分ならどうするか、自分ならどう行動するか
- (7) めざす授業～問いと資料で授業をつくる～

① 単元構想図

⇒「問い続ける」ために、問いの妥当性を的確にしてい

問いの構造図からはじまり、知識の構造図を作っていくためにも、教師の豊かな教材研究が必要

② 問いと答え…PQ と PA が新規性

略 称	内 容	備 考
MQ (Main Question)	単元を貫く問い	
MQ'	単元の問い	生徒のための単元を貫く問い
MA (Main Answer)	単元を貫く問いの答え	
SQ (Sub Question)	本時の問い	MA にたどり着くための次元ごとの問い
SA (Sub Answer)	本時の問いの答え	MA を分解したもの
PQ (Participation Question)	参画する問い	
PA (Participation Answer)	参画する問いの答え	オープンエンドの問いについては不要

基調提案者作成

③ 1枚ポートフォリオと参画の評価

④ 年間指導計画の作成（「単元を貫く問い」の作成）

⑤ 学習指導案の様式検討と、指導案の位置づけ～指導案は仮説である～

<成果>

- (1) めざす生徒像を中心とした生徒の変容
- (2) 社会参画力の定義付け
- (3) 単元構造図による深い学び～問い・探究、そして参画へ～
- (4) 研究会・教師の資質向上とオール大阪のネットワークの構築

<課題>

- (1) 年間指導計画の追実践が未達
- (2) 社会参画力における評価の研究が不十分

2、記念講演（千房株式会社 代表取締役社長 中井貫二氏）

演題：「アフター万博におけるこれからの外食産業」

・味覚の難しさ（味覚の25%ずつ本能の味、おふくろの味、体調、情報の味…。）

⇒「おいしかったですか」ではなく、「お口に合いましたか」 人それぞれの味覚の違いに対するチャレンジ

・従業員を大切にしている。

⇒今の自分たちがあるのは従業員のおかげ。とにかく従業員を大切にということは常々言われてきた。

・13の業界初の取組（百貨店・ホテルへの出店、機内食の提供、コース料理の提供など）など、革新的な

⇒他の飲食業に比べて「はずかしい」と思っていた創業者自身の想いを従業員にさせたくない。

・1970年の大阪万博（外食元年）

①水商売からの脱却

③シェフ、料理人の地位が確立

②街の飲食店が産業として定着 ④チェーンストアビジネスの台頭

⇒世界中からさまざまな食文化が入ってきた

・今年の大阪万博出店に向けての想い

⇒55 年前（前回の万博）の恩返しをするとき。

人がつくるもの。それは、まだテクノロジーでは補えない人の熱量によって生まれるおいしさ。

お客さまへのおもてなしや創意工夫など。

大阪の外食文化の魅力や熱量をミックスした、まるで「ひとつのお店」のようなパビリオンへ。

⇒当初の予定を大幅に上回る 220 万人の来場者。

・アフター万博における日本食を取り巻く環境

<日本食の評価>

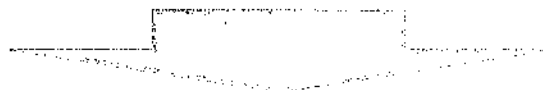
・時代に適合している食事として世界的に評価

⇒世界展開には千載一遇の好機

<マーケット>

・世界人口は増大しマーケットは拡大

⇒2100 年までは人口増加が予測されている



<日本食>

・万博の影響もあり加速度的に注目度向上

⇒日本食が持っている特徴が時代のニーズと適合（ヘルシーフード・衛生管理・おもてなし精神）

・価値のある食事として高価格帯の店舗が拡大

⇒生活の質に重きを置く富裕層のニーズが高まる

・すべての基軸は人にある

【外食産業の未来】

おもてなしと幸せをご提供できる 素晴らしい産業

お客様に幸せをご提供し喜んでいただく そのお客様の喜びが直接働き手自身の喜びとなる

つまり、食というものを通じて、関わるすべての人々が幸せになれる

3、所感

【基調提案】

・令和 4 年度から研究部長を務めているということもあり、長年蓄積された、よく練られた研究概要であるように感じた。参考文献も豊富にあり、また社会参画という言葉に真摯に向き合い、解像度を高めていった点に感銘を受けた。

・一方で、研究の理論そのものに無理があるように感じた。他県の研究会会長の先生も、「大阪らしい、お好み焼きのようなごちゃ混ぜ感」と表現されたように、相反する、あるいは異なる研究理論を詰め込んだことによって、何がしたいのか分かりにくくなっていたように感じた。そのため、各分野長や授業者毎に社会参画の定義にズレが生じていた。

【記念講演】

・大阪の方ということもあり、ジョークを交えた軽快なトークが展開された。地元企業の革新的なチャレンジ精神や持続可能な経営だけでなく、受刑者の更生保護などといった社会貢献の視点から、社会科教育とのつながりを随所に意識した講演となった。

・一方で、企業の取組の紹介や企業のこれからについての演題であったため、社会科教育や教育界に期待したいことといったような、私たちに対するメッセージ性のあるものにならなかった点が気になった。

1 地理的分野基調提案について(大阪府堺市立金岡南中学校 主幹教諭 柿原 啓太)

大阪府の地理的分野では「自覚的、内省的に社会を認識し「問い続ける」子どもを育てる地理の授業～「科学的探求」と「リフレクション」を通じて～」をテーマとして研究を行っている。研究テーマの「社会参画できる人を育てる社会科の授業」に関しては、藤原孝章氏の文献を参考に、①自己の行為を反省的に吟味する消極的社会参加、②社会問題に模擬的に提案する象徴的・模擬的社会参加、③地域やコミュニティの課題に対して行動する積極的社会参加、社会行動に分類し、①の考え方の社会科授業のあり方を研究している。また研究主題の「一人ひとりに未来につながる社会科」とは、参画力を育む社会科であり、参画力とは、自覚的、内省的に社会を認識する力、つまり「問い続ける」力と考えている。そのために問いの分類を行い、単元を貫く問いを各単元で設定し、「知識の構造図」をもとに、自覚的・内省的に問い続ける子どもを育てるための実践を進めた。

2 授業について(授業者：大阪市立大桐中学校 教諭 小谷 彩花)

(1) 授業の概要

授業ではアフリカ州の単元において、「なぜアフリカ州は貧しいの？」と単元を貫く問いを設定。その問いに迫るため、授業ではモノカルチャー経済から抜け出せない経済的な視点や、植民地時代に引かれた国境線による民族的对立など歴史的視点から貧しさが続く背景について資料を通し把握させていた。単元では終末部に「誰のせいでアフリカ州は貧しいの？」と生徒に問いかけ、扱った課題と自身との関わりを意識させることを試みた授業となっていた。

(2) 授業の実際

授業は、ビデオ視聴形式で公開された。事前に収録した内容が編集されており、単元全体の授業展開を見ることができた。授業では、教師の問いかけと資料の読み取りから、課題の背景を捉えさせる様子が見られた。はじめはアフリカ州の国々の貧しさの理由について感覚的、断片的な知識から答えていた生徒も授業の最後には資料に基づいて答えられるようになっていた。社会参画の側面については、チョコレートなど私たちの身近にあるものも実はアフリカ州の課題と関わっていることを子どもたちに意識をさせていた。

(3) 質疑応答

・問い続けるという視点を意識されていたが、教師の発問が誘導的でなかったか。

→振り返って見ると、誘導的であったと感じるが、資料の読み取りが十分にできない生徒に課題を把握してもらうための配慮であった。

・単元全体を編集で断片的にしか見ることができず、ビデオに写っていないその他人勢の生徒がどのような反応を示していたかわからなかった。

→ビデオの編集の都合上うまく読み取っている生徒の様子しか見せることができなかったが、今回のビデオ視聴の大きな目的は単元全体を通した生徒の変容を見てもらうこと。以前は単語で答えていた生徒が、課題に対して文章で答えられるようになっていた。

(4) 指導助言者より

重複するため授業実践2に記載

3 授業②について(授業者：堺市立宮山台中学校 教諭 久井 健史)

(1) 授業の概要

授業では、東京一極集中に視点をあて、その要因として、ストロー現象や、産業構成の違い、集権的行政システムなどを捉えさせ、一極集中によって東京における人・モノ・サービスの集積は多大な利益を生んでいることを把握させている。授業では東京一極集中により多大な利益を生む一方で、東京における集積の不利益や、それがもたらす地方の衰退にも目を向けさせながら、日本における東京とはどのような都市なのかを考えさせる授業となっている。

(2) 授業の実際

ビデオ視聴では、関東地方の学習の前に、人口減少に視点を当てた中国・四国地方の学習や、自然災害による影響の予測を行った東北地方の学習の様子が公開された。関東地方では、一極集中の課題について検討し、さらにこれまで他の地域で学んだ内容を振り返りながら、「東京都はどのような都市」なのかを振り返る授業となっていた。

(3) 質疑応答

自分の中で考えている東京のイメージを自分事として捉えることで、既存の自己の社会認識を内省しなおすことを目的としていると指導案に記載があったが、「あなたの東京のイメージは？」の最後の問いから、社会認識を内省しなおしていることがどの場面で見られたのか。

→最後の問いについては、生徒の反応の様子を見てもはっきりとした答えが出ず、発問としては課題があったと感じた。

(4) 指導助言(指導助言者：龍谷大学法学部 教授 中本 和彦)

今回の二つの授業実践は、what を中核にした地理授業が展開されており、問い続ける社会科授業を目指していた。問い続けることと、社会参画との関係について、社会問題は簡単に解決できるものではなく、専門家が束になってもうまくいかないことが多い。社会問題についてよくわからないのに、どうすればいいと問うと安易に判断してしまう場合がある。だからこそ、社会を形成する行為者としての自己を自覚、反省し、自己の中にある社会認識を自覚・反省する必要がある。

二つの授業実践は、理論的知識の習得・活用をつづけており、継続的な社会認識が形成されるようになっている。社会的判断力の育成には、演繹的推論力がカギとなる。中学生の発達段階を考えるとまずは社会認識をしっかりと抑える必要がある。

2 実践発表について(実践発表者：東京都豊島区立千登世橋中学校 指導教諭 鈴木 拓磨)

東京都中社研では「主体的に社会とつながり、よりよい未来を創造する社会科学習～見方・考え方を働かせる授業デザイン～」をテーマに研究を進めている。「主体的に社会とつながり」を、生徒が地理的事象を自分事として捉え、最終的には社会をより良くしていこうと考えている状態と捉え、社会的事象を自分ごととして捉えられるような単元・授業デザインを意図的計画的に行うことで、持続可能な社会の実現へ向けて、自ら考え、行動しようとする生徒を育てる社会科学習になると考え実践を進めている。また研究主題を実現させるために、地図や景観等をベースに、地理的な見方・考え方を働かせながら地域の現状を適切に捉える学習活動を位置付けている。

以上のような考えのもと、地理的な見方・考え方を働かせて地域の特色や課題を捉えた上で「未来予測」を行い、よりよい未来について考察、構想していく単元・授業デザインを行っている。紹介された実

践では九州地方を題材とし、「九州地方は自然環境をどのように生かしているのだろうか」という単元を貫く問いを設定し、自然環境や産業を学ぶ中で、「気象災害の増加は九州地方の人々の生活にどのような影響を与えるか」という問いを追求させる授業の様子が紹介された。授業では、その影響について、産業や自然環境、観光などの視点を地理的な根拠をもとに予測する様子が見られた。

3 所感

(1) 基調提案

地理的分野では、「科学的探究」と「リフレクション」を通じて、「問い続ける」子どもを育てるための地理授業の方法について提案がなされた。科学的探究を促すための知識の構造図の作成や、リフレクションを促すための問いの分類など、理論を具体化するための試みが示されていた。基調提案に関して以下の課題が指摘できる。

一つ目は、リフレクションに関して、提案者と実践者の認識が十分に共有されていなかったことが推測されること。リフレクションに関して、問いの分類を通して、参画を促すための発問をすることを提案では示されていたが、実践者の視点で見ると、どのような問いを作るとリフレクションを促す問いになるのか不明瞭な提案にとどまっていた。そのため、二つの授業のリフレクションを促す場面をみると、その発問の必要性や意味が感じられにくい発問となっていた。

二つ目は、「問い続ける」ための問いと扱う内容を精査する必要があることである。今回の提案に対し、本当に問い続ける子どもを育てるためには、扱う内容やその内容に対する問いについても検討すべきと感じた。なぜ「アフリカ州」や「関東地方」を学ぶのか、堺市の子どもたちが学ぶ必然性を感じた授業となっていたのだろうか。学習者が学ぶ必然性を感じる問いを設定して初めて、学習者は科学的探究の意味を実感し、自分の考えや行動を深く省みることを始めるのではないかと感じた。

(2) 授業1

実践者は、多くの資料を準備し、丁寧に発問を続けることで、生徒に経済的、歴史的視点から課題の背景を理解させ、自分自身の生活とのつながりについて意識させようと試みていた。良かった点は、ビデオ編集されているため、長いスパンで子どもたちの変容を見ることができた点である。中学一年生ということで、初めは教師の問いに対し、事実にもとづかない主張をしたり、文章ではなく単語で答えていたりした生徒が、授業を重ねるたびに、資料から読み取った内容をもとに、文章として主張ができていく姿を確認することができた。一方で課題として感じたことは、本来の科学的探究とは、一般性や法則性に関する理論を具体的事象を通して捉えていくが、子どもの認識内容となる理論はあくまで仮説であり、固定的に受容されていくべきではなく、子どもが理論を事例に基づき吟味・修正をへて発見・習得していく合理的手順に重きが置かれる必要がある。今回の実践では、理論を習得して授業を終えるのではなく、その理論に当てはまらない事象が出てきたときに「なぜ？」と考えていく場面を取り入れる必要性があると感じた。しかし、いずれにしても、科学的探究から、社会参画を促すための方法が明確ではないため、「アフリカ州が貧しいのは誰のせい」の問いから、自分自身との生活とのつながりを感じさせることは難しいと感じた。

(2) 授業 2

実践者は、日本の諸地域の学習を通して、近畿地方の在り方について検討するために、他の地域の学習で人口減少や都市の一極集中、自然災害による影響など様々な課題を扱う中で、近畿地方の在り方について検討する単元を構成していた。公開された関東地方の学習では、多くの資料を扱いながら東京が産業の集積をうむ都市となり、一極集中が起こっている現状を捉えさせ、その課題について理解できる授業となっていた。授業を視聴し、授業 1 にも共通した課題であるが、東京の一極集中の現状や要因、その課題を理解するために追究活動を行うことと、その終末に「あなたの東京のイメージは？」と問い、自身の生活とのつながりを意識させることとのつながりが明確ではなかった。基調提案を具体化するためには、リフレクションを促す問いの作り方まで具体的に考慮しなければならなかったと感じた。

(3) 研究発表

実践では、主体的に社会とつながるために、生徒が地理的事象を自分事として捉え、最終的には社会をより良くしていこうと考えられる単元構成を目指していたが、その自分事として捉えていく視点が明確ではなかった。学習者が住んでいる場所から遠くはなれた九州地方の学習を通して、どうすれば自分事として学習課題を捉えることができるのか。そこに必要となるのは、学習者にとっても考えるべき価値のある切実な問いではないかと感じた。授業ではあくまで九州地方の自然災害の影響について考えるものであったが、その影響によって、例えば農業であったら東京市場にどのような影響があるのか、他の産業にどのように影響するのか考える視点が問いの中に示されると、より東京都が望む研究の方向性に近づけたのではないかと感じた。

第 58 回全国中学校社会科研究大会 歴史的分野報告書

歴史的分野研究提案

なぜ歴史を学ぶのか？―「参画の問い」を設定した単元の開発を通して―

～自ら課題を設定し、追求・探求する学習を通して～

期日：2025 年 11 月 14 日(木)・15(金)

会場：興國高等学校

文責：歴史的分野副部長 小田 勉

1 分野基調提案について

(1) 研究主題との関連

生徒は「なぜ歴史を学ぶのか」という問いを抱くことがよくある。歴史学習が単なる過去の事実の暗記として捉えられている実態を示しているが、現代社会は VUCA の時代と称され、予測困難な時代が到来している。そのため、「本当にこれでよいのか」などと問い続けながらよりよい社会を目指す「問い続ける力」が不可欠である。本研究の目的は、生徒が歴史を学ぶことと社会参画との関連性を実感できるようなカリキュラムを開発し、その実践を通して「問い続ける力」として社会参画力の育成を目指す。従来の授業方法の研究から「深い学び」実現のための「歴史的な見方・考え方」や「問い」の研究へと焦点が深化し、歴史的エンパシーの視点（「歴史的現象は現在とは異なる価値観、異なる背景によって起こっている」という歴史学習において常に意識すべき見方）を用いた問いによる授業開発が行われた。しかし、それ自体が目的になるのではなく、現代を生きる学習者の見解が現代の文脈・価値観に影響されているという視点が重要である。このような背景のもと、本研究では「参画の問い」の導入、「単元を貫く問い」を設定した探究学習の導入を進め、探究学習を開発するための「問いの構造図」の導入、学習者を支援するための「1 枚ポートフォリオ」といった具体的なツール開発に繋がった。

(2) 歴史的分野における「社会参画力の育成」とは

歴史的分野における「社会参画力」を VUCA 時代において現代の予想もつかない課題に直面した際に、すぐに結論付けず、問い続けながらより良い社会を目指す「問い続ける力」として定義した。学習者が、歴史学習を通してその時代の人々のより良い暮らしを目指す決断の解釈・吟味の経験を蓄積していくことで、将来、現代的な課題に直面した時に、多様な情報から適切なものを選択し、多面的・多角的に物事を見たり考えたりしていくことで「問い続ける力」が身につくと仮定した。いきなり「行動」を求めるのではなく、まず「思考」の基盤を築くことに焦点を当て、将来的な「積極的社会参画」への橋渡しを目指す。

(3) 研究内容

本研究の中核をなすのは「参画の問い」の設定である。「参画の問い」とは、現代の諸課題と過去の諸課題を結び付け、現代の問題意識から出発して、学習者自身がその単元を学ぶ必要に駆られるような問いである。生徒にとって、歴史学習において社会へ参画する力や社会を認識する力を養うことができるということは想像しにくい。ため、「そもそも～なの？」と、学習者自身が持つ概念や一般化された知識を問い直すような形式を取り、将来にわたって個人として必要であり、社会にとって有意義な問いとなるよう意識して設定することとした。

2 授業について

①公開授業（授業者：大阪市立大正中学校 寺井和弘教諭）

(1) 授業の概要

本単元では、大正時代の日本は後進の近代国家として自由が法で制限され国民統合が進められる中、民衆が民主化を求めて声を上げた時代であることを学び、生徒に民主主義の意義を問うことで、それに寄与する一因として自身の重要性に気づかせる内容となっている。「民主主義」の意味については、単元「ヨーロッパの近代化」においてすでに学習しているが、生徒の政治への関心は低く、民主主義という語句を自分なりに説明できる生徒も少ない。昨今のロシア・ウクライナ戦争、イスラエルのガザ侵攻など民主主義の危機という言葉が聞かれるようになり、世界各国の民主主義指数が全体で10年ほど前から低下しているという現代の事象を絡めた今回の授業は、5時間の計画のうちの最後の授業である。

(2) 授業の実際

導入では、大正時代の民主主義について復習し、大正デモクラシーの時代が長く続かなかったことをおさえる。現代の政治も関連させ、日本の民主主義は大丈夫か自分の考えを持たせた。

展開では、大正時代の人々の民主主義に対する行動がどうだったかこれまでの学習を振り返りながら①政府や選挙の仕組み②人々の自由度③人々の行動（政治参加）④人々の熱量（政治意識）の四つの項目の表を完成させた。次に同じ四つの項目について現代と比較しながら記入した。（生徒がもつ知識のみ）

終末では、市川房江さんに手紙を書く課題に取り組み、現代の日本の民主主義が大丈夫かどうかとその理由を書き、現代と比べた大正時代がどんな時代だったか自分なりにまとめて授業を終えた。

(3) 質疑応答

- ・「参画」にこだわりすぎて、子どもがきつそうに感じた。敷かれたレールの上を走っているような。
⇒教師の解釈が必要。流れを作ってあげることで一つでも二つでも「そうなのか」と思う部分があればよいと考えている。
- ・中3が終わった時点で参画力があればよいのではないかと思う。
⇒私もそう思う。歴史で習得した力は、公民に生きてくる。
- ・生徒の意見を、普段はどのように拾っているか？
⇒黒板に書いて、生徒の意見をつなげている。

(4) 指導助言者より（大阪教育大学理事・副学長、教授：峯明秀）

- ・民主主義ってなんなのか。平和って何なのか。本当に今起きている問題に対して、子どもはどんな姿になっていけばいいのか。何度も何度も考えることが大事。教師がどこに重きを置いて授業をしているか。
- ・研究テーマに込められた意味を大切にすること。何を意味するのか。
- ・一時間一時間の考えたことを一枚のポートフォリオにまとめ、最後の時間に全体を振り返る工夫がされていた。また、ワークシートにもリード文を記入しており、つなげて生徒が書きやすいようにしていた。先生の生徒への寄り添いが伝わってきた。
- ・子どもがどういう姿になっていけばいいのか。教師がどこに重きを置いて授業を作るかが大事。

②ビデオ視聴と解説 授業実践（授業者：高槻市立第六中学校 柳江智貴教諭）

(1) 授業の概要 単元名：武士の政治の展開

本単元は、室町時代の庶民が苦しい生活の中でも仲間を作り、協力して立ち向かった姿を学ぶことで、自分の生活や社会の中で起きている問題に目を向け、どうすれば自分の生活社会をよりよくしていけるのかを考えていくことを目標として学習を行う。歴史を学ぶことを通して、自らの在り方を振り返ったり、現実社会へのかかわり方を見直したりする力を育てる。探求する際、庶民の視点から歴史を見ることで「自分たちの力で生活や権利を守ろうとしていた」ということに気づかせることで、歴史を自分事として捉える態度を養うことが期待される。

(2) 授業の実際

全4回の授業をビデオ撮影し、合計40分程度の映像に編集し、生徒の考えの変容が分かる発表であった。1時間の中で学習班を設定するが、自分の班で分からなかったことやもう少し詳しく知りたいことをクラス全体で学び合うこともあった。資料については、パソコンで資料（京都で争いが多く起きている、人の移動）を配布していた。

～授業の流れ～

1. 問いに対する予想を立てる
2. 資料を使って情報を集める
3. 個人で考え学習班で共有する
4. まとめ。

(3) 質疑応答

・歴史と「参画」との関連のご苦労について教えてください。

⇒現代の問題と結びつけることが難しい。公民で現代社会については考える。歴史で「見方・考え方」のバージョンアップをすることができれば良いかと思うこともある。

(4) 指導助言者より（大阪教育大学理事・副学長、教授：峯明秀）

- ・子ども同士の発言から学び合っている。子どもは、そこにいだけで学んでいることになる。
- ・当時の時代状況と、今の時代状況が異なる中で、安易な現代との結びつきにより誤った歴史認識が子どもの中で定着するのではないかな？ ⇒ 中学校社会科につきつけられている課題。

3 実践発表について

研究主題：「持続可能な社会を実現するために必要な資質・能力を育む社会科の指導はどうすればよいか。

～協働的な学びを通して、新たな価値を創造する力を高める授業の工夫～」

発表者：福島県伊達郡桑折町釀芳中学校 小河 悟

(1) 実践の概要

福島県では、令和6年度からは令和8年度の全国中学校社会科研究大会福島大会を見据えて3年間を通した研究主題・副主題を設定し研究を重ねている。協働的な学びを通して、新たな価値を創造する力を高めるために以下の三つの手立てを講じた。地域教材も活用し協働的に考える授業を行い、予想を立てながら新しい価値を創造する力の醸成を図る。

①課題把握…単元構想図などを作成し、自己と他者の考えを共有し、検討する「協働」の場の設定。

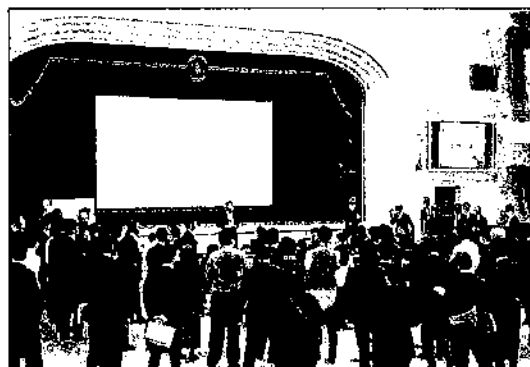
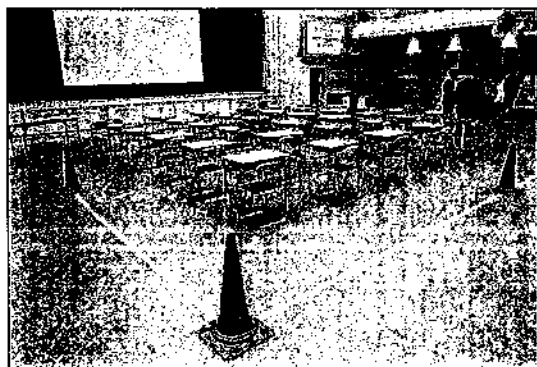
②課題追及…自分の考えを明確にし、資料をもとに多面的・多角的に考察する場の設定。その際、地域の資料などを活用することで、現在の社会と比較しながら「新たな価値」の創造を目指す。

③まとめ・振り返り…単元を貫く学習課題に対する自分の学習の成果を見つめ、思考の質の変化や高まりを実感させる。

(2) 質疑応答の時間なし

4 所感

大阪大会を通して、現代社会の問題と歴史の授業を結びつけて学習を進めるという点では合致したが、公開授業では、現代と歴史を無理に結びつけている感があり、歴史的分野の難しさが全国の先生方と共有することができた。佐賀に活かすとすれば、現代の政治の部分では生徒だけの知識だけでは難しいとの、LPの活用ということであれば、周りで見えていた全国から来ていた先生方を巻き込むように現代の政治についてインタビューに行つてよいのではないかなと思う。ビデオ視聴の授業は、生徒の考えの変容が分かりやすく伝わった見せ方だと感じた。時季的にも歴史の似た内容の公開授業になりがちだが、夏の授業の様子を見せることができるのは良い取り組みではないかなと思う。まずは、授業環境の整備。歴史的分野は体育館で行ったが、ガムテープを足元に貼り、机間巡視できないように配慮されていた。いつもと異なる雰囲気にはなるものの、普段の授業に近づけるために必要な手立てであると感じた。ただ、生徒の書いている内容が見ることができない。見たい先生方のために大阪大会ではタブレットで生徒の手元を映し、前方の画面で見ることができるようになっていた。そこまで準備できるのか…。授業の内容については、社会科の目標でもある「平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎を育成すること」について、現代社会の問題と歴史をどう結び付けていくのか。捉え方の統一を佐賀県全体でそろえることが必要。



授業者：大阪市立天王寺中学校 教諭 大島 翔太
授業者：大阪教育大学附属平野中学校 教諭 和倉 彰久
実践発表者：小城市立三日月中学校 教諭 丸田 悠翔
指導助言者：大阪教育大学 多文化教育系 教授 手取 義宏

基調提案 公民分野長 大阪市立真住中学校 教諭 仲 美由紀

ライフステージを足掛かりに学習を深める公民の授業

～チェンジメーカーとしての自分を軸に～

「問い続ける生徒（切実性が感じられる社会の一員としての実感）」から、より具体的に「ライフステージを足掛かりに、問い続ける」生徒を目指す。「チェンジメーカー（自分のいる場所でより良い変化を起こそうとする人）」という視点を取り入れ、資質を育成するために、①現代社会の「リアルな課題」に触れさせ、②多角的な視点と批判的思考力の育成、③「行動」「振り返り」を重視している。また公民的分野の授業を通して、「自分のいる場所」から「自分たちのいる場所」へと生徒の視座が高まることを期待している。

1 授業について

(1) 授業の概要

経済のしくみと消費の単元において、お金を軸とした消費の単元構想がされていた。本単元では、自分事として捉えさせるために、お金を役制ではなく、お金の働きがもたらす効用（お金を流すことで労働に結びつき、ものが作り出されそのものがもたらす効用が人々を幸せにする）について焦点をあて、授業が行われた。

授業者より、この単元を通して、「消費活動時の判断力や決断力を身に付けてほしい。」「買い物を通して、自分の意思を表明でき、自分の力で社会を変革することができることを気づかせたい。」という思いがあった。

(2) 授業の実際

森分孝治氏の単元構造図を参考にしながら、大阪市ならではの単元構造図を作成し、発問と資料読み取りでメインクエスションに迫る授業であった。とくに資料の精選には力が入っており、問いを発見させる資料、仮説や予想をたてさせる資料、確かめる資料などが準備されていた。また、学びの深化を目指し、班活動や ICT 機器を活用した意見の共有化を行っていた。

(3) 質疑応答 padlet より一部抜粋

- ・今日の授業と研究の柱である「社会参画力」がどこに位置付けていたのか。また、消費を考える際は、所得や収入によって消費行動も変わると思う。所得や収入の側面を入れずに思考させた意図を教えてください。また、目標に多面的・多角的に考察

とあるが、エシカル消費＝良い行動という一面的だった。もう少し揺さぶって、批判的に捉えた上で投票の意義を考えてもいいかなと思う。

- ・資料の精選、授業の流れの完成などがよかった。その一方で資料が示唆的、結論ありき、授業にライブ感がない。準備されたプレゼンもすでに結論が入れられていた。エシカル消費（よい、すべき）という結論ありき。

(4) 指導助言者より

問いと資料で勝負する授業であった。そして、問いに対して、どんな資料があるのかがポイントになってくる。そういった点からは、これからの社会科授業のフォーマットの1つになってくる授業であった。授業内容においては、経済的な意味での投票ということで、視座を広げること・社会を変える、その可能性があること・自分でもできるんだということにつながるものであった。

2 授業について

(1) 授業の概要

公民的分野の終章（社会科の総まとめ）として学習することを想定されていた。テーマを少子化として、単元を作成されている。少子化問題において、「6つの壁」を設定し、この問題の現状や課題を理解させ、改善策を提案させるものであった。そして、この改善策をもとに自分のライフステージを考えさせた。思考ツールとして、ループ図（をもとに簡略化したもの）を活用し、少子化問題を捉えとともに、少しでも社会を変えていくことができると感じさせる授業を目指された。

(2) 授業の実際

改善策の班発表後、「どうすれば自分の人生の選択が自由にできる社会になるか？」という問いを考察させていた。

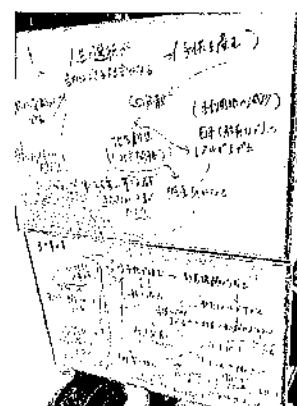
(3) 質疑応答 padlet より一部抜粋

- ・今回の研究主題の意図をしっかりと把握された授業であった。
- ・発表する場面においては、「自分たちにできることとして」という前向きな発言などは、自分事として捉えている姿がよくわかった。班ごとに出た意見や質問を班同士で吟味し、検討する場面や質問する場面を見てみたいと思った。
- ・ループ図を用いた課題点の可視化作業は、課題点の解決策として非常に効果的であると感じた。どの部分に着目すれば解決策を考えやすいのかがはっきりとわかる。

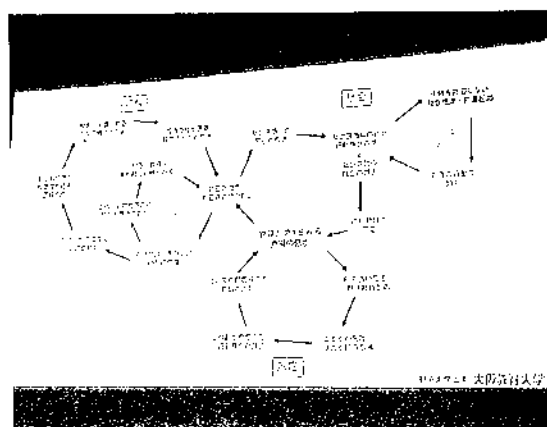
(4) 指導助言者より

They（彼らから）から We（私たち）、I（私）から We（私たち）となるような、視座の広がりやチェンジメーカーとして考えを持つことができる授業であった。

このチェンジメーカーは自分のいる場所でよりよい変化を起こそうとする人であり、



公民的資質、主権者、エージェンシーと似たものである。そのために社会についての視座を高めていく必要があり、どこまで視野に入れるかが大事になってくる。ループ図をシンプル化されていたが、本来は、複合的で多岐にわたるループが形成されていく。



2 実践発表について（質疑応答、指導助言は割愛）

(1) 実践の概要

「社会に開かれた学びを行う社会科授業づくり」の授業実践として、公民的分野の中項目、民主政治と政治参加を行った。その中で、①パフォーマンス課題の共有化やアレンジ、②LPの活用の工夫を念頭に授業計画が行われた。①では、小城市の総合計画に掲げる10の施策を取り扱い、その中で最も力を入れるべき政策は何か？という課題で議論・追究をそし、その中で②を身近な大人であり、小城市の政治の影響を直に受ける保護者をLPとして設定し、学びの深化を図った。最後は、LPの意見、班発表と質疑、他者の意見を聞き、自分なりに納得解・最適解を形成していく授業である。

令和6年度の授業の反省を踏まえて、令和7年度も同じ授業を行った。「社会に開かれたについて、もう一度再考する必要がある。というのも、子どもたちは、自分が好きな情報だけに偏った知識だけがある。」という指導助言を受けて、今年度11月に同じ授業を行った。そこでは、視点の多様化、施策としての質（予算や必要性、重要性）に迫るものになったことの報告を行った。

3 所感

(1) 基調提案

社会参画力について、藤原孝章氏の理論を活用。そこで、積極的社会参加・社会行動において、自分ならどうするか、自分ならどう行動するかという行動を考えることと定義している。授業1については、消費行動は身近な行動であり、提案に沿っているものなのか。授業2については、未来の自分（たち）の行動について考えるものであり、合致していたように感じた。

(2) 授業1

問い、資料読み取りの連続の授業であった。その問いにおいて、解答の確認のような作業であり、実際の生徒の問いにつながっていたのかは読み取れなかった。資料についても、非常に精緻なものであったが、焦点化しすぎているが故に、思考の方向性を限定するものであったように感じた。単元構造図や授業の流れについては、完成されていた

からこそ、多面性や多角性につながる問いをどのように設定していくかで、さらに生徒の社会参画につながる授業になったと感じた。

(3) 授業2について

ループ図は課題の把握、改善すべき点などを可視化され、思考ツールとして効果的に感じた。ただ、ループ図がシンプルになることで、1つ目が決まることで、ある程度方向性が絞られ、多角的な視点が失われやすいと感じた。また、授業の問いについては、概念的な回答を求めているのか、具体的施策や課題解決について解答すればよいのか疑問に思った。ただし、授業を受けた生徒は、「社会を変えることができるんだ」「考えることが大切だと気づいた」など、本大会の目標を感じるとることができていた。

(4) 研究発表

令和6年度の授業と反省のもとに、令和7年度にも授業を行い、その変容までわかる発表であった。実践の概要については、かなり説明が割愛されている内容もあり、実際の授業時の生徒のコメントや変容と結びついたかは不明である。急な発表が決まり、時間も資料も限られていた中、行われた発表であり、研究内容や発表の質は非常に高いものがあつた。

各支部研究経過及び実績報告

※今年度は、著作権等の面より、ワークシートや生徒の作品、写真を掲載しておりません。ご理解のほどよろしくお願いいたします。

※今年度は、分野ごとに整理して掲載しています。

〈佐賀市支部〉

支部長 益田 政季（城南中）

1. 研究主題（研究テーマ）

社会に開かれた中学校社会科の学び

～「見方・考え方」を働かせた個別最適な学びの実現を通して～

2. 主題設定の理由

現行の学習指導要領では、「社会との関わりを意識して課題を追究したり解決したりする活動を充実」させることなどを通して、「国家社会の形成者として必要な資質・能力を育んでいくこと」が求められている。この「社会との関わりを意識して」という部分を重視して、実際社会に存在する社会問題の課題に取り組むことは、「社会に開かれた中学校社会科」の学びとして有効であると考え。これまでも佐賀市中社研では現実社会の問題を取り扱い、場合によってはLPや新聞への投書、地域企業や行政担当者など、社会と協働しながら学びを進めてきた。今後も社会科特有の「見方・考え方」を働かせ、かつ、学習過程に個人に学びの裁量を与えることによって最適解や納得解を導き出す活動を行っていくことは、社会科の目標である「公民としての資質・能力の基礎を育成すること」に結びついていると考える。このようなねらいから今年度の研究主題を設定した。

3. 研究内容（令和9年 全国大会に向けた準備）

令和9年の全国大会に向けた佐賀市社研のスケジュール感としては、令和6年度中に授業者を選定し、令和7年度（今年度）は当該校で研究授業を行うことを想定していた。しかし、授業者の選定は容易ではなく、実際に内諾を得たのが今年度の秋以降になった。今後3年間は、特に県の研究テーマと佐賀市の研究テーマをリンクさせ、その上で実際の授業者が県中社研が進める理論を裏付けとした授業を行っていく必要があった。そのため、今年度は各分野の研究授業を行うには至らなかった。

今回確定した3名の授業者については、以下の通り。

地理的分野・・・川浪干城教諭（佐賀市立成章中学校）

歴史的分野・・・田中達也教諭（佐賀市立思斉中学校）

公民的分野・・・横尾亮秀教諭（佐賀市立城北中学校）

また、研究授業に代わる取り組みとして、

（1）各分野の授業者に県大会や九州大会、全国大会に参加を要請し、令和9年のイメージを構築する。

（2）各分野の授業者と県中社研の研究の方向性を確認し、授業の構想を開始する。

（3）正統的周辺参加の理論に関する知識を研修や書籍等で確認する。

を行った。

4. 研究（取組）の経過

（1）県大会への参加・・・9月26日 上峰町立上峰中学校 全授業者および市研究部長

（2）全国大会への参加・・・11月13日～14日 大阪大会 横尾亮秀教諭

（3）九州大会への参加・・・11月21日 福岡大会 川浪干城教諭

5. 研究の成果と課題（今後の取り組み）

令和 7 年度、各授業者は県中社研がすすめる研究について研修するとともに、九州、全国の大会に参加した。その中で改めて佐賀県が提案する授業について、それぞれの授業者がイメージを持つことができた。

今後はそれぞれの分野において、正統的周辺参加の理論を落とし込んだ授業を市社研や県中社研の研究部の協力を仰ぎながら進めていく必要がある。

また、今年度の九州大会（福岡大会）における佐賀県の発表内容について、特に LP についての関心が高かった。そのため、LP の活用についても研究を進めることも今後の課題である。

1 研究主題

「社会に開かれた学びを行う社会科授業づくり」

2 主題設定の理由

県中社研では、「社会に開かれた中学校社会科の学び」という研究主題のもと、「見方・考え方」を働かせた個別最適な学びの実現をサブテーマに活動している。

これを受けて、小城多久支部では、今年度より3年間にわたり地理的分野の学習に関する研究を行う。研究の具体的な内容としては、現実社会の社会問題等を取り入れたパフォーマンス課題づくり、教室から社会へ拡張する市民や市民社会との協働的な学びの機会の創出があげられる。

以上の社会科教育研究を行うことは、本支部の研究テーマにある「社会に開かれた学び」の実現につながると同時に、現行の学習指導要領にある「主体的・対話的で深い学び」や社会科の目標である「公民的資質の基礎を養う」ことにせまるものであると考える。

3 研究の内容

- （1）現実社会の社会問題等を取り入れたパフォーマンス課題を設定した授業の実践
- （2）ラーニング・パートナー（LP）の活用・実践

4 研究経過

- （1）第1回小城多久地区社会科部会研修会（令和7年 6月16日（水））
- （2）第2回小城多久地区社会科部会研修会（令和7年11月20日（木））
 - ・支部内の代表者による研究授業参観と授業研究会及びその後の活動の確認
 - 北アメリカ州 「なぜアメリカから世界をリードする企業が誕生し、成長することができたか考えよう」
- （3）第3回小城多久地区社会科部会研修会（令和8年 2月中予定）
 - ・各校の実践報告及び討議

5 成果と課題

現実社会の社会問題等を取り入れたパフォーマンス課題を設定した授業の実践については、各校において工夫を凝らした課題を設定し、取り組むことができた。また、研究授業においては、生徒自身にパフォーマンス課題を考えさせることで学習意欲を高めることができていた。課題としては、小城・多久と市をまたいでいるため、各校それぞれが考えたパフォーマンス課題や授業実践例を共有できるプラットフォームが構築されておらず、実践交流が限定的な点は改善していく必要がある。

ラーニング・パートナー（LP）の活用・実践については、各校の取り組みにおいて、保護者や学校職員をLPとして活用する授業を展開できた。今後の課題としては、LPとして参加する者の立場を拡張し、さらなる協働的な学びの機会の創出へとつなげたい。

7 年 1 組 社会科学習指導案

日時 2025 年 11 月 20 日 (木) 5 時間目

場 所 7 年 1 組

生徒数 23 名

指導者 齋藤 明子

1 単元名 第4節 北アメリカ州

2 単元の目標

北アメリカ州を取り上げ、主題を設けて課題を追究したり解決したりする活動を通して、以下の資質・能力を身に付けさせる。

- (1)世界各地の地球的課題は、それがみられる地域の地域的特色の影響を受けて、現れ方が異なること、及び、北アメリカ州に暮らす人々の生活を基に、北アメリカ州の地域的特色を大観し理解させる。
- (2)北アメリカ州において、地域でみられる地球的課題の要因や影響を、州という地域の広がりや地域内の結び付きなどに着目して、それらの地域 的特色と関連付けて多面的・多角的に考察し、表現する。
- (3)世界の諸地域について、よりよい社会の実現を視野にそこで見られる課題を主体的に追究する。

3 単元の評価規準

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
世界をリードし続けているアメリカ合衆国において、民族の多様性や、広大な国土を利用した農業、変化し続ける工業について理解している。	北アメリカ州の地域的特色や課題を、そこに暮らす人々の生活の様子を基に、多面的・多角的に考察している。	世界に大きな影響を与える北アメリカ州の産業や文化に着目しながら、それに関わる課題を主体的に追究しようとしている。

4 単元について

(1)教材について

本単元は、世界の様々な地域(2)世界の諸地域④北アメリカを受けて設定している。北アメリカ州には、カナダやアメリカ合衆国、メキシコ湾に面したメキシコやキューバ、カリブ海の島からなる国々があるが、本単元では、あらゆる面で州の中心を担うアメリカ合衆国を中心に上げ、地域的特色を理解させていく。次に、北アメリカ州に暮らす人々の生活の様子を把握できる事象や、気候・生活・文化の面において、多種・多様な広がりが見られる自然環境・文化・産業について概観させた上で、学習テーマを設定する。世界的にも影響が大きく、我が国とも繋がり深いアメリカ合衆国を取り上げることで、地域的特色や地球的課題を適切に捉えて表現する上での、理解や考察のしやすさの一助としたい。

(2)生徒について

本学級の生徒は、アンケートでは社会科を「好き」41%、「どちらかという好き」18%、「どちらかという好きではない」24%、「好きではない」3%であり、好んでいる生徒が59%である。「好き」な理由としては、「色々なことを知るのが楽しい」「勉強すると点数が上がる」とあり、「好きではない」の理由として、「難しい」「めんどろ」「人物や出来事が多くて覚えきれないから」であった。

また、生徒達にとって、教科書と現実の間に隔たりがあるように感じている。そのため、現代の現実の問題を個人で調べ、グループと全体で把握し、どんな原因があったのだろうという気持ちを持たせてから教科書の内容に入っていくことでその隔たりを狭くすることができるのではないかと考えている。

これらのことから、現在の問題から学習問題を設定し、単元を通して学習課題をまとめることを意識させ、資料の特徴を的確に捉えて表現のするやりかたを身に付けさせる必要があると感じている。

(3) 指導について

本単元では、まずアメリカの課題や影響力についてLP（家族）と事前に調べ学習を行う。そうすることで、本単元における自分自身の疑問や興味を持つことができ、学習への意欲につながると考える。その後、州の歴史と自然環境を大観し、次に、アメリカ合衆国を例に移民国家・多民族国家について学習し、多民族国家であるがゆえの人種間格差、人種差別問題等について多面的・多角的に考えさせ、世界をリードするアメリカ合衆国の農業や工業そして経済の特色について学習する。

指導にあたっては、資料の読み取り作業やそれを基にして考える活動において、小グループでの活動を取り入れる。その活動の過程で、自分の考えを表現し、他者の考えを知ることにより、自分の考えを明らかにしたり、深めさせたりしていきたい。これらの学習活動を通して、アメリカ合衆国を中心とした北アメリカが農業・工業・経済など様々な面で世界に対して影響力をもっていることを理解させたい。

5 指導計画（全9時間） ※各教科の特性に合わせて記入する。

小単元	時数	学習課題（または学習内容）
1 アメリカの世界への影響	1	・現在のアメリカの抱える問題や影響力をもとに、グループで学習問題を考えることができる。 ・アメリカの企業が世界に大きな影響力を与えていることを理解できる。
2 北アメリカ州の自然環境	1	・北アメリカ州の地形について、土地の高低や景観から特色を理解することができる。 ・北アメリカ州の気候の特色について、緯度や大陸内の位置から考察できる。
3 移民の歴史と多様な民族構成	1	・北アメリカ州の移民の歴史を理解し、現在の民族分布との関連について資料から考察できる。 ・アメリカ合衆国の文化には、世界中から集まった移民の影響がみられることを理解できる。
4 大規模な農業と多様な農産物	1	・アメリカ合衆国では、適地適作による大規模農業が行われていることを理解することができる。 ・アメリカ合衆国の農業が、世界に大きな影響力をもっている理由を考察できる。
5 世界をリードする工業	1	・アメリカ合衆国の工業地域の移り変わりを理解し、その要因を考察できる。 ・アメリカ合衆国で先端技術産業が盛んな経緯とその影響を理解することができる。
6 アメリカ合衆国にみる生産と消費の問題	1 本時	・車社会化に代表されるアメリカ合衆国の大量生産・大量消費の生活様式の特色と、その課題を理解することができる。 ・アメリカ合衆国における、持続可能な社会への取り組みについて考察することができる。
7 節の学習を振り返ろう	1	北アメリカ州の学習課題「なぜ、アメリカから世界をリードする大企業が誕生し、成長することができたのか？」について考えることができる。

6 本時の学習（1／7）

(1) 目標

現在のアメリカ合衆国の抱える問題・影響力について、調べ理解する。【知識・技能】

現在のアメリカ合衆国の抱える問題について多面的・多角的に考察する。【思考・判断・表現】

(2) 展開

過程	学 習 活 動	○教師の働きかけと◆評価 ●つまづいている子への手立て
導 入	1 歴代のアメリカ大統領の写真を見せ、この人が誰なのか問う。 2 本時の課題を掴む。	○写真をみて気付いたことを自由に発表させる。
めあて：アメリカの世界への影響力が大きいこと理解し、班の学習課題を考える。		
展 開	3 家でLPと共に調べた現在のアメリカの抱える問題についてグループで話し合い、発表する。 4 アメリカが世界に与えている影響力の大きさに気づき、その要因を追究しようと意欲を持つ。	○ワークシートを参考に、各グループで現在のアメリカの抱える問題についてまとめ、発表する。 ◆現在のアメリカの抱える問題を根拠を明らかにして気付くことができる。【知識・技能】 ○ワークシート上にある、アメリカに本社がある有名な多国籍企業より、知っているものに○をつけさせる。（地図帳P65③も提示する。） ●日本にもある企業もあることに気付かせる。 ●情報技術産業を例に、アメリカの企業が世界に大きな影響を与えていることを気づかせる。 ●アメリカがさまざまな分野で世界一位であり、影響力が大きいことを気づかせる。 ○資料の提示 ◆アメリカがさまざまな分野で世界一であり影響力が大きいことに気付くことができる。【知識・技能】
ま と め	5 グループでまとめた現在のアメリカの問題から学習問題を作る。	●アメリカの抱える問題と影響力から、単元の学習問題を各グループごとにまとめる。 ◆アメリカの抱える問題と影響力から、単元の学習問題を各グループごとにまとめることができる。【思考・判断・表現】 ○班でまとめたものを全体でシェアする。

1 研究主題（研究テーマ）

社会に開かれた中学校社会科の学び ～LP との協働による社会的課題の考察を通して～

2 主題設定の理由

唐津・東松浦支部では、令和9年度の全国大会発表に向けて佐賀県中学校社会科研究会の研究方針にのっとり、市民的資質の育成を目指し、社会科授業の中に現実の社会問題を持ち込み、考察・判断・表現をさせていくことを実践してきた。その中で、ラーニング・パートナー（LP）を選定・設定し、生徒が活動する共同体を学校共同体だけではなく、市民社会の共同体に位置づけることを仕組んでいる。このことが正統的周辺参加の理論としてよりよく実践されるためには、考察する社会的問題（パフォーマンス課題）に生徒にとっての当事者性・切実性があること、LP が学校共同体と市民社会とを結びつける結節点となる人材であることが必要になる。

本支部では、昨年度「新鳥栖駅～武雄温泉駅に新幹線を通すべきか」をパフォーマンス課題として研究授業を実践した。生徒たちはLP と共に活発に議論を交わし、多面的・多角的な見方から課題について考察・表現する姿が見られた。しかし、唐津市に住む生徒たちにとっては、社会的問題（パフォーマンス課題）の影響が感じられにくいことやLP として校内の職員を設定したことで位置づけられる共同体が实际的に市民社会へと広がりが見られなかったことが改善点として挙げられた。

そこで、今年度は支部として「生徒にとって当事者性・切実性が感じられるパフォーマンス課題を設定すること」「社会的課題との関連の深いLP を選定・設定すること」を方針として研究を行った。

3 研究の内容

- (1) 生徒にとって当事者性・切実性が感じられるパフォーマンス課題を設定すること
- (2) 社会的課題との関連の深いLP を選定・設定すること

4 研究の経過

- (1) 4月18日 唐津地区教科等部会
- (2) 7月10日 唐津地区社会科主任会…今年度の地区の研究方針についての協議
- (3) 8月22日 唐津地区社会科主任研修会…研究授業指導案検討会・意見交換
- (4) 11月25日 唐津地区中社研研究授業（馬渡中学校 三浦教諭）
「馬渡島の交流人口・関係人口を増やすために、今後どのような取り組みを行うべきか」
- (5) 1月13日 唐津地区社会科主任会…今年度の研究の成果と課題、来年度の研究について

5 研究の成果と課題

(1) 研究授業の内容

11月25日に馬渡中学校第2学年にて三浦教諭が実践を行った。地理的分野における関東地方と東北地方の学習を人口や都市・村落を中核として計画した。その中で、交通網の発達や産業と自然環境の関りについて注目し、郷土である馬渡島が抱える課題を交流人口と関係人口の面から考察していく単元構成であった。そして、単元を貫く問いとして「馬渡島の交流人口・関係人口を増やすために、今後どのような取り組みを行うべきか」を設定し、生徒とともにルーブリック評価の内容を吟味・検討し、課題に対し考察・表現を行った。

また、この課題について生徒とともに活動するLP として4名の人材を選定した。馬渡島の行政面で実際に働く区長から2名、関東地方から離島留学に伴い移住してきた保護者1名、島外に住む企業経営者1名であった。

そして、この4名に加えて生徒の考えた提案書の評価者として唐津市離島振興室を設定している。

研究授業では、生徒4名が2名ずつに分かれ、LP4名へ自らの案を提案し、意見をもらう意見交流が主に行われた。どの生徒も自らの提案にLPの意見を積極的に取り入れようとする姿勢が見られ、授業後に修正した提案文では内容がより充実し、現実的な提案へと高めることができた。後日、離島振興室へ意見文は提出し、返信をもらうようになっている。

(2) 研究授業の成果

① パフォーマンス課題の設定

設定したパフォーマンス課題が生徒にとって当事者性・切実性のある問いであった。「馬渡島の交流人口・関係人口を増やすために、今後どのような取り組みを行うべきか」は、人口減少、過疎化の進む馬渡島にとって切実性のある社会的課題である。生徒たちも将来的には島を離れて生活していくことを希望しており、馬渡島の持続可能性を考えた時に自らもその課題の原因になっているため、この課題について島民（市民）として考えなければならない使命があると考えた。そのような課題について考察・表現していくことは、民主主義社会を構成する市民に求められる資質のひとつであると考えた。

② LPの設定

LPを様々な立場から複数人設定した。馬渡島の区長2名は、島の共同体の古参者であり、島の誇れる魅力について生徒たちよりも幅広く知る人材である。さらに、区長という役職から行政面での活動も担っており、本課題について生徒とともに考えることはLPにとっても学びとなり、その後の区長の活動に反映される可能性を含んでいる。また、保護者は関東地方での生活が長く、馬渡島の共同体では新参者になるが、関東地方の暮らしと比較したり、新鮮な視点から馬渡島の環境を見たりすることができる人材である。企業経営者は、多方面とのつながりをもっており、この学習でLPとして学んだことがきっかけとなり外へ広がっていく可能性を持っていると考えられる。本授業実践では、馬渡島の課題に深く関係する人材をLPとして設定することができ、さらにその立場も複数置いたことで生徒の提案に対する意見も広げることができた。

(3) 研究授業の課題

① LPにとっての学び

本授業実践でのLPの役割は、生徒の提案に対し、市民社会の古参者として意見を述べることであった。保護者を除くLPの3名は、行政面や経済面で他の共同体とのつながりを持っているため、今後それぞれの活動の中で今回の生徒の意見からの学びがいかされたり、再度協働を求めたりする可能性があるが、それは十分に高いとは言えない。LPとの事前の打ち合わせの中で、「LPと生徒とは対等な関係で意見交流を行う」との共通理解を図ったが、実際にはそれは活動に対する態度的なものにとどまった。LPとして目指される立場・役割は、ともに学ぶ存在、そしてさらに外部の共同体への影響を及ぼすことである。本授業実践の中でのLPは、私見を述べるゲスト・ティーチャー的な側面が強くなっていた。

② LPの学びの測定

上述の通り、LPとして目指すべき立場・役割をLP自身に理解してもらい、ともに活動していくためには、その後の変容について測定する必要がある。しかし、その後の活動が必ずしもすぐに実行されるわけではないため、授業を実践してLPとしての関係（つながり）が途絶えてしまうと、その学びの影響が互いにフィードバックされない。生徒もLPも互いに社会を構成する市民として、つながりを一度ほどくことはあっても、それが再度結び付けられるような手立てを教師側が仕組む必要があると考える。具体的には、授業後にLPへのインタビュー等を通して、LPが生徒との関りの中で学んだことについて語る場面を計画するのはどうだろうか。

社会科（地理的分野）学習指導案

日 時：2025 年 11 月 25 日（火）

学 級：2 年 1 組 4 名

場 所：2 年 1 組 教 室

指導者：教 諭 三 浦 未 来

1 単元名 関東地方 東北地方

2 単元とその指導

(1) 単元観

本単元は、学習指導要領地理的分野大項目「C 日本の様々な地域」の中項目「(3) 日本の諸地域」の中の小項目にあたる。この中項目では、空間的相互依存作用や地域などに関わる視点に着目して、地域の特色ある地理的な事象を他の事象と関連付けて多面的・多角的に考察し、表現する力を育成することを主なねらいとしている。

本単元で取り扱う「関東地方」「東北地方」の学習においては、空間的相互依存作用や地域に関わる視点として、人口や都市・村落を中核とした考察の仕方に着目し、パフォーマンス課題を「馬渡島の交流人口・関係人口を増やすために、今後どのような取り組みを行うべきか」と設定する。「関東地方」では、自然的特徴、社会的特徴、他地域との関係性などの見方・考え方を働かせることで、首都としての役割を担う東京都を中心として形成される東京大都市圏の特徴について学習する。また、「東北地方」では、産業と自然環境、交通網との相互依存関係を探る見方・考え方を働かせることで、東北地方の人々が自然環境とどのように関わったり、働きかけたりしながら生活を営み、産業を発展させてきたのか、交通網の発達により東北地方の産業はどのように変化したのかについて学習する。そして、これらの学習を活用しながら、パフォーマンス課題に対する最適解・納得解へと導いていく。

(2) 生徒観

本学級の生徒は、馬渡島出身の生徒3名、関東地方出身の生徒1名の合計4名であり、中学校卒業後は島を出て生活する可能性が十分に高い。今年度の総合的な学習では「馬渡島からSDGsに貢献しよう」をテーマに、3つのグループに分かれて探究活動を行い、馬渡島を見つめなおす学習を行った。

また、九州地方の学習では、一部の単元計画とパフォーマンス課題に対するルーブリック評価を生徒自身で決定する機会を設けた。特に、ルーブリック評価の作成に関しては、単元全体の評価規準と照らし合わせながら、全体で意見を出し合い、ルーブリック評価を作成する姿が見られた。

(3) 指導観

中学校卒業後に馬渡島を出る可能性が高い生徒にパフォーマンス課題に対する必然性や切実性をもたせるために、単元のはじめに、馬渡島の人口推移、過疎化によって発生する諸問題を挙げ、馬渡島の持続可能性の危機について感じ取らせたい。さらに、他地域の関係人口の促進を図る取り組みや

実態について紹介することにより、パフォーマンス課題に対する意欲を高めさせたい。

また、自己調整学習を進めるにあたり、教師の働きかけとして、以下の3点を行う。1点目は、単元計画と単元の評価規準、パフォーマンス課題を生徒に開示、共有することである。この学習活動を通して、生徒に単元全体の見通しをもたせ、毎時間の学習とパフォーマンス課題の関連性を意識させたい。2点目は、ふりかえりの視点を提示し、生徒が記述したふりかえりのフィードバックを行うことである。めあてを達成するための手段として、ふりかえりの視点をめあてと共に提示することにより、何をどのように意識すればめあてを達成することができるのか、自己調整を図りながら毎時間の授業に挑ませたい。3点目は、パフォーマンス課題のルーブリック評価を生徒と共に作成することである。この学習活動を行うことにより、パフォーマンス課題を通してどのような力を身につけていくべきかを生徒自身で考えさせることで、パフォーマンス課題を学習する意義を生徒自身にもたせたい。

そして、本時は、パフォーマンス課題について生徒もしくはラーニング・パートナー（LP）と意見交流を行うことで、より良い意見を再構築する機会を設けたい。この時のLPの役割を意見交換相手とし、生徒が提案した生徒と同様にパフォーマンス課題に対する自分の考えを述べていただき、一人の島民として生徒と一緒に地域の課題について考えてもらうだけでなく、地域社会の古参者として地域の将来について語る姿勢から、生徒の公民的資質の育成を図る機会としたい。

3 単元目標

知識・技能	思考・判断・表現	学びに向かう力・人間性
関東地方と東北地方の自然環境や産業などの基本的事項を理解するとともに、人口や都市・村落を中核に、各地方の自然的特色と産業、交通網、歴史的背景などの社会的特色が相互に関係し、人口分布にどのような影響を与えているのかを理解している。	関東地方と東北地方の人口分布の特徴や過疎地域の対策を基に、様々な資料を活用しながら、持続可能性や現実性を視野に馬渡島の過疎化とその対応策について考えることができる。	馬渡島の過疎化について、島民として主体的に課題を追求したり解決したりしようとする活動を通して、社会の形成者としての態度を育む。

4 単元計画と評価規準

(1) 単元ゴール

地理的な見方・考え方を働かせながら、馬渡島の交流人口・関係人口を増やすために、今後どのような取り組みを行うべきか、一人の島民として提案することができる。

(2) 単元計画

次-時	学習課題(○)と中心となる学習活動(・) ★自己調整学習につながるポイント	主な評価規準【評価方法】
1-1	○単元の学習の見通しをもつ ★単元の評価規準とパフォーマンス課題、それを達成するための単元計画を教師と生徒で共有し、見通しをもつ。	単元の評価規準とパフォーマンス課題、それを達成するための単元計画を把握し、見通しをもつことができる。(主) 【行動観察】

2-1	○関東地方の自然環境と人口分布 ・様々な資料を活用しながら、関東地方の自然環境の特色と人口分布の関係性について明らかにし、文章でまとめる。 ★インプットした学習内容を自分の学習レベルに応じてアウトプットする。	関東地方の自然環境の特色と人口分布の関連性について説明することができる。(知・技)(思・判・表) 【ワークシート】 【ふりかえりシート】
2-2	○関東地方の人口 ・様々な資料を活用しながら、東京都に人口が集中する要因について明らかにし、文章でまとめる。 ・関係人口を増やすための過疎地域の工夫や取り組みについて知る。 ★インプットした学習内容を自分の学習レベルに応じてアウトプットする。	関東地方の人口が偏る要因について、社会的な面から説明することができる。(知・技)(思・判・表) 【ワークシート】 【ふりかえりシート】
2-3	○関東地方の工業と農業 ・様々な資料を活用しながら、関東地方の工業と農業の特色を他地域との結び付きの面から明らかにし、文章でまとめる。 ★インプットした学習内容を自分の学習レベルに応じてアウトプットする。	関東地方の工業と農業の特色を他地域との結び付きの面から説明することができる。(知・技)(思・判・表) 【ワークシート】 【ふりかえりシート】
3-1	○東北地方の自然環境と人口分布 ・様々な資料を活用しながら、東北地方の自然環境の特色と、自然的特色や社会的特色からみた人口分布の関係性について明らかにし、文章でまとめる。 ★インプットした学習内容を自分の学習レベルに応じてアウトプットする。	東北地方の自然環境の特色と自然的特色、社会的特色からみた人口分布の特色について説明することができる。(知・技)(思・判・表) 【ワークシート】 【ふりかえりシート】
3-2	○東北地方の第一次産業と伝統行事 ・様々な資料を活用しながら、自然環境と関連した第一次産業と伝統行事の特色について明らかにし、文章でまとめる。 ・関係人口を増やすための、東北地方の第一次産業の工夫や取り組みについて知る。 ★インプットした学習内容を自分の学習レベルに応じてアウトプットする。	自然環境と関連した東北地方の第一次産業と伝統行事の特色について説明することができる。(知・技)(思・判・表) 【ワークシート】 【ふりかえりシート】
3-3	○東北地方の工業と観光業 ・様々な資料を活用しながら、交通網と関連した工業、観光業の特色について明らかにし、文章	交通網と関連した東北地方の工業と観光業の特色について説明することができる。(知・技)(思・判・表)

	でまとめる。 ・関係人口を増やすための、東北地方の工業、観光業の工夫や取り組みについて知る。 ★インプットした学習内容を自分の学習レベルに応じてアウトプットする。	【ワークシート】 【ふりかえりシート】
4-1	★パフォーマンス課題のルーブリック評価を教師と共に作成する。 ★学習資源(教科書、地図帳、ワークシート、タブレットなど)とパフォーマンス方法について自分で選択し、パフォーマンス課題に対する意見を吟味する。	ルーブリック評価の妥当性について判断することができる。(主) 【行動観察】【ルーブリック評価】 地理的な見方・考え方を働かせながら、馬渡島の交流人口・関係人口の促進についての取り組みを考えることができる。 (思・判・表)(主)【学習成果物】
4-2	★ルーブリック評価を意識しながら、他者(級友、LPら)とパフォーマンス課題に対する意見交流を行う。	意見交流を通して、馬渡島の関係人口促進に関する取り組みについての考えを広げることができる。(主)(思・判・表) 【行動観察】【ワークシート】 【ふりかえりシート】
4-3	○LPとの意見交流を通して意見を再構築し、唐津市離島振興室に提案書を提出する。 ★本時の学習活動に加え、単元全体のふりかえりを行う。	LPとの意見交流を通して意見を再構築することができる。(思・判・表)(主) 【学習成果物】【ふりかえりシート】

5 本時について

(1)目標

意見交流を通して、地理的な見方・考え方を広げ、馬渡島の交流人口・関係人口促進に関する意見を再構築することができる。

(2)本時の展開

過程	学習活動	指導上の留意点(○)と評価規準 自己調整学習につながるポイント(★)
導入	1 めあてと本時のながれを確認する。	★めあてとふりかえりの視点、本時のながれを確認し、本時の学習の見通しをもつ。 【めあて】LPとの意見交流を通して、馬渡島の交流人口・関係人口促進に関する取り組みについての視野を広げることができる。
	2 LPを紹介する。	○LPは生徒と同じ島民、唐津市民として意見交流を行い、馬渡島の課題を共に解決していく存在ということを伝える。

展 開	3 パフォーマンス課題に対しての自分の考えを伝え、級友、LP と意見交流を行う。	○生徒2名とLP 2名のグループを2グループ組む。約20分程度各グループで意見交流を行った後、メンバーを変更し、全員と意見交流を行うことができるようにする。 ★ループリック評価を活用しながら、意見交流を行う。 ★意見交流を通して学んだことや考えたことなどをメモし、次時の学習につなげるようにする。
	【評価規準】 B：意見交流を通してパフォーマンス課題に対しての地理的見方・考え方を広げることができるか。 ●Bに達しない生徒への手立て ループリック評価を活用しながら、意見交流を行うよう声掛けを行う。	
ま と め	4 ふりかえりを行う。	★ループリック評価を活用しながらLP と意見交流を行うことができていたか、次の学習にどのように生かすかを考えることができていたかの視点からふりかえり行う。

1. 研究主題

社会に開かれた社会科学習～見方・考え方を意識したパフォーマンス課題の工夫～

2. 主題設定の理由

県中社研の方針を受けて、本地区においても「正統的周辺参加」の学習理論をもとに、身近な社会課題に対して、生徒が一市民として取り組み、公民的資質を育むことを目指す。そのため、県の研究主題の「社会に開かれた」という表現をそのまま用いて主題を設定した。

また、昨年度の研究成果として、パフォーマンス課題を設定した単元計画・授業展開を行ったことで、生徒が学習課題をより身近に感じ主体的に取り組むことができた点が挙げられた。一方、個別最適な学びの実現という点にはなお課題が残った。個別最適な学びを実現するためには、生徒が様々なリソース（教師に聞く、ICTを使うなど）から学習方法を選択できたり、自分の望む学習形態を選択できたりすることが必要である。生徒がよりよい学習方法や学習形態を選ぶためには、「見方・考え方」を働かせるパフォーマンス課題の工夫が重要であると考え、このような副題を設定した。

3. 研究の内容

- (1) 研究授業および授業研究会を実施する
- (2) パフォーマンス課題を設定した単元計画・授業展開を行う

4. 研究経過

7月初旬	鹿島嬉野藤津地区中学校社会科部会 役員会	吉田中
9月5日	鹿島嬉野藤津地区中学校社会科部会	鹿島市市民交流プラザ
11月20日	鹿島嬉野藤津地区中学校社会科部会授業研究会	多良中

5. 実践内容 以下、各校から挙げた実践例

	単元名	パフォーマンス課題	工夫
地理	近畿地方 中部地方	塩田で地域おこしをするなら、 近畿型？それとも中部型？	近畿型の地域おこしを「地域の歴史とその歴史的景観を維持し、地元の誇りを守る」と定義づけ、その事例を学ぶために、塩田津で巡検を実施した。
歴史	明治維新	明治政府の政治は、このままでいいか？	単元末に「明治政府は御誓文を実現したか？」について話し合いを行い、パフォーマンス課題としてはその先を考えさせることで、「諸事象の推移や変化に関わる視点」を意識させた。
公民	政治と私たち	なぜ選挙に関わるのが大切なのか？～その大切さを佐賀県の有権者に伝えよう～	単元末に「選挙の大切さ」に関し、佐賀県の投票率の現状や課題、今後の展望についての意見文を書き、佐賀新聞に投稿した。

6. 成果と課題

成果としては、パフォーマンス課題の工夫だけでなく、単元計画を具体的に示したことで、生徒が授業ごとに「見方・考え方」を意識しながら学ぶ姿が見られた。

課題としては二点ある。第一に、生徒が取り組んだパフォーマンス課題をどのように評価するかという点で、より適切なルーブリックの開発が求められること。第二に、研究分野である歴史的分野において、学びを社会に開く難しさがあることである。これらを踏まえ、来年度の改善につなげていきたい。

文責 中村 桃子（塩田中）

第2学年社会科学学習指導案

日 時 令和7年12月9日(火) 5校時

場 所 2年1組教室

指導者 教諭 中村 桃子

1 単元名 第5章 1節 開国と近代日本の歩み（『新しい社会 歴史』東京書籍）

2 単元について

(1) 単元観（教材観）

本単元は、社会科学学習指導要領歴史的分野の大項目「C 近現代の日本と世界」の中項目「(1) 近代の日本と世界」に位置づけられる。この中項目では、19世紀ごろから20世紀前半までの近代の日本の特色、18世紀ごろからの世界の動きとの関連を踏まえて課題を追及したり解決したりする活動を通して学習することをねらいとしている。

本単元では、欧米諸国が近代社会を成立させ、その結果としてアジア諸国へ進出していった背景を理解させる。あわせて、近代社会の成立過程における工業化の進展と、それに伴う政治や社会の変化などの事象について、多面的・多角的に考察し表現する力の育成もねらいとする。

19世紀の欧米は、イギリスの市民革命やアメリカ独立戦争、フランス革命など各地で革命が起こり、対立する考えを持つ人々の主張が衝突した時代である。これらの事象は多面性を持ち、その背景には様々な立場や価値観が存在する。したがって、本単元の学習を通して、歴史を多角的に見つめ、社会の変化を多面的にとらえる姿勢を身に付けることができる。そして、そこで育成した見方・考え方を生かして、現代社会の課題を考察することへとつなげることが期待できる。

(2) 生徒観

本学級では、単元ごとにパフォーマンス課題に取り組んでいる。地理的分野の「身近な地域の調査」および「日本の地域的特色」の学習では、「持続可能な町にするために、塩田町が進むべき方向性とは？」をテーマにパブリック・ディベートを実施した。ディベート後のアンケートのうち、感想をたずねたチェック項目では、30名中25名の生徒が「楽しかった」「面白かった」と回答しており、活動への高い意欲がうかがえた。また、「自分の班への貢献度」を5段階で自己評価する項目では、平均点4点と、生徒自身が自分の班への主体的な参加を肯定的に捉え、協働的な学びが実現されていることが分かった。しかし、立論・質問／反論・応答・最終弁論の役割別に平均点を比較すると、質問／反論担当の平均点は約3.5点と、他の役割より低い数値を示した。さらに、ディベート前の役割希望では、質問／反論を希望する生徒が少なかった。

以上より、パフォーマンス課題の積み重ねによって自分の意見を主張する力は確実に育成され、生徒自身にもその自覚が見られる一方で、他者の意見を受けて批判的に考察し、問題点を見つけて問う力の育成が今後の課題であると考えられる。

そこで本単元では、授業ごとに自分の立場を明らかにし、対象を批判的に考察して問題点を見いだす活動を継続的に行う。また、後学期後半に再度ディベートの機会を設け、その質の向上を目指すことをあらかじめ提示して動機付けを行い、課題である批判的思考力の育成を図りたい。

(3) 指導観

本単元では、パフォーマンス課題を「批判的思考力を活かし、『中学生』の立場から、現代社会に対する意見文を書こう」としている。この課題を設定した理由は、歴史的な見方・考え方における、多様な立場からの比較や関連付けによって、多角的に考察する力の育成に焦点を当てたいと考えたためである。また、学びを社会に開くために、授業における近代社会の学びをパフォーマンス課題で現代社会に応用させたり、自分の意見文に身近な大人（保護者等）から、評価コメントを得たりするなどして、生徒が社会とのつながりを実感できるようにする。

そして、授業のまとめとして、毎回定められた対象に対して「この立場で考えると、何が問題で、なぜ問題なのか」を単元シートに記述させる。その記述内容に対し、適宜評価ルーブリックに基づいて指導に用いる評価を行い、生徒は前時の評価をふまえ、自ら学びを改善できるようにする。

3 単元の見目

- (1) 欧米諸国における産業革命や市民革命、アジア諸国の動きなどを基に、欧米諸国が近代社会を成立させてアジアへ進出したことを理解する。
- (2) 工業化の進展と政治や社会の変化などに着目して、事象を相互に関連付けるなどして、欧米における近代社会の成立について、近代の社会の変化の様子を多面的・多角的に考察し、表現する。
- (3) 欧米において近代社会が成立するなかで見られる問題を考察することで、批判的思考力を身につけ、現代社会における課題を主体的に追究、解決しようとする態度を身につける。

4 評価規準

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
欧米諸国における産業革命や市民革命、アジア諸国の動きなどを基に、欧米諸国が近代社会を成立させてアジアへ進出したことを理解している。	工業化の進展と政治や社会の変化などに着目して、事象を相互に関連付けるなどして、欧米における近代社会の成立について、近代の社会の変化の様子を多面的・多角的に考察し、表現している。	欧米において近代社会が成立するなかで見られる問題を考察することで、批判的思考力を身につけ、現代社会における課題を主体的に追究、解決しようとしている。

5 指導計画（全5時間）

○指導に用いる評価

●評価に用いる評価

時	学習内容	知	思	態
1	イギリスとアメリカの革命	○	○	
2	フランス革命	○	○	
3 本時	ヨーロッパにおける国民意識の高まり	○	○	○
4	ロシアの拡大とアメリカの発展	○	○	
5	産業革命と資本主義	○	○	
パフォーマンス 課題	批判的思考力を活かし、「中学生」の立場から、現代社会に対する意見文を書こう。		●	●

6 本時の学習（本時3／5）

(1) 本時の目標

- ・ヨーロッパで国民国家が形成されていく過程と中南米諸国の独立を理解する。
- ・徴兵制や義務教育、政治参加を通じて、国民としての一体感が高まったことを批判的に考察し、表現する。

(2) 展開

過程	学 習 活 動	教師の働きかけ (○) ・評価 (◆) ・ICT (☆)
つかむ・見通す (6分)	1 前時の評価の確認と本時のめあての設定 【4分】タブレットを開き、前回のまとめに対する教師の評価・コメントを見る。その評価と本時の内容をもとに、個人で本時のめあてを設定する 2 本時の学習課題・めあてを確認する 【2分】5人程度、自分の設定しためあてを発表する。	☆ 前回のまとめで評価の高いものを投影し、紹介する。良い点を示し、生徒が本時のめあて設定に生かせるようにする。 ○ 本時の学習課題を黒板に書く。 ○ 机間巡視を行う。達成したかどうかを振り返りやすい良い例となるめあてを設定している生徒に声かけを行う。
考える (13分) 考え合う (22分) 振り返る (10分)	学習課題：「政策を受ける一国民」の立場から、「国民意識」を対象に批判文を書こう。 3 フランス革命後の、ヨーロッパと中南米諸国の動向を整理する。 【5分】動画を見て、国歌が「国家」や「国民意識」を高めることに気づく。 【8分】個人で学習プリントに取り組む。ヨーロッパにおける国民統合、その背景にある政策、それに伴う中南米諸国の独立について整理する。 【8分】要点を確認する。 【7分】班で「徴兵制・義務教育・儀式や行事のなかで、最も国民意識を作った要因となるのは？」をテーマに話し合い、班の考えを黒板に書く。 【7分】2つの資料（「教科書p155[6]ドイツの統一」、「ヨーロッパ列強の軍事費の推移/1800～1900年」）から、国民意識が高まることによる問題点を考える。 4 個人で本時のまとめ・振り返りを行う 【10分】個人で単元シートに、本時のまとめとして批判文、めあてに対する自己評価を記入する。記入が済んだら、本時の記入分をタブレットで撮り、Googleスライドに添付する。	☆ 日本代表選手が試合開始前に国歌を歌う動画を投影する。 ○ フランスで「ラ・マルセイエーズ」のもと、民衆が革命を起こし、国民としてまとまる動きができたこととの類似性を指摘する。 ○ 個人で考えることが難しい生徒を中心に、机間巡視を行う。 ○ 全体講義形式で要点をおさえる。徴兵制・義務教育・儀式や行事の3つを強調する。 ○ 各班の考えに触れながら、徴兵＝国家への忠誠、教育＝価値観の共有、儀式・行事＝感情・雰囲気との共有に通ずることに気づかせる。 著作権の関係で削除 ○ 個人でまとめを書く際にキーワードとなる語句を黒板上で強調する ◆ 本時のまとめの記入（知技・思判表） ◆ めあてに対する自己評価の記入（主） ☆ Googleスライドに挙げられた生徒の記入内容の評価・コメントを行い、生徒が自ら学びを改善できるようにする。

1 研究主題（研究テーマ）

社会に開かれた中学校社会科の学び
～パフォーマンス課題の設定、個別最適な学びの実現、単元シートの実践を通して～

2 主題設定の理由

これから生徒たちが生きていく世界は、人口知能の飛躍的な進歩やグローバル化の進展など、変化が激しく、未来の予測が困難な時代をむかえる。このような時代を生きる生徒には、既存の知識を単に既往するだけでなく、社会にみられる課題を多角的・多面的に考察し、他者と協働して解決していく力が必要となる。

また、近年、生徒の学力は改善傾向にあるものの、得た情報同士の関係性を理解して解釈したり、自身の知識や経験を結び付けたりすることが苦手であるという課題が指摘されている。特に社会科では、思考力・判断力・表現力を問う記述式の問題や資料から答えを導き出す問題で、他の問題と比べて正答率が低かったり、無解答率が高かったりする傾向がみられる。しかし生徒たちは、社会と主体的に関わり、より良い社会を形成していくための必要な資質や能力を育んでいかなければならない。

そこで、杵島支部では研究主題を「社会に開かれた中学校社会科の学び」と設定し、「見方・考え方」を働かせた個別最適な学びの実現について地区内各中学校において、パフォーマンス課題の設定、個別最適な学びの実現、単元シートの実践を通して研究を進めるとともに、生徒が主体的に取り組むことができるパフォーマンス課題を見いだせるようと考え、研究を進めた。

3 研究の内容

(1) 「ラーニング・パートナー（LP）」との連携に焦点を当てた取り組み

地域人材や専門家を「ラーニング・パートナー」として授業に招き、生徒との双方向的な交流を通して深い学びを追究する。

(2) パフォーマンス課題の活用に関心をもち取り組む

生徒が現実社会の課題解決に向けて主体的に取り組むパフォーマンス課題を設定し、資質・能力の育成を目指す。

(3) 地域や社会との具体的な接続に関心をもち取り組む

地域独自の素材や社会的事象を題材に、生徒が自分事として捉え、社会へのかかわり方を考える授業を開発する。

(4) 「総合社会科」としての学びの深化に関心をもち取り組む

地理的分野、歴史的分野、公民的分野の学びを関連させ、現代社会の課題解決に迫る「総合社会科」的な授業を開発する。

(5) ICT（情報通信技術）活用や個別最適な学びに関心をもち取り組む

一人一台端末などのICTを活用し、生徒一人ひとりの課題意識に応じた追究を可能にする学習過程を工夫する。

4 研究の経過

- (1) 令和7年6月4日 杵島地区社会科研究会全員研修会(会場：白石中学校)
本地区の社会担当教員が一同に介し、本年度の研究主題や研究の方向性を決定すると共に本年度の地区社会科研究会として年間活動について共通理解を図った。
- (2) 令和7年9月12日 杵島郡社会科研究会主任研修会(会場：江北中学校)
各学校の社会科主任が、本地区で毎年実施している夏期作品展の審査及び、作品の展示、さらに後半で実施する予定の授業研究会(授業校は白石中学校)についての検討を行った。
- (3) 令和7年9月26日 杵島郡社会課主任研修会(会場：江北中学校)
夏期作品展の作品撤収及び授業研究会についての検討を行った。
- (4) 令和8年1月実施予定 杵島郡社会科研究会授業研究会(会場：白石中学校)

5 研究の成果と課題

- 生徒の興味・関心の多様化もあり、なかなか多くの生徒が自分事として取り組むパフォーマンス課題を見いだすことは難しかった。その中でも「江戸の改革において最も効果的だったと思う改革はどれか」「日本は開国すべきだったか否か」「遣唐使廃止の是非」などについては多くの生徒が積極的に取り組むことができた。ただ取り扱う内容が、歴史的なもののため、まだまだ論題と自分自身の生活のなかの距離感があることもあり、なぜこの課題を追究すべきなのかということを経験者と生徒が共有するような活動を取り入れるなどの工夫が必要であると考えている。また、地区での活動として、各学校で実践された授業の指導案、授業資料、生徒のワークシート、授業者のリフレクションなどを集約、データ化して、これからの県での研究の参考資料になるように、取り組んでいきたい。
- 単元の見通しや評価方法を共有する単元シートにより、単元ごとのつながりを考えたり、先を見通した学習をできる生徒が増えた。今後は、各学校で使用している「授業計画票」を集約して、それぞれの改善点をまとめ、地区としてのモデルパターンを作っていきたい。
- 日常の授業の中で継続的・系統的に話し合ったり学び合ったりする対話的な学びの場面を取り入れることで、当初は不自然な意見を出し合ったり、相手の意見に対して批判・反論、賛同・修正するようなことが自然にできる生徒が増えてきた。
- 歴史的分野においては、公民的分野や地理的分野に比べると意見交換や議論をするような題材の設定が難しいと感じた。各学校の実態に応じて多様な学習活動を設定することができるように、多くの実践例を集めて、検討していかなければならない。
- ラーニングパートナーの積極的な活用については、保護者や教員をラーニングパートナーとしてパフォーマンス課題に対する意見をもらうということではできたが、それを他の専門家に意見をもらったり、いろいろな単元で実施したりすることが、十分にできておらず課題が見られる。
- 振り返りの中で対話的な学びを通して自分の考えの変容に気づく生徒が見られ、効果を感じるが、じっくりと自分の考えを見直すことを継続的に行うことが困難であるなどの課題も感じる。

第1学年社会科学学習指導案

日 時 令和8年2月5日(木)
場 所 1年3組教室 29名
指導者 教諭 星山 真慶

1 単元名 「大航海によって結びつく世界」

2 単元について

(1) 教材観

本単元は、学習指導要領の歴史的分野(3)近世の日本(ア)世界の動きと統一事業に基づいて設定したものであり、「ヨーロッパ人の来航の背景とその影響、織田・豊臣による統一事業とその当時の対外関係、武将や豪商などの生活文化の展開などを基に、近世社会の基礎がつけられたことを理解させる」ことをねらいとする。ここでは、キリスト教世界の動きに伴って、鉄砲やキリスト教が伝来して南蛮貿易が盛んになり、日本の社会に影響を及ぼしたことを学習する。キリスト教の影響を受けながら変革する日本と世界の様子を様々な人々の立場から歴史的な事実を見つめさせることができると考える。

(2) 生徒観

本学級の生徒は、日頃から学習に熱心に取り組んでおり、学びに向かう姿勢も十分にみられる。2学期末に授業評価アンケートを実施したところ、「授業の内容はよく分かるか」という質問に対して、98.1%の生徒が「とてもそう思う」、「ややそう思う」と回答している。その一方で、「社会科の授業が好きですか」という質問に「とてもそう思う」、「ややそう思う」と回答した生徒が 79.3%、「あまりそう思わない」、「全くそう思わない」と回答した生徒が 20.7%いた。生徒からは、「社会は覚えることが多い」、「暗記科目だ」という声もあり、社会科に対する、覚えなければならないことが多いという苦手意識があることが伺える。

(3) 指導観

大航海時代の背景としてヨーロッパの十字軍遠征や宗教改革など文化の変化に注目し、課題への取り組みや意見交流を通して、どのような影響があったのかを多面的・多角的な視点から考察できると考える。また、「単元をつらぬく問い」として、「フランシスコ＝ザビエルの来日は日本に良い影響を与えたのか、自分の考えを説明できる。」を設定し、単元ごとの学びを活かした振り返り、そして「単元をつらぬく問い」をもとにした「めあての設定」によって、連続的な学びの流れを意識できるようにすること、また文化の変化を視覚的に理解できる資料を活用するなど工夫したい。

3 評価規準

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
十字軍遠征、宗教改革が近代ヨーロッパ世界の形成を促したこと、新航路の開拓とヨーロッパの人々の進出により世界の一体化が始まったことを理解している。	ヨーロッパの人々による交易の広がりとその影響に着目して、日本の政治や文化に与えた影響などを、事象を相互に関連づけるなどして、多面的・多角的に考察し、表現している。	ヨーロッパ人來航の影響とその背景に関する様々な資料から、有用な情報を適切に選択して、読み取ったり図表などにまとめたりすることができる。

4 指導計画(全4時間)

1. ヨーロッパの変革(本時)
2. 大航海時代の幕開け

3. 東アジアの貿易と南蛮人
4. 単元の振り返り

5 本時の指導（本時 1/4）

（1）目標

- ・ 十字軍の遠征によって、ヨーロッパ社会がどのように変化したかを理解する【思考・判断・表現】

（2）展開

課程	学習活動	教師の働きかけ(○)・評価(◆)・ICT(☆)
つかむ	1 単元をつらぬく問いを提示する	☆フランシスコ＝ザビエルの写真を提示し、学習内容への興味を持たせる。
	単元をつらぬく問い：フランシスコ＝ザビエルの来日は日本に良い影響を与えたのか、自分の考えを説明できる。	
見通す	2 めあてを確認する	○十字軍の遠征の様子を提示し、エルサレム奪還のために行われたことを理解させる。
	めあて：十字軍の遠征によって、ヨーロッパ社会がどのように変化したか説明できる	
考える	3 教科書を読み、マーカーを引く	○教科書の内容を理解し、ポイントを把握させる。
	4 調べ学習を行う	○学習プリントの内容を黒板に書き、重要箇所を生徒に記入させる。
考え合う	5 「十字軍の遠征は失敗に終わったが、ヨーロッパ社会に与えた影響は大きかった。良かった点、悪かった点をそれぞれ3つ挙げてみよう。」を考える。	○十字軍の遠征はヨーロッパ社会にどのような影響があったかを問いかける。 ⇒個人で考え、ワークシートに記入させる
	6 「学び合い」を行う (予想される児童・生徒の考えなど) 【良かった】ヨーロッパで学問が盛んになった。天文学の技術が広まった。 【悪かった】教皇の権威が衰えた。宗教上の対立が生まれた。	○ヨーロッパ社会にとって「良かったのか」、「悪かったのか」自分なりの判断ができるよう、意見のブラッシュアップをさせる。 ◆十字軍の遠征がヨーロッパ社会に与えた影響について学習内容を根拠にして説明できている→「学びあい」を通してほかの生徒との意見交流を通して、自分でまとめさせる。
振り返る	7 本時を振り返り、次時の見通しをもつ。 【まとめ】 十字軍の遠征を通じてイスラム文化が伝わり、交易や学問が発展してルネサンスや宗教改革につながった。	○キーワードを使い、生徒個人で記入させる。 ○振り返りシートに記入をさせる。

《杵島武雄支部》

支部長 記伊善弘（川登中）

1 研究主題（研究のテーマ）

『社会に開かれた中学校社会科の学び

～端末の効果的な利用による個別最適な学びと協働的な学びの実現を通して～』

2 主題設定の理由

我々を取り巻く社会が劇的に変化し、将来何が起こるか予測困難な現代において、その変化に適応できる人材の育成が教育の場にも求められている。そのためには、授業での学習を教室に留まらせることなく、学んだことが社会の中でどのように生かされていくのかについて知るとともに、諸課題について、課題解決の手立てとしてどのような方策があるかなどを考え、社会へ発信していくといった学習が必要になってくる。現実社会で起こっている実際の問題を、パフォーマンス課題として授業に取り入れることで、生徒は学習内容により切実感をもち、課題解決に向き合うことができると思う。単元末には、学習課題に対する自分なりの納得解を意見文やレポートとして表現する活動を取り入るようにしたい。生徒がパフォーマンス課題に臨むにあたっては、画一化された授業形態ではなく、生徒に学びの裁量権を与えた個別最適でかつ、協働的な学びを保障することで、より深い学びへとつながることが期待できる。また、端末の強みでもある学習コンテンツの提供、クラウド上での共同編集、他者参照などを授業内容によって効果的に使い分けることで、個別最適で協働的な学習がさらに充実すると考える。

3 研究計画

各学校でパフォーマンス課題を設定した授業展開を行う。12月に支部の代表者による研究授業と授業研究会を行い、研究テーマにせまる授業の進め方や課題について話し合う。また、研究を進める中での成果や困り感などを共有し、地区の社会科教員全体の資質向上につなげる。

4 研修過程

7月4日	杵島・武雄地区教育研究会社会科部会 顔合わせ・役員決め・研究テーマの確認	北方公民館
8月5日	杵島・武雄地区教育研究会社会科部会 研究授業に向けた指導案検討	武雄北中学校
12月2日	杵島・武雄地区教育研究会社会科部会 中学校社会科部会 研究授業・授業研究会	武雄北中学校

5 実践内容…各学校で以下のようなパフォーマンス課題を設定し実践を行った。（主な実践例）

分野	単元		パフォーマンス課題
歴史	1年生	院生から武士の政権へ	武士はどのようにして歴史の表舞台に出てきて、権力をもっていったのだろうか？
		武士政権の成立	鎌倉幕府の仕組みで、現代の日本につながるものを見つけよう！

歴史	2年生	産業の発達と幕府政治の動き	江戸幕府 5 人目の改革者があなたなら、幕府を救うために何をする？
		産業の発達と幕府政治の動き	江戸幕府が長く続いたのはどの将軍のおかげか？
		産業の発達と幕府政治の動き	武士・町人・百姓のそれぞれの立場から見て、江戸幕府が 264 年間続いていくように支えた人物は誰だろう？
		明治維新	明治維新の諸政策を「国の発展」の視点でランク付けしよう。
		欧米の進出と日本の開国	江戸幕府の滅亡につながる最も大きな原因となったものは何か？
	3年生	第一次世界大戦と日本	世界はなぜ第二次世界大戦を防ぐことができなかったのだろう？
		世界恐慌と中国侵略	第三次世界大戦を起こさないために必要なことは何だろう？
		新たな時代の日本と世界	憲法 9 条は改正すべきか、否か？

6 成果と課題

○成果

パフォーマンス課題を設定した単元計画・授業展開を行ったことで、生徒は学習課題をより身近なものとしてとらえ、主体的に授業に取り組むことができた。単元末に意見文を作成した際には、多種多様な考えが出てきて、生徒はその意見をもとに協働することで多面的・多角的な視点から自分の考えを深めていた。また、授業中に発言の機会が少ない生徒の中にも、しっかりとした自分の考えをもち、根拠に基づいて意見文を書くことができる生徒が存在することに教師側が気づくきっかけにもなった。

端末の効果的な活用法について各教師が研究を進めたことによって、タブレットシートや canva の利用を通し、個別最適かつ協働的な学習が保障された授業に近づけることができた。端末の良さである他者参照が効果的に行われており、ほとんどの生徒が自分の考えを表現することができていた。研究会の中では、ランキング形式の利用やロードマップ形式の利用など、その活用法によって機能を使い分ける必要があるといった建設的な意見が出ていた。

○課題

今後の検討課題として挙げられたのは主に二つ。一つ目は、個別最適な学び、協働的な学びの設定の仕方であった。端末を活用した取り組みなども見られたが、クラスや生徒の実態、学ぶ内容によっては学びの裁量権をすべて生徒に与えるのではなく、ペア活動、班活動、協働する相手に条件を付けることも必要ではないかという意見が出た。生徒の偏った交友関係だけで協働を行っても、それ以外の意見に触れる機会が少なくなり、考が深まっていない様子も見られた。二つ目は、見方・考え方を働かせる手立てについて。佐賀市教育委員会の手島指導主事からは、「当時の国内情勢や海外との比較、当時を生きていた人の身分や立場の違いといった視点を踏まえることで、生徒の考えにさらに深まりを持たせられる」といった指摘をいただいた。本年の成果と課題について地区内の社会科教員で共有し、来年度の実践につなげていきたい。

第2学年1組 社会科(歴史的分野)学習指導案

令和7年12月2日(火) 場所:教室

指導者 城島 浩・生徒数:31人

1 単元名 明治維新

2 単元の目標

- (1)明治維新によって近代国家の基礎が整えられて、人々の生活が大きく変化したことを理解することができる。【知識及び技能】
- (2)明治維新の諸改革の目的、議会政治や外交の展開などに着目して、事象を相互に関連づけるなどして、明治維新と近代国家の形成、議会政治の始まりと国際社会の関りについて、近代の社会の変化の様子を多面的・多角的に考察し、表現することができる。【思考力、判断力、表現力等】
- (3)明治維新について、複雑な国際情勢の中で独立を保ち、近代国家を形成していった政府や人々の努力に気づくことができる。【学びに向かう力、人間性等】

3 単元の評価規準

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
富国強兵や殖産興業の政策、文明開化の風潮などをもとに、明治維新によって近代国家の基礎が整えられ、人々の生活が大きく変化したことを理解しているとともに、諸資料から歴史に関するさまざまな情報を効果的に調べ、まとめている。	明治維新の諸改革の目的、議会政治や外交の展開などに着目して、事象を相互に関連づけるなどして、明治維新と近代国家の形成、議会政治の始まりと国際社会の関りについて、近代の社会の変化の様子を多面的・多角的に考察し、表現することができる。	明治維新と近代国家の形成、議会政治の始まりと国際社会との関りについて、そこで見られる課題を主体的に追究、解決しようとしている。

4 単元の指導計画(全9時間) 指導に生かす評価○ 記録に残す評価●

時間	学習目標(■)、学習活動	知	思	主	指導上の留意点(・)と評価(■)
1	■廃藩置県について、当時の人々の立場ごとに評価する。 ・ワークシートにまとめる。 ・立場ごとに評価したことを共有シートに記入する。 ・振り返り		○		・考えを共有し、立場ごとの評価に全員が取り組めるようにする。 ■廃藩置県について、新政府・庶民・士族の立場で考え、表現している。 【思考・判断・表現】
2	■殖産興業について、当時の人々の立場ごとに評価する。 ・ワークシートにまとめる。 ・立場ごとに評価したことを共有シートに記入する。 ・振り返り		○		・考えを共有し、立場ごとの評価に全員が取り組めるようにする。 ■殖産興業について、新政府・庶民・欧米諸国の立場で考え、表現している。 【思考・判断・表現】
3	■地租改正、徴兵令を当時の人々の立場ごとに評価する。 ・ワークシートにまとめる。 ・立場ごとに評価したことを共有シートに記入する。 ・振り返り		○		・考えを共有し、立場ごとの評価に全員が取り組めるようにする。 ■地租改正、徴兵令の影響を新政府・庶民・士族の立場で考え、表現している。 【思考・判断・表現】
4	■文明開化を当時の人々の立場ごとに評価する。 ・ワークシートにまとめる。		○		・考えを共有し、立場ごとの評価に全員が取り組めるようにする。 ■文明開化の影響を新政府・庶民の立場

	・立場ごとに評価したことを共有シートに記入する。 ・振り返り			で考え、表現している。 【思考・判断・表現】
5	■岩倉使節団派遣が、日本に与えた影響について当時の人々の立場ごとに評価する。 ・ワークシートにまとめる。 ・立場ごとに評価したことを共有シートに記入する。 ・振り返り	○		・考えを共有し、立場ごとの評価に全員が取り組めるようにする。 ■岩倉使節団などの当時の外交関係について新政府・庶民・欧米諸国の立場で考え、表現している。 【思考・判断・表現】
6	■明治政府の国境と領土に関する判断を当時の人々の立場ごとに評価する。 ・ワークシートにまとめ、グループで意見の交流を行う。 ・振り返り	●	○	・領土問題について、教科書に掲載された資料が、主張の根拠になっていることに気づかせる。 ■国境と領土の画定について、北海道や沖縄などに対して明治政府が行った政策を理解している。【知識・技能】
7	【本時】 めあて：明治政府は「国の発展」のために何にお金をかけるべきだろうか？政策に優先順位をつけよう。 1. 明治政府の廃藩置県・学制・徴兵令・地租改正・殖産興業・岩倉使節団・文明開化・北海道開拓の8つの政策を「国の発展」という視点で、キャンバを使って、ランキング化する。 2. グループでランキングを相互評価する。 3. 振り返りを行う。 まとめ：明治政府の諸改革は日本国発展のために行われ、立場や視点によって優先順位はかわってくる。			
		●	○	・キャンバでランク付けをしている過程から、他者の順位付けとその理由が見られるようにし、個人で政策の内容を考えて順位付けができるようにする。 ・他者のランキングを見て、評価を行わせることで、自分のランキングの長所と短所に気づかせるようにする。 ■視点に沿って、根拠のあるランキングとなっている。【思考・判断・表現】
8	■自由民権運動がどのような社会に実現をめざしていたのか考える。 ・教科書、資料をもとにワークシートにまとめ、グループで意見の交流を行う。 ・振り返り	●	○	・多くの人が演説に関心を寄せている様子や演説の内容に関心をもちさせる。 ■自由民権運動から憲法制定に至るまでの時期について、さまざまな立場からそれぞれの主張を考察し、表現している。【思考・判断・表現】
9	■大日本帝国憲法について、当時の人々の立場ごとに考える。 ・教科書、資料をもとにワークシートにまとめ、グループで意見の交流を行う。 ・振り返り	●		・君主権の強いドイツの憲法の影響があったことをとらえさせる。 ■憲法の制定過程とその内容の特徴、選挙制度などを理解している。 【知識・技能】

1 研究主題（研究テーマ）

『社会に開かれた中学校社会科の学びをめざして』
～「見方・考え方」を働かせた個別最適な学びの実現を通して～

2 主題設定の理由

本支部では、今年度も県中社研のテーマを踏まえ、地区のテーマを『社会に開かれた中学校社会科の学び』～「見方・考え方」を働かせた個別最適な学びの実現を通して～と設定し、一昨年までの公民的分野での積み上げ、昨年度の歴史的分野での研究の成果と課題を基に、見方・考え方を繰り返し働かせながら、深い学びにつなげる研究をしてきた。

一昨年まではラーニング・パートナー（LP）と生徒と一緒に学習し、中学校社会科の求める資質・能力の育成につながるよう研究を進めていた。生徒が学習する中で様々な視点からの考えを吸収し、自分の意見を考える際に深みのある考えへとつなげることができたと考える。今年度は、個別最適な学習に注視することで、生徒それぞれが確実に知識を取り入れ、意見の構築につながる授業の手立てについて研究した。

3 研究の内容

- （1）研究授業及び授業研究会を実施する。
- （2）学び合いや個別最適な学びを実現する授業実践を行う。
- （3）単元の見通しや評価方法を生徒と共有する単元シートの作成。

4 研究課程

- （1）伊万里・西松浦地区教育研究会社会科部会（ 5月28日 有田中 ）年間計画、研究の構想
- （2）伊万里・西松浦地区教育研究会社会科部会（ 7月14日 有田中 ）研究主題の決定、研究授業検討
- （3）伊万里・西松浦地区教育研究会社会科部会（ 10月16日 有田中 ）指導案検討
- （4）伊万里・西松浦地区教育研究会社会科部会（ 10月31日 国見中 ）研究授業 西川晃輔教諭
- （5）伊万里・西松浦地区教育研究会社会科部会（ 2月4日 有田中 ）振り返り、次年度の確認

5 研究の成果・課題

（1）成果

- ① 生徒が自主的に学習方法を選択し、自分で考え出した意見を交流することで学びを深めていた。
- ② 研究授業・授業研究会を行ったことで、個別最適な学びに向けた授業形態や教師のかかわり方、補助資料の準備などについて意見交換ができ、今後の授業に活かせると感じた。

（2）課題

- ① 生徒に単元の見通しをもたせ、評価方法や規準などを生徒と共有するための単元シートを地区内で共同開発する。
- ② 社会科の「見方・考え方」を働かせた視点の持たせ方について効果ある教師の手立てを模索する。

1 研究主題（研究テーマ）

『社会に関かれた中学校社会科の学びをめざして』
～「見方・考え方」を働かせたパフォーマンス課題の設定～

2 主題設定の理由

中学校社会科では、生徒が社会的事象を多面的に捉え、合理的に判断し、自らの考えを形成して社会に参画しようとする力を育成することが求められている。そのためには、知識の習得にとどまらず、社会的な「見方・考え方」を働かせて課題を探究し、思考・判断・表現する学習の充実が不可欠である。そこで、本年度は学習の成果を自ら表現し、思考のプロセスが表れるパフォーマンス課題を重視する。こうした課題は、生徒が知識を活用しながら社会の問題を自分事として捉え、主体的に考えをまとめる学びを促す。

鳥栖・基山支部では、これまでの「社会に関かれた学び」に加え、「見方・考え方」を起点とした課題設定を行い、単元を貫く問いと結びつけたパフォーマンス課題を位置付けることで、生徒の思考の深まりを図る。これにより、生徒が社会の出来事を生活と関連付けて理解し、主体的に社会参画へ向かう態度の育成をめざす。

3 研究の内容

現代社会の諸課題と関連したパフォーマンス課題での実践の積み重ね

4 研究経過

- （１）令和 7 年 6 月 12 日 第 1 回鳥栖・基山基地区社会科主任研修会（基山中学校）
- （２）令和 7 年 8 月 25 日 第 2 回三養基地区社会科主任研修会（基山中学校）
- （３）令和 7 年 11 月 18 日 研究授業（田代中学校）

5 成果と課題

本単元では、「地域の課題を踏まえ、どのような条例を提案すべきか」というパフォーマンス課題を設定し、生徒が鳥栖市の現状に目を向けながら改善策を考え、表現する学習を行った。アンケートでは地方自治への関心は高くなかったが、授業が始まると地域の様子など身近な情報を根拠として取り上げる姿が見られ、学習を自分事として捉えようとする意識が徐々に高まっていった。また、条例の具体例や他地域の取り組みを比較する学習を通して、社会的な「見方・考え方」を働かせながら地域課題の本質をとらえようとする姿も見られた。

一方で、資料の読み取りや活用が不十分な生徒もあり、根拠の扱い方には課題が残った。最終的な条例案では、論理構成や根拠の整理にばらつきが見られ、表現力の差も大きかった。今後は、根拠の整理方法や論の構成のモデル提示、振り返りによる思考プロセスの可視化など、思考を支える指導の工夫が必要である。

本単元を通して、生徒が地域の課題に目を向け、地方自治の意義に気付こうとする姿が育ったことは大きな成果である。今後は、社会的な見方・考え方をより適切に働かせ、合意形成の質を高める指導を一層充実させていきたい。

《文責：塩見 里奈（鳥栖西中）》

令和7年11月18日(火)第5校時

3年5組(42名)

授業者 教諭 陣川幸久

1 鳥栖・基山地区中学校社会科研究テーマ

「社会に開かれた中学校社会科の学びをめざして」

～「見方・考え方」を働かせたパフォーマンス課題の設定～

2 単元名

公民分野 第3節地方自治と私たち 4章住民参加の拡大と私たち

3 単元の目標

地方公共団体の政治に住民の意見を生かすための工夫や参加する方法を理解させるとともに、民主主義の観点から住民参加が重要な理由を考察させ、持続可能な社会を創るために私たちができることを考察させる。

4 単元について

(1)教材観

○ わが国では現在少子高齢化や人口減少、一人暮らしや高齢者世帯の増加など、さまざまな変化とそれにとまなう新たなサービスの充実が求められてきている。自分たちが暮らす地域社会に目を向けると、さまざまな人々がそれぞれに要求をもって暮らしている現実が見えてくる。ただし、政治参加となると中学生にとっては身近に感じることは難しい。しかし、地方自治となると、住民がどのような権利をもっていて、地域で何をすべきなのか、地域の具体例から、自分自身の課題に置き換えて身近な問題に感じやすいと思われる。以上のことから、本単元の学習は、自分たちの地域のことは、自分たちで話し合って解決していくという一人一人「主役は私」という意識を身に付け、地方自治に参加していく上での見方や考え方を養っていきたい。

(2)生徒観

○ 本学級で10月に実施したアンケートによると「条例」について知っていると答えた生徒は3人、「地方公共団体(地方自治体)」について知っていると答えた生徒は7人、鳥栖市の広報紙を読んだことがある生徒は12人と、地方自治に関する基本的な知識を身に付けている生徒が多く、関心があるということがわかった。また、将来、鳥栖市に住みたいと答えた生徒は28人で、その理由として、鉄道・バスなどの公共交通機関が整備され、大型商業施設が多いということがあげられた。鳥栖市の課題については、ほとんどの生徒が記入しており、公共施設がなかったり、遊ぶところや大きな商業施設がないなどの指摘が多かった。

(3)指導観

○ 本単元の指導においては、身近な地域の現状や課題をとらえ、地域の政治に対して自分たちの問題として考える、改善案を提案できることをねらいとする。そのためにまず、各地の特色あるさまざまな条例を紹介し、地方自治に興味・関心を持つことができるようにする。次に、学習課題を解決するために必要な知識を獲得し理解することができるようにする。その際、毎時間の振り返りを行う。具体的には、地域が抱える課題や住民参加による地方自治の意義について知り、地方自治のしくみが「民主主義の学校」ともよばれることを、国政との比較などを通して理解する。その上で、地方公共団体の仕事について、具体例を通して理解を深め、地方財政のしくみと、近年の課題や取り組みについて理解する。また、住民投票の実態や条例の作成の具体例を通して、主体的に地方自治に取り組むことの大切さに気づかせる。そして、鳥栖市の特色と課題を資料を活用して、班で検討し、条例としてまとめ発表する。最終的に単元全体を通しての自己の学びの変容を認識できるような学習全体を振り返る場と捉える。

5 単元の評価規準と単元計画

(1) 単元の評価基準

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
首長と議会の関係をもとに地方公共団体の仕組み、住民投票や条例直接請求の仕組みを理解することができる。	自分の住む地方公共団体の財政や諸問題について、資料を収集して適切に調べ、その特色を読み取り、鳥栖市に必要な条例にまとめることができる。	さまざまな地域社会のできごとに関心を持ち、地方の政治に意欲的に提言しようとしている。

(2) 単元計画

1. 地方自治の考え方と役割 …1時間
2. 地方自治の仕組み …1時間
3. 地方公共団体の課題 …1時間
4. 住民参加の拡大と私たち …1時間
5. 単元のまとめ … 2時間(本時5/6)

6 本時の授業

(1) 目標

これまでの学習を参考にしながら、地域の課題の解決に向けた考えを班ごとに政策として提言できる。振り返り活動を仕組む授業づくりの工夫点、これまでの知識・理解が定着しているか、毎時間振り返りを行い、班ごとに提案を作って発表する。これを単元学習を通して、自己の学習の変容を認識するための「大きな振り返り活動」ととらえる。

(2) 展開

過程	学習活動と内容	形態	教師の指導・支援
導入	1 前時の学習の振り返りをする。 2 電子黒板で「鳥栖市についてのアンケート」結果をふりかえる。 3 めあてを確認する。	一斉	1 前の時間の学習の振り返りをさせる。 2 電子黒板を活用し、スライドで鳥栖市についてのアンケート結果をふりかえらせる。 3 めあてを確認させる。
めあて: 鳥栖市の課題をもとにふさわしい条例を提案しよう!			
展開	3 条例クイズ、全国の主な条例、ユニークな条例を紹介する。条例が地域活性化やよりよい街づくりにつながることを理解する 4 タブレットを活用し、鳥栖市の特色と課題を考える。	一斉 個別	3 条例クイズ、全国のユニークな条例をスライドで紹介し、条例が地域活性化につながることを理解させる。 4 タブレットを活用しながら鳥栖市の特色と課題を調べさせる

	5 班の席にする。自分の考えを班内で意見交換し、話し合っ課題をまとめる。 6 個人の席に戻し、鳥栖市の課題をもとにふさわしい条例を提案する。 7 学び合いで交流する。 席を自由に動き、5人以上に自分の案を見せ、サインをもらう。	班 個	5 鳥栖市の特色と課題について、班で意見交換をし、話し合っ解決を図る。 6 個人の席で鳥栖市の課題をもとにふさわしい条例を提案する。 7学び合いで交流をする。 席を自由に動き、5人以上に自分の案を見せ、サインをもらう
ま と め	8 ふりかえり进行		8 ふりかえり进行

1 研究主題(研究テーマ)

『社会に開かれた中学校社会科の学びをめざして』
～学びの多様なアクセスを可能とする授業実践を通して～

2 主題設定の理由

令和7年度の県中社研は「社会に開かれた中学校社会科の学び」を研究主題とし、『「見方・考え方」を働かせた個別最適な学びの実現を通して』を副題として研究を推進している。また、県の研究トピックとして掲げられている“VUCA”時代を見据えた取り組みも行われている。これを基に三養基地区では、同様の主題を研究テーマとし、オープンエンドな課題に対して、生徒が複数のツールを選択することができるように「学びの多様なアクセスを可能とする授業実践を通して」という副題を設定した。そのため、令和6年度からラーニングパートナー(以下LP)と一緒に、オープンエンドとなる課題を設定し、授業実践を行ってきた。昨年度の中原中学校では、公民的分野の「私たちと経済」の单元において「世界の幸福度ランキング」の変化を予測させる課題を設定し、様々な条件や話し合いの中でLPと意見を交換し、自分の意見を再構築できるような授業実践を行った。

本年度の研究実践では、生徒自身が地域に目を向け、社会での諸課題を自分事として捉え、課題の解決やよりよい社会づくりを主体的に行えるようなパフォーマンス課題を設定し、それに向けた研究を行う。具体的には、LPとして自治体職員と一体となって地域の課題解決に向けて議論を進め、最終的には町職員(LP)との意見交流を踏まえて、自分の意見を具体的に文章化することを目標に設定した。これは、県中社研の研究キーワードの一つである「正統的周辺参加」への大きな一歩として、そして将来主権者として参政権を行使する生徒の公民的資質能力の涵養に寄与できることを目指したものであると考える。このように、地域社会の一員として、社会参画をしようとする姿を育成することを目指す。

3 研究内容

- (1) 既存の学習材やICT、LPの活用について
- (2) 「学びの裁量権」を援助するために学び合い、パフォーマンス課題の解決に向けた様々な資料の提示、ICTを活用した調べ学習
- (3) 自己の考えの再構築と振り返り活動の充実(单元シートの作成)

4 研究経過

- (1) 令和7年5月21日 第1回三養基地区社会科主任研修会(北茂安中)
昨年度の研究の振り返り、三養基大会に向けて検討会
- (2) 令和7年7月25日 第2回三養基地区社会科主任研修会(北茂安中)
三養基大会の発表に向けて、指導案検討会
- (3) 令和7年8月22日 第3回三養基地区社会科主任研修会(北茂安中)
三養基大会の発表に向けて、指導案検討会
- (4) 令和7年9月26日 公開授業及び授業研究会 (上峰中)

- (5) 令和7年10月28日 第4回三養基地区社会科主任研修会(北茂安中)
三養基大会の研究発表を終えて、発表の振り返り
- (6) 令和7年12月11日 第5回三養基地区社会科主任研修会(北茂安中)
支部研究経過報告書検討会

5 研究成果と課題

研究授業では、上峰町の課題を生徒が自分事として捉えることができた。また、持続可能な社会に向けて住民としての立場だけでなく、LPからの助言を受けて、幅広い視野を持ち、諸課題を解決しなければならないという「責任感」を養うことができた。今回は、「社会に開かれた」「学びの多様なアクセス」を目的としてLPの活用を行ったことで、生徒とLPが1つの目標に向かって解決に導こうとする姿が見られた。この経験を通して、今後もLPの実践的な活用方法を模索していきたいと考える。

LPとして参加した先生からも「子どもたちの意見から自身のアップデートにつながった」という意見があり、「社会に開かれた学び」を実践することができた。

一方で、LPの活用の仕方や、学び合いにおけるメンバーの構成の仕方、社会科との教科の関連性をどこに見出すか。などが課題として挙げられた。

社会科（公民的分野）授業案

日 時: 2025 年 9 月 26 日 (金)
対 象: 3 年 A 組 (生徒 33 名)
場 所: 多目的教室・美術室
授業者: 吉田 直史

【キーワード】 正統的周辺参加 課題探究 見方・考え方 効率・公正 当事者意識 主権者教育

1 単元名 地方自治と私たち (東京書籍 pp.112-119)

2 パフォーマンス課題

「上峰町が持続可能な町になっていくための案を、2つの面（教育と環境・安全・防災）から考え発表しよう。」

3 学習内容

本単元は、中学校学習指導要領社会第2章第2節の公民的分野の内容項目「C 私たちの政治」の中項目「(2) 民主政治と政治参加」にあたる。内容については、以下のように規定されている。

イ 民主政治と政治参加

地方自治や我が国の民主政治の発展に寄与しようとする自覚や住民としての自治意識の基礎を育成することに向けて、次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。

(ア) 民主政治の推進と、公正な世論の形成や選挙など国民の政治参加との関連について多面的・多角的に考察、構想し、表現すること。

地域社会における住民の福祉は住民の自発的努力によって実現するものであり、住民参加による住民自治に基づくものである。この中項目は、子供たちの地域社会への関心を高め、地方自治の発展に寄与しようとする住民としての自治意識の基礎を育成することをねらいとしている。

上峰町の町づくりプランより、上峰町が上峰町民に対して行った「上峰町に住みたいと思いますか」という質問に対して、住みたいと答えた住民が 67.1%なのに対して、10代に限っては、25.1%と大きく下回る結果になっており、若い世代の人たちが住みたいと思う環境をつくる必要がある現状がある。

そこで、パフォーマンス課題「上峰町が持続可能な町になっていくための案を、2つの面（教育と環境・安全・防災）から考え発表しよう。」というテーマで議案書をクラス内で提案し、より現実的な議案書に投票する活動を設定することで、一人ひとりがこれまでの学習や対話の中で得た視点をもとに、自分自身の考えを明確な形で言語化し、社会に対して提案する経験を深め、上峰町民としての自治意識の基礎を養うことができると考える。

4 生徒の状況

本学級の生徒は社会科への興味関心が高く、学習課題に対して意欲的に取り組もうとする姿勢が見られ、他者に積極的に意見を聞き、協働して意見を構築できる生徒が多い。一方で、自分で様々な資料から多面的・多角的に考察し、根拠となる資料を選択し、活用する力に不十分な面が見受けられる。

公民的分野の学習においては、これまでの地理的分野、歴史的分野での既習事項を基盤としながら学習を進めている。人権などの自分に身近な内容については深く考えることができるが、参議院選挙の際に、若者の投票率について考えた際は、自分事として捉えるのが難しい生徒が少なくなかった。

これまで総合的な学習の時間では、1年次に、上峰町の伝統文化について体験学習を行い、町の文化祭で発表するなどの上峰町についての学習を行ってきた。本学級 33 人に対する「大人になっても上峰町に住みたいか」という質問では、県外に出たいと答えた生徒が 23 名、県内であっても、上峰町以外に住みた

い生徒が 7 名で、ほとんどの生徒が上峰町に残らないと考えている現状がある。そこで、今年度の総合的な学習の時間で行う「こども議会」や本時の授業で町のために考えたことを大人に発表する活動を通して、住民としての意識や、地元愛をはぐくみたい。

5 学習活動

まず、単元前半では、地方自治の基本的な考え方について、教科書をもとにした学習を展開する。公民的な見方・考え方については、地方自治における現状と課題に着目し、教科書に記載されている事象と、上峰町の政治とをリンクさせながらまとめることで単元後半の活動にスムーズに移行できるようにしたい。

次に、単元後半では、上峰町の課題について総合的な学習の時間で「教育」「環境・安全・防災」の視点で班ごとに分かれ、作成した議案書をもとに、町職員への発表を行い、助言や意見交換を行う。各テーマ別に調べた内容を町職員と意見交換し、再構築したものから、投票をすることで個別最適な学びにつなげたい。議案書の作成については、多様な意見を尊重するために、班で一つの意見に集約するプロセスを通じて、市民としての個人の意見を尊重し、地方自治に対して個人で意見を持つことを重視する。

さらに、単元の終末として、町職員からの助言をもとに議案書を再構築し、クラス内での発表会を行い、投票をする。より現実味のある意見を子ども議会に提出するためにテーマごとに議案書を 1 つに絞る活動を行う。このことにより、より現実的な議案書を子ども議会で提案することができ、生徒が身近な内容として考え、地域に暮らす一人としての意識を養うことができる。

6 単元の目標と評価規準

(1) 単元の目標

- ア 地方自治の基本的な考え方について理解する。その際、地方公共団体の政治の仕組み、住民の権利や義務について理解することができる。【知識・技能】
- イ 「こども議会」に向けた学習活動を通して、対立と合意、効率と公正などに着目して、多面的・多角的に考察し、議案書としてまとめることができる。【思考・判断・表現】
- ウ 上峰町の課題の解決を通して主体的に社会に関わろうとしようとしている。【主体的に学習に取り組む態度】

(2) 単元の評価規準

- ア 地方自治の基本的な考え方について理解できたか。その際、地方公共団体の政治の仕組み、住民の権利や義務についても理解できたか。【知識・技能】
- イ 対立と合意、効率と公正、個人の尊重と法の支配、民主主義などに着目して、民主政治の推進と、公正な世論の形成や選挙など国民の政治参加との関連について多面的・多角的に考察、構想し、議案書として表現することができたか。【思考・判断・表現】
- ウ 上峰町の課題の解決を通して主体的に社会に関わろうとしたか。【主体的に学習に取り組む態度】

7 単元の授業過程（全 12 時間）

過程	学習活動と内容	時間	教師の指導・支援	評価とその方法
導入	1 単元全体の学びの見通しを持つ。	0.5	1 単元計画シートを用いて、学習活動の見通しをもたせる。	
	パフォーマンス課題： 上峰町が持続可能な街になっていくための案を、2つの面（教育と環境・安全・防災）から考え発表しよう。			
展開	2 地方自治の仕組み・住民の役割について理解する。 2-1 地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれる理由を理解する。 2-2 地方自治の「二元代表制」を理解する。 2-3 佐賀の財政状況から、地方公共団体の課題を知る。	3.5	2 ワークシートを用いてパフォーマンス課題を探究するために必要な知識をつかませる。	ア 地方自治の基本的な考え方について理解している。その際、地方公共団体の政治の仕組み、住民の権利や義務について理解している。(WS)
	3 総合的な学習の時間で作成した議案書をもとに町職員が質問してくる内容を予測し、返答リストを作成する。 3-1 上峰町の課題を探す。 3-2 社会科で調べた課題を参考 ～4 に、どのような質問が来るか、それらにどう答えるか予測し返答リストを作成する。	4		
展開	4 議案書検討会を行う。(本時)	1	4 LPとして、町職員・地区社会科教諭 2名の参加を依頼する。	イ 対立と合意、効率と公正、個人の尊重と法の支配、民主主義などに着目して、民主政治の推進と、公正な世論の形成や選挙など国民の政治参加との関連について多面的・多角的に考察、構想し、表現している。(発表)
	5 助言をもとに議案書を再構築する。	1		
	6 クラス内で発表し、分野ごとに案を1つに絞る。	1		
展望	7 単元を振り返る。 感想＋フィードバック	1	7-(1) 自己評価シートを記入させる。 7-(2) 継続した学びを意識させる。	ウ 民主政治と政治参加について、現代社会に見られる課題の解決を視野に主体的に社会に関わろうとしている。(WS)

8 総合的な学習の時間と社会科授業のつながり

授業	主な学習内容
総合 (1/7) 8月25日	授業者がクラスを二つのコースに分け、各コース3～4班に分ける。 具体的に実行できそうな案を選出し、改善したいところをどのようにしたら改善できるか（解決策）を考える。
総合 (2/7) 9月5日	役場職員の方に来ていただき、議会の進め方や議案の作成について教えていただく。
総合 (3/7) 9月12日	町職員に来ていただき、議案書作成の際の質問に答えていただく。
総合 (4/7) 9月12日	各テーマで一番提案したい項目を一つ選び議案書を作成する。 各テーマに分かれ、議案化を進め、第一案を作成する。
社会 (5～8/12) 9月16～25日	社会科で調べた課題を参考に、どのような質問が来るか、それらにどう答えるか予測し返答リストを作成する。
社会 (9/12) 9月26日	議案書検討会を行う（本時）
社会 (10/12) 9月30日	議案書の再検討をする。
社会 (11/12) 10月2日	クラス内で発表会を行い、より現実的な議案書に投票し、各テーマごとに1つに絞る。
社会 (12/12) 10月3日	単元を振り返る。感想を書き、フィードバックを行う。
総合 (5/7) 10月3日	全議案から3つを選択し、修正した第二案を作成する。 各テーマで作成された議案書に対して質問を出し合う ※自分のテーマ以外の議案書に対して質問を考える。 ※質問は議案書ごとに集約し、議員役と執行部役に渡す。 質問に対する答弁をテーマ内で考える。
昼休み・放課後 執行部役は役場の課長を訪問し、答弁について助言をもらう。 議員役は集約された質問の中から当日の質問を考える。加える質問がないかも併せて考える。	
総合 (6/7) 10月21日	子ども議会リハーサル
総合 (7/7) 10月23日	子ども議会

9 本時の授業

(1) 本時の目標

イ 地方自治の仕組みや上峰町の課題についての理解をもとに、上峰町の課題に対して自分たちなりの改善策を多面的・多角的に発表し、深めることができる。【思考・判断・表現】

ウ 上峰町職員の意見をもとにより良い意見を構築しようとしている。【主体的に学習に取り組む態度】

(2) 本時の評価規準

イ 上峰町の課題を的確に分析し、根拠ある提案をわかりやすく、多面的・多角的に説明することができたか。【思考・判断・表現】

ウ 上峰町職員との対話や助言をもとに新しい視点や課題を見出し、より良い意見を構築しようとしたか。【主体的に学習に取り組む態度】

(3) 本時の授業過程【全 12 時間 本時 9/12】 ※下線部は生徒が特に「社会科の見方・考え方」を働かせる手立て

過程	学習活動と内容	形態	教師の指導・支援	評価とその方法
導入	1 本時のめあてを確認する。	斉	1 子ども議会本番に向けた「住民としての発信」を意識づける。	
	めあて：上峰町の課題について考えたことを町役場の人に伝え、より良い議案書を作り上げよう。			
	2 本時の流れを確認する。		2 町職員を LP(ともに考える人) として紹介する。	
展開	3 各班ごとに分かれ、町職員へ発表を行う。発表後、町職員と意見交流を行う。 ・発表 ・グループへの質問 ・再構成の提案 ・再構成した内容の発表	G	3-1 <u>説明したり、議論したりして考えを深めさせるために事前に割り振られたブースで班ごとに発表を行い、LP や他の班と意見交流を行う。</u> 3-2 町職員は LP として、専門的知見や住民視点から建設的な助言だけでなく、議案書がより良くなるようにともに考えていただくよう依頼する。 3-3 事前に準備をした返答リストをもとに沈黙を防ぐ。	イ 地域の課題を的確に分析し、根拠ある提案をわかりやすく、論理的に説明している。(発表) ウ 対話や助言をもとに新しい視点や課題を見出し、より良い意見を構築しようとしている。(発表)
展望	4 まとめ・振り返りを記入する。	個	4 振り返りシートに印象的な発言と次からすべきことを書かせ、次時の議案書の再構築につなげる。	

10 パフォーマンスとその評価

パフォーマンス評価のためのルーブリックは、以下のルーブリックを活用する。評価の対象とするパフォーマンスは完成した議案書とする。

評価\規準	当事者性	資料の活用	視点を含めた提案
3	町職員との交流を踏まえ、自分たちの生活とのかかわりや町の課題や発展について、自分の意見として具体的に文章に反映している。	資料を根拠にし、行政・住民の立場を踏まえて自分の意見を展開している。	提案の中に、学習前との意見の比較や、効率・公正など、2つ以上の視点が見られる
2	町の課題や発展について触れているが、町職員との交流を踏まえておらず、文章に反映されている部分が限定的になっている。	資料を根拠として自分の意見を展開している。	提案の中に学習前との意見の比較や効率・公正などのうち、1つの視点が見られる。
1	誰の意見かわかりにくく、当事者としての視点がほとんど見られない。	資料を根拠とせず自分の意見を展開している。	提案の中に効率・公正の視点から記述が見られない。
0	未提出		

1. 研究主題

社会に開かれた中学校社会科の学び
～「見方・考え方」を働かせた個別最適な学びの実現を通して～

2. 主題設定の理由

今後の子どもたちが生きる社会はいわゆる「VUCA」の状況が一層深まり、変化が激しく先行きが不透明で、複雑で多様な課題に向き合うことが求められる。このような時代を主体的に生き抜くためには、「社会科の見方・考え方」を働かせることによって、単なる「知識及び技能」の習得にとどまらず、課題解決に向けて「思考力・判断力・表現力等」の育成することが不可欠である。また、社会の諸課題に気づき、自ら解決しようとする「学びに向かう力・人間性等」を育てることも重要となる。これらの資質・能力の育成を目指すためには、社会科の学習内容が、子どもたちの実生活に即した課題と結び付き、それらを自分事として捉えて解決しようとする授業の在り方が望ましいと考える。

これを受けて神埼支部では①パフォーマンス課題の設定（公民的分野）、②個別最適な学びで、よりオーセンティック（真正性の高い）な学びを実践する授業づくりの2点を研究の柱として取り組んできた。

3. 研究内容

（1）パフォーマンス課題の設定公民的分野）

- ・「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力・人間性等」の資質・能力の育成に伴い、どのようなパフォーマンス課題を設定するべきか。

（2）個別最適な学びで、よりオーセンティック（真正性の高い）な学びを実践する授業づくり

- ・どのような手法を用い、個別最適な学びの中で真正性を求めるのか。

4. 研究経過

- ・第1回 社会科主任研究会（6月10日 神埼中学校）
- ・第2回 社会科主任研修会（8月22日 千代田中学校）
- ・第3回 社会科主任研修会（12月8日 神埼中学校）

5. 研究の成果と課題

（1）パフォーマンス課題とその評価について

- ・パフォーマンス課題の例やルーブリック評価について、教員間での情報共有ができた。
- ・生徒に示すルーブリックをわかりやすいものにする。

（2）個別最適な学びで、よりオーセンティックなものとする授業づくりについて

- ・学びの個別最適化に向けた授業形態や教師の役割、振り返りの方法についての情報共有ができた。
- ・LPの活用など、より現実社会に直結する授業づくりについて考察することができた。

（3）その他

- ・課題解決にあたり生成AIの活用により、類似した内容となる生徒が多かったため、その活用の仕方について考察する必要がある。

6. 12/8 神埼中における研究授業の内容

(1) 本時の目標

企業や働く人の立場を踏まえて、働きやすい職場を実現するための条件や改善策を資料から考察し、根拠に基づいた提案としてまとめ、他者に分かりやすく伝えることができる。【思考・判断・表現】

(2) 本時の授業過程【全7時間 本時7/7】

過程	学習活動	形態	教師の指導・支援（○）と評価（◆）
導入	1 前時までの学習内容を確認する。	斉	○パフォーマンス課題について改めて確認する。 ○職場の状況（ケース）を確認する。 ○前時の学習を踏まえ、本時では、実際の提案書を作成することを伝える。 ○活動時の注意点について全体で確認する。
	2 本時の学習課題について知る。		
めあて 誰もが働きやすい職場づくりを提案しよう			
展開	3 パフォーマンス課題「誰もが働きやすい職場づくりを提案しよう」に取り組む。	フ	○パフォーマンス課題に取り組ませる。 ○提案書作成の進め方（学習方法）は個人で選んでよいことを伝える。 ○ルーブリックを適宜確認しながら、提案書作成に取り組むように伝える。 ○事前に書いてもらっているLP（働く人）の考えを参考に、実現可能な職場づくりの提案をするように留意させる。 ○進捗状況をみながら、適宜サポートする。 ◆ 企業や働く人の立場を踏まえて、働きやすい職場を実現するための条件や改善策を資料から考察し、根拠に基づいた提案としてまとめ、他者に分かりやすく伝えることができる。 B:ルーブリックをもとにさらにより提案書になるように、自分の考えを記入させる。 C:前時までのワークシートをもとに自分の考えを記入させる。
	4 全体で共有する。	斉	○全体の状況を見て、時間に余裕があれば、数名を指名し発表させる。
まとめ	5 単元の学習を振り返る。	斉	○簡潔に単元全体の振り返りを行う。
	6 次時の学習について知る。	斉	○次時の学習内容「市場経済の仕組みと金融」について予告する。

パフォーマンス評価（ルーブリックを用いた評価）

	知識・技能	思考・判断	表現	主体的に学習に取り組む態度
3	労働基準法や働き方改革の内容を適切に活用し、ケースの状況を正確に整理できている。事実と意見を区別して読み取れている。	問題点、原因、改善策が論理的に繋がっており、説得力がある。複数の視点（労働者、企業）から分析できている。	構成が明確で読みやすい。図表や箇条書きを効果的に使い、提案内容が簡潔で分かりやすい。	自ら情報を読み取り、積極的に改善策を考えている。話し合いや発表に積極的。
2	基本的な内容を活用し、ケースの状況をおおむね整理できている。大きな誤読はない。	問題点、原因、改善策の関連がおおむね整理できている。視点も基本的に押さえている。	大きな乱れはなく、基本的に読みやすい。必要な事項がほぼ書かれている。	必要な作業に取り組み、改善策も考えている。
1	知識の活用が不十分で、ケースの事実と意見の区別が不明確。	分析が表面的で、原因と改善策が結び付いていない。	構成が分かりにくく、主張が伝わりにくい。	作業量が少ない、または意欲が十分でない。

令和7年度 佐賀県中学校教育研究会社会科部会 業務報告

令和8年 1月16日(金)

月	日	曜	会の名称	業務内容	場所	備考
5	21	火	第1回幹事・研究部長研修会	◇令和7年度 業務・予算案について ◇令和7年度 第1回支部長・理事・研究員 研修会及び総会・研修会について	佐賀県 教育 センター	
5	30	金	九州中学校社会科教育研究 協議会 第1回理事会	◇令和7年度の九州大会について	福岡市	
6	17	火	第1回支部長・理事・研究員 研修会及び総会	◇令和7年度 業務・予算案審議 ◇令和7年度の研究について	久保田農 村環境改 善センタ ー	
7	5	上	令和7年度 全国中学校社会科教育 研究会 理事会	◇令和8年度の全国大会について	コラッセ 福島	
7	15	火	夏季研修会	◇令和7年度の研究について ◇九州大会地理的分野プレ発表 三根先生 ◇講演 山口大学 田本正一准教授	佐賀県 教育 センター	
9	2	火	第2回幹事・研究部長研修会	◇令和7年度 県中社研教育研究大会 「三養基地区大会」について ◇令和7年度 九中社研福岡大会について	佐賀県 教育 センター	
9	26	金	令和7年度 県中社研教育研究大会 「三養基地区公民的分野」	◇研究授業、授業研究 ◇研究発表及び研究協議	上峰中	吉田 先生
11	13 14	木 金	令和7年度 全国中学校社会科研究大会 大阪大会	◇研究授業、授業研究 ◇研究発表	大阪市 堺市	丸田 先生
11	21	金	第57回九中社研福岡大会	◇研究授業、授業研究 ◇研究発表及び研究協議	福岡市	三根 先生

12	2	火	武雄地区授業研究会	◇研究授業、授業研究 ◇研究発表及び研究協議	武雄北中	城島先生
12	8	月	神埼地区授業研究会	◇研究授業、授業研究 ◇研究発表及び研究協議	神埼中	横尾先生
12	16	火	第3回幹事・研究部長研修会 第2回支部長・理事研修会	◇第2回 研究員研修会の持ち方の確認 ◇九中社研長崎大会報告、令和7年度九州大会発表支部の確認 ◇研究部報告と各支部の研究経過報告 ◇研究会報について	佐賀県 教育 センター	
1	16	金	第4回幹事・研究部長研修会	◇令和7年度業務・会計報告について ◇令和7年度並びに8年度の研究について ◇令和9年度全国大会について ◇第2回支部長・理事研修会について	佐賀県 教育 センター	
2	3	火	幹事研修会	◇令和7年度 会計監査	未定	
2	13	金	第2回支部長・理事研修会	◇令和7年度業務・会計報告について ◇令和8年度九州大会発表支部の確認 ◇令和7年度並びに8年度の研究について ◇令和9年度全国大会について	佐賀県 教育 センター	

佐賀県中学校教育研究会社会科部会会則

第 1 条 本部会は佐賀県中学校教育研究会社会科部会という。

第 2 条 本部会の事務局を部会長指定の場所におき、各市郡に支部を設ける。

第 3 条 本部会は、佐賀県下中学校の教師および本会の趣旨に賛同するものをもって組織する。

第 4 条 本部会は、佐賀県中学校の社会科教育の研究を促進し、県下社会科教育の発展向上に寄与し、会員相互の親睦を深め、あわせて、全国の社会科教育研究者及び教育者と密接な連絡を図ることを目的とする。

第 5 条 本部会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

1. 研究会
2. 講習会
3. その他、本会の目的にかなう諸種の事業

第 6 条 この会に次の役員を置く。

- | | | | |
|---------|---------|--------|-----|
| 1. 部会長 | 1 名 | 5. 幹 事 | 若干名 |
| 2. 副部会長 | 1～2 名 | 6. 研究部 | 8 名 |
| 3. 支部長 | 各支部 1 名 | 7. 監 査 | 2 名 |
| 4. 理 事 | 各支部 1 名 | 8. 顧 問 | 若干名 |

第 7 条 1. 部会長・副部会長は支部長会において選出し、理事会にはかり、総会の承認を受ける。

2. 部会長は本部会を代表し、会務を総括する。

3. 副部会長は部会長を補佐し、部会長事故あるときは代行する。

4. 支部長・理事は各支部で選出し、支部および本部会の活動を促進する。

5. 幹事は部会長の委嘱とし、本部会の事業・庶務および会計の事務にあたる。

6. 研究部は部会長の委嘱とし、社会科教育の研究活動促進にあたる。研究部は全体の部長・副部長及び地理・歴史・公民の各分野の部長・副部長から組織される。

7. 監査は理事会で推薦し、部会長が委嘱し、会計を監査する。

8. 顧問は理事会で推薦する。

9. 役員の任期は 1 年とする。ただし、再任を妨げない。

第 8 条 本会は次の会議を行う。

1. 総会は毎年 1 回開き、①役員の承認 ②会則の変更 ③その他重要な事項を決定する。但し、必要に応じて臨時に開くことができる。

2. 支部長会は、部会長が必要に応じて召集し、会の運営の審議に当たる。

3. 理事会は総会に次ぐ決議機関で、部会長これを召集し、総会より委任された事項その他の運営に当たる。

第 9 条 本会の経費は、会費・補助金および寄附金およびその他の収入をもってあてる。

第 10 条 本部会の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日で終わる。

附 則

1. 本部会の会則は本部会成立の日よりこれを実施する。〔昭和 40 年 4 月 1 日設立〕

2. 本部会会則施行上必要な細則は別に定める。

◎ 県中社研地区別研究分野並びに九中社研発表分担表 (令和8年1月 改訂)

★地区別研究分野

[◎九中社研発表 △九中社研授業]

	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
鳥栖	歴	◎一	→	→	→	→	地	→	→	公	→	令元	歴	◎一	地	→	→	公	→	→	歴	→	◎一	地	→	→	公	△→	→	
三養基	歴	→	→	→	→	◎一	地	→	→	歴	→	→	→	→	→	→	→	→	◎一	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
神埼	歴	→	→	→	→	→	地	→	→	公	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
佐賀	歴◎	→	→	→	→	△一	地	→	→	公	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	◎
小値・多久	公	→	→	→	→	→	歴	→	→	公	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
鹿・雄・藤	地	→	→	→	→	△一	公	→	→	歴	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
杵島	地	→	→	→	→	◎一	公	→	→	歴	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
武雄	地	→	→	→	→	→	公	→	→	歴	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
唐津・東松浦	公	→	→	→	→	◎一	歴	→	→	公	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
伊万里・西松浦	公	→	→	→	→	→	歴	→	→	公	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
伊万里・西松浦	公	→	→	→	→	◎一	歴	→	→	公	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
熊本市	公	→	→	→	→	→	歴	→	→	公	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
九中社研発表	公	→	→	→	→	◎一	歴	→	→	公	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
九中社研発表	公	→	→	→	→	→	歴	→	→	公	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
免	公	→	→	→	→	→	歴	→	→	公	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
分	公	→	→	→	→	→	歴	→	→	公	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
県庁	公	→	→	→	→	→	歴	→	→	公	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	

※は前年度の九中社研佐賀大会の研究まとめ等を紙上で報告

熊本
全国

★各分野担当地区

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
地理	鳥栖	鳥栖	鳥栖	鳥栖	鳥栖	鳥栖	鳥栖	鳥栖	鳥栖	鳥栖	鳥栖	鳥栖	鳥栖	鳥栖	鳥栖	鳥栖	鳥栖	鳥栖	鳥栖
歴史	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀
公民	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀

★

★地区別研究分野

★

※は前年度の九中社研佐賀大会の研究まとめ等を紙上で報告

[illegible]

★九州大会 発表担当支部

★

	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
鳥栖		歴												歴	なし					なし			歴					
三養基						公													公									地?
神埼							地													公								
佐賀	地										公							地									公	
小城									歴								歴									地		
多久				地										公														
鹿・埴・藤								公					地								地							
杵島						歴								地										公				
武雄												歴								歴								公?
唐津・豊前高			公			地				地										地								歴?
唐津・豊前高					歴												公							歴				
唐津・豊前高																												

令和7年度 役員一覧

★ 本部役員・研究部役員

役 職	氏 名	学 校 名	役 職	氏 名	学 校 名
会 長	吉村 典浩	玄海みらい学園	研 究 部 長	山岡 貴秀	附 属
副 会 長	野田英樹	基 山	研究副部長	鶴 勝己	田 代
副 会 長	益田政季	城 南	地 理 部 長	川原 峻	鬼 塚
事 務 局 長	片渕 智史	富 士	地理副部長	北村知寛	諸 富
事務局次長	岡山 慎司	鍋 島	歴 史 部 長	深井 純	基 山
庶 務	村岡 裕一郎	中 原	歴史副部長	小田 勉	鹿 島 西 部
会 計	丸田 悠翔	三 日 月	公 民 部 長	横尾 健斗	神 埼
会 計 補 佐	佐保 明尚	昭 栄	公民副部長	梅村 智生	伊 万 里
監 査（支部長）	杠 一恵	城 南	監 査（理事）	永松 美紗	川 登

佐賀県教育センター 研修員

角田 梓	
------	--

★ 支 部 役 員

支 部	支 部 長		理 事		研 究 員	
鳥 栖	野田英樹	基山	吉嗣久徳	基山	塩見 里奈	鳥栖西
三 養 基	原田 浩臣	北茂安	佐藤 健作	北茂安	石松 凌	中原
神 埼	石橋 和幸	千代田	坂田 州永	千代田	志波 哲郎	背振
佐 賀 市	益田政季	城南	杠 一恵	城南	長井 泰輔	東与賀
小城・多久	藤田 浩巳	芦刈	靄 康德	芦刈	古賀 貴士	東原摩舎東部
鹿島・嬉野・藤津	土岐 洋二	吉田	江口 成子	吉田	中村桃子	塩田
杵 島	貞松 弘人	白石	渋田 優	江北	星山 真慶	白石
武 雄	記伊 善弘	川登	永松 美紗	川登	中島浩太郎	山内
唐津・東松浦	吉村 典浩	玄海みらい学園	伊藤麻衣	玄海みらい学園	野口 純一	佐志
伊万里・西松浦	林 幸児	有田	光山 勇気	有田	松永 佑規	南波多郷学館

佐賀県中社研研究の歩み（平成14年度以降）

年度	研究テーマ	会長名
14	「新しい時代を創る社会科学習のあり方」－多様な学習の展開とその評価の工夫を通して－	宇曾 正規
15	「新しい時代を創る社会科学習のあり方」～基礎・基本の定着を図る評価及び学習展開の工夫を通して～	碓 峯雄
16	「新しい時代を創る社会科学習のあり方」～基礎・基本の定着を図る評価及び学習展開の工夫を通して～	碓 峯雄
17	「時代が求める公民的資質の育成を考える」～価値判断能力の育成をめざして～	中村 美喜雄
18	「時代が求める公民的資質の育成を考える」～価値判断能力の育成をめざして～	中村 美喜雄
19	「時代が求める公民的資質の育成を考える」～価値判断能力の育成をめざして～	中村 美喜雄
20	「社会とのつながりを深め、参加する社会科学習の創造」－集団で思考する授業を通して－	大草 重幸
21	「社会とのつながりを深め、参加する社会科学習の創造」－集団で思考する授業を通して－	大草 重幸
22	「社会とのつながりを深め、社会参画を目指した社会科学習」	御厨 秀樹
23	「社会とのつながりを深め、社会参画を目指した社会科学習」	御厨 秀樹
24	「社会とのつながりを深め、社会参画を目指した社会科学習」	下川 孝廣
25	「社会とのつながりを深め、社会参画を目指した社会科学習」	下川 孝廣
26	「社会とのつながりを深め、社会参画を目指した社会科学習」	下川 孝廣
27	「社会とのつながりを深め、社会参画を目指した社会科学習」～社会科で行うアクティブラーニングとは～	下川 孝廣
28	「社会とのつながりを深め、社会参画を目指した社会科学習」～学校外部のアクターとのネットワーク～	大石 達弘
29	「社会とのつながりを深め、社会参画を目指した社会科学習」～学校外部のアクターとのネットワーク～	大石 達弘
30	「社会に開かれた社会科学習の創造」	貞包 浩洋
令和元	「社会に開かれた、中学校社会科の学びをめざして」～ラーニング・パートナー（LP）との協働を通して～	貞包 浩洋
2	「社会に開かれた中学校社会科の学びをめざして」～学びのSTEAM化、学びの個別最適化、新しい学習基盤の確立を通して～	貞包 浩洋
3	「社会に開かれた中学校社会科の学びをめざして」～学びのSTEAM化、学びの個別最適化、新しい学習基盤の確立を通して～	貞包 浩洋
4	「社会に開かれた中学校社会科の学びをめざして」～学びのSTEAM化と学びの個別最適化を柱として～	貞包 浩洋
5	「社会に開かれた中学校社会科の学びをめざして」～学びのSTEAM化と学びの個別最適化を柱として～	貞包 浩洋
6	社会に開かれた中学校社会科の学び ～「見方・考え方」を働かせた個別最適な学びの実現を通して～	吉村 典浩
7	社会に開かれた中学校社会科の学び ～「見方・考え方」を働かせた個別最適な学びの実現を通して～	吉村 典浩

九州中学校社会科教育研究大会のあゆみ

回	開催年	開催県	大会主題
1	昭和41年	大分	社会認識を深める教材のとらえ方
2	昭和42年	佐賀	思考力を高める効果的な学習指導
3	昭和43年	長崎	社会科における授業の効率化
4	昭和44年	熊本	教材価値の再検討とその効果的指導法
5	昭和45年	宮崎	探求的な能力を育てる学習指導過程の研究
6	昭和46年	福岡	思考を深める社会科学習
7	昭和47年	鹿児島	社会認識の育成をめざす教材の再構成とその指導
8	昭和48年	大分	創造性を培う社会科学習のあり方
9	昭和49年	佐賀	主体的な学習を通して思考力を高める指導のあり方
10	昭和50年	熊本	社会科学習における概念の形成と指導
11	昭和52年	宮崎	社会科学習における概念の形成と指導
12	昭和53年	福岡	社会科における教材精選の視点に立った指導計画の展開
13	昭和54年	鹿児島	教材内容を精選し、社会事象についての社会認識をどう深めるか
14	昭和55年	大分	自ら考え、生き生きとした学習をめざす社会科指導のあり方
15	昭和56年	佐賀	自ら考え、わかる喜びをめざす社会科学習のあり方
16	昭和58年	熊本	自ら考え、わかる、できる社会科学習
17	昭和59年	宮崎	わかる社会科学習の創造
18	昭和60年	福岡	社会的見方考え方育成の視点からみた教科書活用の再吟味
19	昭和61年	鹿児島	自ら学習の主人公となり、社会のしくみを把握できる生徒を育成するにはどうすればよいか
20	昭和62年	大分	楽しい授業を展開するための魅力ある教材づくり

回	開催年	開催県	大会主題
21	昭和 63 年	佐賀	生き生きと活動する社会科学習のあり方
22	平成 2 年	熊本	追求する喜びの中に基礎・基本を身につける社会科学習のあり方
23	平成 3 年	宮崎	変化する社会に主体的に生きることができる力を育てる社会科学習の創造
24	平成 4 年	福岡	自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応する能力を育てる社会科学習の創造
25	平成 5 年	鹿児島	社会の実現に問いかけ、ともに学び生きていく力を育てる社会科学習はどうあるべきか
26	平成 6 年	大分	国際社会に主体的に生きる人間の育成をめざした社会科学習のあり方
27	平成 7 年	佐賀	社会の現実に関心し、自ら考え、判断し、表現できる生徒の育成をめざす社会科学習の創造
28	平成 8 年	熊本	自ら学ぶ喜びを味わい、社会的な生き方を求め続ける社会科学習の創造
29	平成 9 年	宮崎	「地域」に根ざした社会科「テーマ」学習
30	平成 10 年	福岡	豊かな学力を育てる社会科学習指導
31	平成 11 年	鹿児島	社会の現実と自分自身を問い直し、ともに学び、ともに生きていく力を育てる社会科はどうあるべきか
32	平成 12 年	大分	現実を見つめ、未来を拓く社会科学習のあり方
33	平成 13 年	佐賀	新しい時代を創る社会科学習のあり方
34	平成 14 年	熊本	基礎・基本の定着を図り、生きて働く力を育む社会科学習の創造
35	平成 15 年	宮崎	社会について考え続ける力を育成する社会科学習の創造
36	平成 16 年	福岡	基礎・基本の確実な定着を図る社会科学習の工夫
37	平成 17 年	鹿児島	21世紀に生きる市民として、社会の現実から、ともに学び、ともに生きていく力を育てる社会科はどうあるべきか
38	平成 18 年	大分	基礎・基本の定着を踏まえた発展学習のあり方
39	平成 19 年	佐賀	時代を求める公民的資質の育成を考える
40	平成 20 年	熊本	確かな学びを育む社会科学習
41	平成 21 年	宮崎	社会について考え続ける力を育成する社会科学習の創造

回	開催年	開催県	大会主題
42	平成 22 年	福岡	豊かな学力を育てる社会科学学習指導
43	平成 23 年	鹿児島	地域を見つめ、未来を生きる力を育てる社会科教育とは
44	平成 24 年	大分	よりよい社会を形成する力を育てる社会科学学習
45	平成 25 年	佐賀	社会とのつながりを深め、社会参画を目指した社会科学学習
46	平成 26 年	熊本	未来を拓く力を育む社会科学学習の創造
47	平成 27 年	宮崎	社会について考え続ける主体を育む社会科学学習の創造 ～対比関係に基づく「問い」と「応答」を通して～
48	平成 28 年	長崎	社会の形成に積極的に参画する力を育む社会科学学習
49	平成 29 年	福岡	社会的な見方・考え方を統合的に働かせ、公民的資質の基礎の育成を目指す社会科学学習の工夫 ～様々な思考ツールを活用した探求的な活動を通して～
50	平成 30 年	鹿児島	地域と世界をつなぐ授業の創造 ～「深い学び」となる「主体的・対話的学び」の可能性を探りながら～
51	令和元年	沖縄	『地域を支え、未来を拓く力』を育む社会科学学習
52	令和 2 年	大分	社会について問い続ける力を育成する社会科学学習のあり方
53	令和 3 年	佐賀	社会に開かれた中学校社会科の学びをめざして ～学びの STEAM 化、学びの個別最適化、新しい学習基盤の確立を通して～
54	令和 4 年	熊本	民主主義の担い手に必要な資質・能力を育む社会科の探求 ～社会的な見方・考え方を働かせる「問い」を通して～
55	令和 5 年	宮崎	社会について考え続ける主体を育む社会科学学習の創造
56	令和 6 年	長崎	「よりよい社会を問い続ける生徒の育成」～自ら課題を設定し、追究・探究する学習を通して～
57	令和 7 年	福岡	「豊かな社会認識を育む社会科学学習指導法の研究」～主体的に学習課題に取り組む「問い」の工夫を通して～

あとがき

日々研鑽に励んでおられる県下会員の先生方のご協力を得て、本年度第57号の研究会報を発行することができ、深く感謝申し上げます。

令和7年度研究主題『社会に開かれた中学校社会科の学び～「見方・考え方」を働かせた個別最適な学びの実現を通して～』のもと、今年度9月26日に三養基地区にて公民的分野の県大会を実施しました。三養基地区の先生方と本部役員を中心に、何度も指導案検討会を重ね、準備・運営等をしていただきました。おかげさまで多くの先生方に参観していただき、佐賀県社会科の研究について理解を深めていただく充実した場とすることができました。

11月13、14日には、令和7年度全国中学校社会科研究大会大阪大会が開催されました。大会主題『「一人ひとりの未来につながる社会科の創造」～問い・探究、そして参画へ～』のもと、研究授業と研究発表が行われました。本県からは令和9年度の全国大会（佐賀大会）に向けての視察も踏まえ、本部役員を中心に9名が参加しました。本県からは小城市立三日月中学校の丸田悠翔教諭に、『「社会に開かれた中学校社会科公民的分野の学び」～地域の施策を自分事として吟味する「地方自治」の授業開発～』をテーマに、公民的分野の研究発表をしていただきました。

また、11月21日には、第57回九州中学校社会科教育研究大会が福岡県で開催されました。『「豊かな社会認識を育む社会科学学習指導法の研究」～主体的に学習課題に取り組む「問い」の工夫を通して～』の大会主題のもと、研究授業と研究発表が行われました。本県からも多くの先生方が参観され、各々の今後の実践に生かされると思います。本県より、嬉野市立嬉野中学校の三根頌平教諭に、『「社会に開かれた中学校社会科の学びを目指して」～対話と協働から最適解・納得解を見出していく学びを通して～』をテーマに、地理的分野の研究発表をしていただきました。丸田先生、三根先生におかれましては、県の代表としての研究発表をしていただきありがとうございました。佐賀県の研究が年々向上し、各地区にて実践していただいておりますことに感謝の意に堪えません。

来年度は九州中学校社会科教育研究大会が鹿児島県で開催予定です。本県からは公民的分野において、三養基支部の先生に発表していただきます。ご理解・ご協力のほどよろしくお願いいたします。また、令和9年度には、全国社会科教育研究大会佐賀大会を開催します。大会開催のため、全ての会員の先生方には準備や運営にご協力していただくことになります。よろしくお願いいたします。全国大会に向けて事務局を中心に準備を進めて参ります。

最後になりましたが、佐賀県中学校社会科研究会研究推進のため、ご多忙にもかかわらず、ご指導していただいた佐賀県教育センターの先生方、教育委員会、県下各支部支部長、理事、研究員の先生方に、本県中社研事務局を代表して深く感謝申し上げます。

今後とも、さらに佐賀県中学校社会科研究会が発展するために、ご指導・ご協力をお願いいたしまして、ご挨拶とさせていただきます。

令和7年2月末日

佐賀県中社研事務局長 片瀨 智史